

ドイツの大学・学位制度

1. 高等教育プログラムを提供する機関の概要	163
2. 大学と学位授与権	164
2.1 学位授与権を有する大学・高等教育機関	164
2.2 設置形態と設置認可	165
2.3 大学の自治	171
2.4 「大学」名称の規制	174
2.5 第3段階の教育機関（研究機関を含む）と学位授与権	175
3. 学位と学位授与	180
3.1 学位の定義と種類	181
3.2 学位と学修課程および学位の表記方法	182
3.3 学位授与権の認可	185
3.4 外国の高等教育機関との提携にもとづく学位授与	189
3.5 「学位」名称の規制	190
3.6 学位の質保証	190
参考文献	193
ドイツの高等教育基礎データ	195
資料：ドイツ高等教育関係法令	198

ドイツの大学・学位制度

吉川裕美子

1. 高等教育プログラムを提供する機関の概要：ドイツの高等教育制度と高等教育法

ドイツの高等教育制度を特徴づける最大の要因は、州（国）立の高等教育機関が大多数を占めていることにある¹。州は設置者としてその経営に責任をもち、運営資金を交付する。州立の高等教育機関は研究と教育の自由、職業選択の自由など憲法が定める諸原則を遵守する義務を負う。私立の高等教育機関は近年その数を増しているが、州立の高等教育機関を拘束する憲法の諸規定が私立の機関にただちに適用されるわけではない。修了試験を実施し、学位を授与するという大学本来の使命を私立の高等教育機関が果たすには州の認可が必須であるが、その要件は州立高等教育機関の学修提供と、修了資格すなわち学位との実質的な等価性を保障することに尽きる。

ドイツの高等教育制度を形成するもう一つの特徴は、国家（Staat）としての州に与えられた高等教育機関に対する権限である。憲法にあたるドイツ基本法（Grundgesetz, GG）に基づき、高等教育は州（Länder）の所轄事項とされる。その一方で、連邦（Bund）は高等教育大綱法を定め、それが各州高等教育法の大枠を定める法律として30年にわたり機能してきた。しかし連邦制改革（Föderalismusreform）の一環として同法の廃止が決まり、連邦、州、各機関のレベルでさまざまな改革が進められている²。

しかしながら、州は高等教育制度を構築するにあたって完全な自由を手にはしていない。いうまでもなくヨーロッパ法（Europarecht）が高等教育領域にも影響を及ぼしている。さらに2006年の連邦制改革後も、連邦の資金と権限は一定の統制力を保ち、とりわけ基本権にかかわる準則は顧慮されなければならない。結局のところ各州は連邦構成州として、他州とも連邦とも協力関係を保持するというきわめて現実的な路線をとり、そのための熟慮を免れることはむずかしい。

ドイツ各州の高等教育法では、大学（Universität）をはじめ異なる種類の高等教育機関を包括する語として、上位概念である“Hochschulen”（高等教育機関）が用いられている。本章においても特別の断りがないかぎり「高等教育機関」に大学を含めて論ずる。

連邦制改革と高等教育大綱法の廃止

これまでドイツの連邦には、高等教育制度の一般原則を定める大綱立法権がみとめられてきた。高等教育大綱法（Hochschulrahmengesetz, HRG）はこの連邦の権限にもとづき1976年に可決されたものであり、各州の高等教育法に対する準則としての役割を果たしてきた。大綱法には高等教育機関の使命、入学許可、学修と試験、学位と修了資格の認証などに関する規定が含まれるが、それは一般的な大綱規程であり、詳細規程は各州の権限とされる。そのため連邦の準則が及ぶ範

¹ Haug 2009, 39.

² 本章ではドイツ各州の高等教育法のうち、最新の注釈書を入手できたバーデン・ヴュルテンベルク州とバイエルン州を主な対象とする。そのため州の権限を高等教育機関に大幅に委譲したノルトライン・ヴェストファーレン州の「高等教育自由法」は検討していない。今後の課題としたい。Gesetz über die Hochschulen des Landes Nordrhein-Westfalen (Hochschulgesetz - HG) in der Fassung des Hochschulfreiheitsgesetz vom 1. Januar 2007 (Hochschulfreiheitsgesetz - HFG).

囲について意見が対立することも少なくなく、そうした場合に最終的な決着をみるには連邦憲法裁判所の判決をまたなければならなかった。高等教育大綱法に関して憲法裁判所が下した、連邦の権限を制約する複数の判決はその例である。

しかし2006年にいわゆる連邦制改革 (Föderalismusreform) に対する法律が発効し、高等教育領域で連邦が大綱立法を定める権限は失われた。すなわち高等教育大綱法が廃止され、連邦は高等教育立法から退くことになったのである。

高等教育大綱法の廃止は、連邦政府の表現を借りるならば、高等教育機関を詳細な制御から解放し、より大きな自由と自律性を与える政策であると説明されている。高等教育機関は自らその構造を時代の要求に適合させ、発展していくことが求められている。

連邦には今後も高等教育に関する立法権が残されているが、それは高等教育の入学許可と修了資格に関する領域に限られる。それも進学希望者、学生、修了者の国内ならびに国際的な移動に不都合が懸念される場合であり、そうした状況がみとめられないのであれば、連邦がその権限を行使する必要性はない。高等教育大綱法に定められていた高等教育の他の領域、たとえば高等教育機関の使命と構造、教職員に関する立法権はもっぱら各州に留保され、州法で規定されることになった。

このように連邦の高等教育大綱法の廃止が決まったことから、各州には州の高等教育法を修正する必要性が生じた。州法のなかで高等教育大綱法を参照するよう指示し、あるいは関連させていた規定を改めねばならなくなったからである。これらの修正を各州が行なう期間を設けて、高等教育大綱法の廃止法は2008年10月1日に発効することとされた。

2. 大学と学位授与権

本節では、ドイツの高等教育機関の設置認可と学位授与権について検討する。大学・高等教育機関の定義を明らかにしたのち、設置形態により州立と非州立の高等教育機関に大別し、とくに非州立の高等教育機関を中心に設置者および機関の認可にかかわる問題を取り上げる。

2.1 学位授与権を有する大学・高等教育機関

冒頭に述べたとおり高等教育機関の範疇および使命は、ドイツ連邦共和国を構成する16州の各高等教育法に規定されている。高等教育に関する大枠規程としての役割を果たしてきた連邦の高等教育大綱法 (Hochschulrahmengesetz, HRG) が廃止された後、ドイツ全体の高等教育を包括する規程は存在しない。しかし、複数の州の高等教育法から抽出される内容と、なお一定の影響力を有している高等教育大綱法の規定の内容に基づいて、大学および高等教育機関の定義と目的は次のように要約される³。

- 高等教育機関 (Hochschulen) は、その使命に応じて、自由で民主的で社会的な法治国家において、研究、教育、学修及び継続教育を通じて、学問と芸術の育成及び発展に貢献する。
- 高等教育機関は、学術的な認識及び方法の応用又は芸術的な造形能力を必要とする職業活動への準備をさせる。

高等教育機関に対するこうした全般的な規定の下に、州によっては機関類型別に異なる目的が

³ §2 Hochschulrahmengesetz.

定められている⁴。

- 総合大学 (Universitäten) は特に研究と教育に寄与し、主として学術に関連した専門教育 (Ausbildung) に研究と教育を結合させる。
- 芸術大学 (Kunsthochschulen) は主に芸術の育成、芸術的才能の展開、及び芸術に関する専門的知識と技能の伝達に寄与する。
- 専門大学 (Fachhochschulen) は応用に関連した教育 (Lehre) を通じて、職業実践における学術的方法と芸術的活動の自立的な应用能力を養う専門教育を行なう。専門大学はその使命と現存する施設の範囲で、応用に関連した研究と開発を計画実行する⁵。
- 教育大学 (Pädagogische Hochschulen) は、学術的な学修課程において基礎学校、基幹学校、実科学学校、特殊学校の教員の養成を責務とする。教育大学は、ギムナジウム及び職業学校の教職に対する専門教育に関与し、学校外の教育及び陶冶の過程に関連する他の職業に向けて学修課程を置くことができる。この使命の範囲で、教育大学は研究を行なう。

初等教育および前期中等教育の各学校種の教員を養成する機関として、教育大学という別個の種類的高等教育機関を設けているのは、現在ではバーデン・ヴュルテンベルク州のみである。他州では総合大学に教員養成課程が置かれている。

大学と高等教育機関を学位授与権との関係で定義するならば、総合大学を他の高等教育機関と区別する最大の要件は、博士学位授与権 (Promotionsrecht) と大学教授資格付与権 (Habitationsrecht) を有することにある⁶。

2.2 設置形態と設置認可

2.2.1 設置者

高等教育機関の設置者および設置形態は、おおむね以下のように区分される⁷。

- 州 (国) 立の高等教育機関 (staatliche Hochschule)
- 非州 (国) 立の高等教育機関 (nichtstaatliche Hochschule)
 - a) 連邦立の高等教育機関 (Bundeshochschule)
 - b) 教会立の高等教育機関 (Kirchliche Hochschule)
 - c) 私立 (狭義で) の高等教育機関 (Privathochschule)
- 財団立の高等教育機関 (Stiftungshochschule)⁸

高等教育機関の法的地位と組織は、高等教育機関の種類に固有の問題として説明されるものではない。ドイツの州 (国) 立の高等教育機関は総合大学、芸術大学、専門大学に大きく類別されるが、それぞれの種類に法的地位の根本的な相違はもはや示されていない。

⁴ Art. 2 Bayerisches Hochschulgesetz, § 2 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

⁵ 英文名称は “University of Applied Sciences” が用いられる。専門大学には特別な形態として、主に公務員養成課程を置くいわゆる行政専門大学 (Verwaltungshochschule, Fachhochschule für den öffentlichen Dienst) がある。
§ 69 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

⁶ 3.3を参照。

⁷ Thieme 2004, 49.

⁸ 財団立高等教育機関は近年新たに加わった設置形態で、主にニーダーザクセン州において適用されている。公法上の性格を有し州に保護されているが、監督官庁としての所管省に対し州立高等教育機関よりも大きな自律性をもつ。2.2.1.1脚注を参照。

2.2.1.1 州立の高等教育機関

高等教育機関すなわち州立の高等教育機関は、州の高等教育法において公法上の団体であると同時に国（州）の施設であると規定されている⁹。現在、他の法形式で設立されること、あるいは他の法形式に変更する可能性も開かれている¹⁰。しかしながら、州立の高等教育機関がたとえば私立（privat）の法形式で組織されることになったとしても、高等教育機関が州の施設であることに変わりはない。

2.2.1.2 非州立の高等教育機関

一方、高等教育機関が他の設置形態で置かれる際には、「非州立高等教育機関」（nichtstaatliche Hochschulen）と称される¹¹。非州立の高等教育機関はさまざまな法形式をとり、たとえば財団（Stiftung）、株式会社（Aktiengesellschaft）、あるいは有限会社（Gesellschaft mit beschränkter Haftung）として運営される。州がその設置者（Träger）でないことから、いずれも州の施設ではない。したがって「非州立」（nichtstaatlich）とは、州自身によって運営されるのではない、すべての高等教育機関に適用される。

非州立の高等教育機関の設置者（freier Träger 自由な設置者）として第一に挙げられるのは、私立および教会の施設である。私立高等教育機関（Privathochschulen）という総称は、非州立高等教育機関に対する同義語ではない。私立の高等教育機関に、教会立の施設は含まれないからである。また、設置者の「国家性」（Staatlichkeit）によって、高等教育機関がただちに州立高等教育機関になるとはかぎらない。たとえば連邦（Bund）が設置者である高等教育機関が、ある州で営まれる場合にこの機関は非州立の、自由な設置者によって運営される高等教育機関とみなされる。連邦立であっても当該施設が高等教育機関として教育活動を営むためには、州の認可を受ける必要がある¹²。

2.2.2 設置者とその認可

私立の高等教育機関に対しては、つねに個別の設置者が必要とされる。社団法人（rechtsfähiger Verein）、民法上の財団（Stiftung bürgerlichen Rechts）、商法上の団体（handelsrechtliche Gesellschaft）すなわち有限会社（GmbH）などである。理論的には（法人でない）自然人もまた高等教育機関の設置者になりうる。高等教育以外の領域では、実際に自然人が一ないし複数の研究施設あるいは学校の設置者である事例もみられる。

複数の自然人が互いに連合して社団法人あるいは有限会社を設立し、高等教育の設置者になる場合にも、たとえその社団法人あるいは有限会社が高等教育機関の運営以外のいかなる使命を帯びていな

⁹ „Die Hochschulen sind rechtsfähige Körperschaften des öffentlichen Rechts und zugleich staatliche Einrichtungen“. §8 I 1 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

¹⁰ §8 I 2 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg. ただしバーデン・ヴュルテンベルク州では、この規定は実際にはまだ適用されていない。州立高等教育機関が他の法形式（たとえば öffentlich-rechtliche Stiftung）をとる例として、ニーダーザクセン州の財団立高等教育機関（Stiftungshochschulen）が挙げられる。この財団立モデルは公法上の財団という傘の下に置かれる。だが、高等教育機関が団体（Körperschaft）である構造に変わりはない。言い換えれば、財団立高等教育機関では設置者が州ではなく財団に変更されるが、高等教育機関の内部構造は団体である。なお、この条項は高等教育大綱法第58条第1項第2段の修正にしたがい、州の高等教育法に採り入れられた。Haug 2009, 81, 脚注154, Geis 2009, 81.

¹¹ §1 III Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

¹² Haug 2009, 379. Universität der Bundeswehr München および Universität der Bundeswehr Hamburg の例。ハンブルクとミュンヘンに位置する両連邦国防軍大学は1973年に設立された。他にも連邦の公務員養成専門大学がある。

いとしても、当該社団も有限会社も高等教育機関を所有するのであって高等教育機関そのものではない。それは国 (Staat) すなわち州が高等教育機関の設置者であって、高等教育機関になるのではないのと全く同様である。

このように高等教育機関の設置者は、国であれ、社団であれ、有限会社であれ、財団であれ、権利能力のある営造物 (rechtsfähige Anstalt) であれ、決して高等教育機関そのものではない。厳密に言えば高等教育機関 (Hochschulen) とは、学術的な生活、すなわち研究と教育に参与する人 (Personen) のみをさす。したがって高等教育機関の法形式に関する問題は、要するに教育と研究に参与する人が共同する場所の形態に関する問題ととらえることができる。高等教育機関が法人 (Körperschaft) であるという見解にしたがえば、高等教育機関の構成員はその法人に属し、当該法人は設置者と同一ではない¹³。

非州立高等教育機関の認可に関するバイエルン州の例では、バイエルン州高等教育法は設置者の法形式に特別な要求を定めていない。高等教育機関を経営し、州立高等教育機関と同等の専門教育 (gleichwertige Ausbildung) を行なうために、永続的に必要な資金が準備されるという財政状況の期待が設置者に求められているにすぎない¹⁴。

そのためバイエルン州の非州立高等教育機関の実際の設置者は、法律上の組織体としてかなりの差異がある。カトリック教会が設置する高等教育機関には、教団立の高等教育機関 (Ordenshochschule) と、公法上の教会財団 (Kirchliche Stiftung) を設置者とする高等教育機関がある。一方、プロテスタントの高等教育機関¹⁵は、いずれも直接の設置者はバイエルンの福音ルター派州教会 (Evangelisch-Lutherische Landeskirche in Bayern) である。これらの法的根拠は教会法 (Kirchenrecht) に規定されている。

その他の私立高等教育機関の設置者もまた、さまざまな法形式で組織されている。たとえば、公益有限会社 (gGmbH, gemeinnützige Gesellschaft mit beschränkter Haftung)¹⁶、あるいは有限会社 (GmbH)¹⁷である。私法上の財団法人 (Stiftung privaten Rechts) や登記社団法人 (eingetragener Verein) も考慮の対象になる。

2.2.3 高等教育機関の設置認可

非州立の施設が総合大学と同等の機関または専門大学に相当する機関として教育活動を提供するには、州政府 (所管省) による認可 (Anerkennung) が必須である¹⁸。州の認可を受けずに、非州立施設を高等教育機関として設置し経営することは禁止されている。換言すれば、非州立施設が高等教育機関としての資格を有するためには、設置者の申請に基づき州政府の認可によって与えられることになる。このように州の認可という手続きを経ることにより、非州立の教育施設が州立の高等教育機関と同質の最低基準を満たすことが保障される。州の認可は、個別の品質証明として役立つべきものとされる¹⁹。

¹³ Thieme 2004, 127-128.

¹⁴ Art. 76 Abs. 2 Nr. 1 Bayerisches Hochschulgesetz.

¹⁵ Augustana-Hochschule Neuendettelsau, Hochschule für Kirchenmusik in Beyreuth, Evangelische Fachhochschule Nürnberg. (Geis 2009, 430.)

¹⁶ Fachhochschule Schloss Hohenfels, Coburg. (Geis 2009, 430.)

¹⁷ Macromedia Fachhochschule der Medien, München. (Geis 2009, 430.)

¹⁸ § 70 I Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg, Art. 76 Bayerisches Hochschulgesetz.

¹⁹ Haug 2009, 382. 非州立の施設が中等教育後の第3段階の教育領域 (tertiärer Bildungsbereich) に参入することは、高等教育制度における競争という概念から基本的に望ましいと考えられている。非州立高等教育機関の設立は、基本法第2条第1項 (個人の尊厳, 一般的な行動の自由) と第5条第3項 (教育と研究の自由) により守られる。

ただし、教会立の高等教育機関については特別の規定が設けられている。教会がその使命を果たすために不可欠であることが自明な聖職者の養成施設において、州の認可の要件は免除される。しかし教会が設置者であっても、その高等教育機関が社会福祉や慈善事業などの職業活動に向けて専門教育を提供する場合は、州の認可の対象となる²⁰。

高等教育機関の認可は本質的に、州立の高等教育機関と等しい学修と試験制度、十分に専門的知識をもった有能な専任の教職員の存在、および資金調達の保障が前提条件とされる。認可を決定するもっとも重要な点は、非州立高等教育機関に固有の内容的かつ組織的構想を実現するうえで必要な自由の余地を残しながらも、とくに教育 (Lehre) の領域において州立の高等教育機関と同等の提供がなされることである²¹。近年、非州立高等教育機関にはもっぱら学術協議会 (Wissenschaftsrat) が専門的判定 (Begutachtung) にもとづいて行なうア krediteーション (Akkreditierung 適格認定) が求められるようになっていく²²。

非州立の高等教育機関が州立の高等教育機関と全く同様に受ける基本権上の保護により、法的な諸条件が提出された場合に、州の認可を求める法律上の請求権が生じる。州政府 (所管省) の認可の決定は行政行為の形で下される。これにより高等教育法上の特別な権利、すなわち試験の実施、対応する成績証明書の交付、学位の授与に対する権利が与えられる。非州立高等教育機関が授与する学位は、名称 (Bezeichnung) においても州立高等教育機関の学位となんら異なることはない。一方、高等教育機関の名称 (Hochschulname) については、州の認可を受けた高等教育機関はその設置者を示唆することにより、州立の機関ではないことを明らかにすることが求められる²³。

2.2.4 設置者の認可, 設置認可で重視される点

高等教育機関の設置認可はドイツの各州政府の所管事項である。これは基本法 (憲法) に基づき、教育に関わる事項が連邦ではなく各州 (16州) の権限に属することによる。

非州立の教育施設の設置者がその施設に対して高等教育機関としての認可を得るには、次の条件を満たさなければならない。これは連邦の高等教育大綱法第70条に定められた内容であり、高等教育制度に非州立高等教育機関を含めるための諸条件を定義し、連邦法として非州立の高等教育機関に高等教育法を広げることが是認した。現行の各州の高等教育法においても、基本的にはこの内容が踏襲されている。

(1) 学修の目的が、高等教育大綱法第7条に挙げられた目標に合致すること。すなわち、高等

²⁰ Haug 2009, 386-387.

²¹ Geis 2009, 417, Haug 2009, 37.

²² 学術協議会は連邦政府と各州政府に対する審議機関である。高等教育、学術および研究の内容的構造的発展に関する勧告の作成を使命とする。加えて学術諸機関 (総合大学, 専門大学, 大学外研究施設) に対して、とくにその構造と達成能力、発展と資金調達に関して、ならびに学術制度の包括的な問題、研究と教育の構造的な観点、個々の専門分野の計画、評価、方向づけに関して勧告と態度表明を行なう。近年さらに重要な活動領域として、私立高等教育機関のア krediteーションにおける専門的判定が加わった (Geis 2009, 31)。2.2.5を参照。

²³ Haug 2009, 383-384. バーデン・ヴュルテンベルク州の例では、州の認可を受けた専門大学が "staatlich anerkannte Fachhochschule" と付記するのに対して、総合大学と同等の高等教育機関は州の認可を受けていることを "staatlich anerkannte Hochschule" と表して証明される。総合大学と同等の高等教育機関が "Universität" の名称を用いる権利は、独立した博士学位授与権が与えられて初めて認められる。デュアル大学 (Duale Hochschule) に対応した学修を提供する施設が自由な設置者により経営されるときには、"staatlich anerkannte Hochschule für kooperative Ausbildung" と付記する。§ 70 IV, § 75 I 3 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

教育機関における教育及び学修は、学生に職業活動分野への準備をさせるとともに、そのために必要な専門的な知識、能力、及び方法を、各学修課程 (Studiengang) に応じて伝えるものとし、それにより学術的又は芸術的な活動及び自由で民主的で社会的な法治国家における責任ある行動に必要な能力を与えることを目的とすること。

- (2) 複数²⁴ (Mehrzahl) の並立した、もしくは上に続く学修課程が当該施設に、あるいは教育制度の他の施設と提携して設けられている、または設置計画に示されていること。ただし、学問上の発展あるいは対応する職業上の活動分野が、一つの専攻分野の中に複数の学修課程を設けるように促さない場合に、この多様性の要件は当てはまらない。
- (3) 入学志望者が、対応する州立高等教育機関への入学のための条件を満たしていること。
- (4) 専任の教員が、州立高等教育機関において対応する職務に対して求められる採用条件を満たしていること²⁵。
- (5) 当該機関の構成員が、州立高等教育機関に対して有効な諸原則の意味に即して、学修 (Studium) の形成に参加できること。

以下ではバーデン・ヴュルテンベルク州の高等教育法を例に検討する²⁶。高等教育機関に不可欠な自治 (Autonomie) は、州立の高等教育機関については基本法第5条第3項²⁷によって保障され、非州立高等教育機関に対しては州の高等教育法で守られている²⁸。この高等教育法の規定は、自治 (Selbstverwaltung) のために必要な高等教育の内部機関の設置を要求し、他方で教学領域 (akademischer Bereich) における設置者の発言権を制限する。それは高等教育機関と設置者の間の制度上の分離を必要としうる。

本質的に同じ理由から、非州立高等教育機関の専任の教員の経済的かつ法的身分が保障されなければならない。相応の仮採用期間は別として、短期の期限雇用を繰り返すことはこれらの規定と矛盾する。

財政面については学生が不利を被らないよう、高等教育機関の経営に必要な資金が調達されるという設置者の財政状況が期待される。通例これは少なくとも、すべての施設設備が整えられた状態で非州立高等教育機関の経営に1年間に要する費用を充たす物権、あるいは他の担保のための権利によって保障される。

実際にとりわけ問題を呈するのは、複数の並立した、もしくは上に続く学修課程が非州立の施設に、あるいは教育制度の他の施設と提携して、設けられることを求める規定である²⁹。非州立の高等教育機関は財政上の理由から、一つの専門あるいは専門群に集中する傾向が強く、それは経済学であることが多い。しかし経済学の専門教育には、学際的な交流が不可欠である。少なくとも異なった3つの学修課程が予定されるか、あるいは認可を受けた他の高等教育機関とのしかるべき生産的な協力が証明されうる場合に初めて、この要件を満たしたとみなされうる。

²⁴ 「複数」 (Mehrzahl) とは3以上の学修課程と解釈される (Reich 2005, 516)。

²⁵ たとえばバイエルン州では、非州立高等教育機関の専任教員の就業は、州の所管省の認可 (Genehmigung) を必要とする。これにより所管省は、教員の専門的、教育的、人格的適性を確保し、州立高等教育機関の教員と同等の学問上の能力を有することを継続的に調べる機会が認められる。また、州立の総合大学、芸術大学、専門大学における教授任用の条件を満たす者は、「教授」 (Professor または Professorin) の職業名を冠することができる。ただし、非州立高等教育機関に勤めていることを付記して明確にすることが求められる (Geis 2009, 428)。

²⁶ Haug 2009, 384-386。

²⁷ 学問の自由。

²⁸ § 70 II Nr. 5 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

²⁹ 教会立の高等教育機関に対する特別規定を除く。

教員について設けられている要件にも問題がないわけではない。専任教員の必要な資格に関する規定は、副業の講師に教育 (Lehre) を委託することによって容易にすり抜けられてしまうため、教師陣が対応する州立高等教育機関に比肩する規模で存在することを求めてそれを排除している。しかしそうした規定は、非州立の教育施設の組織の自由を過度に制約することがありうる。したがって非州立高等教育機関の副業の講師を用いての運営は、主要科目を担当する限りは、その者が州立の高等教育機関の教授の資格要件を満たす場合に認められなければならない。

2.2.5 設置認可とアクレディテーション

ここではバーデン・ヴュルテンベルク州の例をみていく³⁰。バーデン・ヴュルテンベルク州では、学術協議会 (Wissenschaftsrat) による機関アクレディテーション (institutionelle Akkreditierung) が州の認可の前提とされている。アクレディテーション (適格認定) 手続きでは、非州立の高等教育施設が、教育と研究において学術的に認められた基準にかなう成果を生み出す状況にあるかどうか審査される。その際に、州の高等教育法で規格化された認可の主要条件が確認されることになる。そのかぎりでは、学術協議会による機関アクレディテーションは州の認可に先行しなければならない。認可の諸条件が不完全にしか審査されない場合の「暫定的な」認可は、バーデン・ヴュルテンベルク州の法律では認められない³¹。

アクレディテーションの手続きは、申請者に相当の労力と時間を求める。それに加えて自己報告書の形で広範囲にわたる質問事項一覧に答えなければならない。学術協議会はこれに基づいて、アクレディテーション手続きの開始を決める。アクレディテーション手続きは多くの審査会議と実地訪問を伴い、通例約1年続く。

非州立の高等教育機関に対する学術協議会による機関アクレディテーションは、質保証 (Qualitätssicherung) の有効な道具に発展し、バーデン・ヴュルテンベルク州では高等教育が全体として機関アクレディテーションから利益を得ていると評価されている。このアクレディテーション手続きは、既存のまたは計画された施設の全体的な構成要素と、学術面に目を向けて判断が下されたことを保証する。機関アクレディテーション手続きは統一的な判断基準に基づいて行なわれ、関係者すべてに透明でありかつ跡づけが可能だからである。それはまた、独立した専門家の判断によって自ら提供する教育の質が担保されていることを示したいと望む、真摯な提供者にも資する³²。

総合大学と同等の高等教育機関においては、機関アクレディテーションは同時に博士学位授与権 (Promotionsrecht) の付与のための条件になることが考えられる。すでに州の認可を受けている機関もまた、学修の提供を広げ、あるいはそのほか本質的な変更を行なうときには、機関アクレディテーションに応じなければならない。この場合に、州の認可の対象も相応に広げることが求められる。

学修課程に関わるアクレディテーション (Studiengangsbezogene Akkreditierung)³³は、学術協

³⁰ Haug 2009, 384-386. 2.2.3を参照。

³¹ ただし州によっては、州の認可をまず (期限付きで) 与え、その継続を事後のアクレディテーションに従属させるという方法をとっている。バーデン・ヴュルテンベルク州高等教育法の注釈書では、これは憂慮すべきことと捉えられている (Haug 2009, 384 脚注438)。

³² バーデン・ヴュルテンベルク州では、2009年までに16の非州立専門大学のうち9校が学術協議会の審査を上首尾にすませ、1校だけがその手続きで否と判定された。総合大学と同等の高等教育機関6校では、まだ決着がついていない (Haug 2009, 386)。

³³ 3.6.1を参照。

議会による機関アクレディテーションの基礎となりうる。学修課程に対するアクレディテーションは、アクレディテーション協議会の認証を受けたアクレディテーション機関によって実施される。学修課程がこのアクレディテーションを受けた際には、これをもって試験規程とその変更を州の所管省である学術省に届け出る義務は省略される。

2.2.6 営利会社（株式会社）立の高等教育機関

前述のとおり³⁴、高等教育機関の設置者としては私法上の企業、たとえば株式会社（Aktiengesellschaft）や有限会社（GmbH）も存在しうる。ただし、設置者が高等教育機関と同一であってはならない。さらに設置時には、学術施設としての高等教育機関の特質が顧慮されなければならない。州立の高等教育機関の同等の教育を提供しうる条件を満たすものとして、かなりきびしい人的物的要件が課されることが法律上も規定されているといえる。

2.2.7 州の認可と州を越える効力

ドイツの連邦を構成する一つの州において、その州の高等教育法に従い認可を受けた高等教育機関は、さらに認可を受けることなく他の州で活動することができる。その場合に分校が開設される（Niederlassung）が、認可を受けた州に本部を置く高等教育機関とその分校は法的に緊密な関係にあり、本質的に本部が運営の舵を取る。したがって当該高等教育機関が本拠地とする州で下された認可は、他の州に位置する分校にも及ぶことが可能である。ヨーロッパ法に保障された開設営業の自由から派生したこうした法実務（Rechtspraxis）は、近年ドイツ諸州で定着してきた。高等教育機関の監督（Hochschulaufsicht）は、この場合も本部の所在州の所管省（学術省）の下にあり、分校に関してはそれが位置する州の所管省との相互援助が求められる³⁵。

2.3 大学の自治

2.3.1 学問の自由の保障

学問の自由は基本法（憲法）第5条第3項³⁶において保障され、高等教育大綱法第4条に規定されていたものである。その原則は基本的に現行の各州の高等教育法に踏襲されている³⁷。大綱法の規定は以下のとおりである。

- (1) 州および高等教育機関は、高等教育機関の構成員が基本法第5条第3項第1段により保障された基本的権利を行使できることを保証しなければならない。
- (2) 研究の自由は、特に問題設定、方法論の原理ならびに研究成果の査定および発表を含む。研究事項に権限を有する高等教育機関の部局は、研究活動の組織、研究計画の助成と調整、ならびに研究上の重点設定に関するものに限り、決定することが認められる。この場合、第1段にいう自由を侵害してはならない。第1段および第2段の規定は、芸術に関する発展計画および芸術の実施に適用される。
- (3) 教育の自由は、基本法第5条第3項第2段の規定にかかわらず、遂行すべき教育任務の範囲内で、特に授業の実施、授業の内容と方法の構成、ならびに学術的および芸術的な教育上の意見を発言する権利を含む。教育事項に権限を有する高等教育機関の部局は、教育上

³⁴ 2.2.2, 2.2.3, 2.2.4を参照。

³⁵ Haug 2009, 388.

³⁶ 「芸術と学問、研究と教育（教授）は自由である」。

³⁷ §3 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg など。

の諸問題のうち、教育活動の組織、学修規程と試験規程の作成および遵守に関するものに限って、決定することが認められる。この場合、第1段にいう自由を侵害してはならない。

- (4) 学修の自由は、学修規程と試験規程、特に授業の選択の自由を妨げることなく、学修課程の中で各自の選択により学修上の重点を決定する権利、ならびに学術的および芸術的な意見の形成と発言を含む。学修事項に権限を有する高等教育機関の部局は、学修上の諸問題のうち、教育活動および学修活動の組織とその秩序ある実施、ならびに秩序ある学修の保証に関するものに限って、決定することが認められる。

非州立の高等教育機関に対する認可は、州立高等教育機関に対して適用される諸原則の意味に即した使用において、学修の形成 (*Gestaltung des Studiums*) に当該施設の構成員が参加することができる場合にのみ、与えられる。この範囲で、教員と学生の参加に関する規定、学修規程 (*Studienordnung*) 等を非州立高等教育機関の特性に適合させることが求められる。さらに非州立高等教育機関の学修内容の決定に教員が関与することは、教育の自由 (*Freiheit der Lehre*) から導かれ、保障される。しかしそれ以上の要求は、高等教育法からも学問の自由という基本権自身からも導き出すことはできない。もっとも、非州立高等教育機関がその特性から予定される程度を越えて教育を拘束するならば、その高等教育機関は州立高等教育機関に比肩する有能な人材を得ることができず、よって高等教育法に定められている認可の条件を満たさないという危険に晒されることになる³⁸。

2.3.2 教学と経営の分離

ここでは非州立高等教育機関とその設置者との関係について、とくに高等教育機関の自治の観点からバイエルン州とバーデン・ヴュルテンベルク州の高等教育法を例に検討する。まず、バイエルン州高等教育法の注釈書では次のように解説されている³⁹。

設置者に対して高等教育機関に自治権 (*Selbstverwaltungsrecht*) もしくは自治 (*Autonomie*) が認められることについて、非州立高等教育機関の認可にかかわるバイエルン州高等教育法の条項には規定されていない。また、高等教育機関の自治に関する高等教育法上の対応する規定が、非州立高等教育機関に適用されるとも明言されていない。非州立の高等教育機関の認可の条件として保障されているのは、州立高等教育機関に有効な諸原則を意味に即して適用し、教員と学生が学修の形成 (*Gestaltung des Studiums*) に関与することだけである⁴⁰。この点において、教会立の高等教育機関には特例が認められる。

非州立の高等教育機関はしたがって州立の高等教育機関と異なり、その設置者に対して自治を享有しない。州立高等教育機関においてその権利から周知の、自治事項 (*Selbstverwaltungsangelegenheiten*) と国の事項 (*staatliche Angelegenheiten*) の区別もまた、非州立高等教育機関とその設置者の関係に応用することはできない。

高等教育機関とその自治について定めたバイエルン州憲法からも、異なる解釈は導かれない。すなわち高等教育機関は自治権を有するが、該当条項⁴¹によれば高等教育機関の設立と管理運営は国の事項とされ、教会立の高等教育機関はその例外をなす。バイエルン州憲法は国⁴²の法関係

³⁸ Geis 2009, 428-430.

³⁹ Geis 2009, 430-431.

⁴⁰ Art. 76 Bayerisches Hochschulgesetz.

⁴¹ Artikel 138 Verfassung des Freistaates Bayern. よってここでは州立高等教育機関の自治を定めていると解釈される。

を定めるものであって、私人相互の関係を定めていない。非州立高等教育機関の設置者と高等教育機関自身との関係は後者に属する。その他の点でもこの条項を非州立高等教育機関に応用することは、国の規制から自由に (frei) 高等教育機関を経営するという、設置者の権利を侵害すると考えられる。教会立の高等教育機関の場合には、宗教団体の自決権が侵害されることになる。

当事者である設置者の権利を制限することが、高等教育機関の、もしくはそこで活動する者の学問の自由 (Wissenschaftsfreiheit) のために不可欠であるかぎり、それは立法者によって決定され、公的に命じられるべきであると考えられる。しかしそのような、設置者に対して非州立高等教育機関に自治権を認める法的な規定は存在しない。さらに非州立高等教育機関の体制 (Verfassung) と非州立高等教育機関の設置者との関係の規定に対しては、法的あるいはその他の準則も設けられていない。

以上のような状況にもかかわらず、バイエルン州の私立の高等教育機関には通例、州立高等教育機関に範をとった形で高等教育機関の自治が導入されている。一般に、高等教育機関の自治の典型的な形式に適合した機関 (Organ) が、たとえば教授陣出の総長 (Präsident) と学術的な評議会 (akademischer Senat) が存在する。ただし教会立の高等教育機関などでは、部分的に州立高等教育機関への国の影響をはるかに上回る、設置者の影響が高等教育機関の諸事項に予定されている。

これに対して、バーデン・ヴュルテンベルク州高等教育法の注釈書では次の解釈がとられている⁴³。バーデン・ヴュルテンベルク州の高等教育法は、非州立高等教育機関の内部構造に関して州高等教育法の諸原則を意味に即して適用し、当該高等教育機関の構成員に学修の形成への関与が開かれていなければならないことを定めている⁴⁴。本質的にこれは州立高等教育機関の構成 (Aufbau) と組織に合致し、したがって非州立高等教育機関の学則 (Grundordnung)⁴⁵は中心機関として州立高等教育機関と同様に評議会 (Senat) を設置する。評議会には教授と学生の代表が属し、あらゆる教学事項 (akademische Angelegenheiten) に関する議決にあたる。高等教育機関の執行部 (Hochschulleitung) は学長 (Rektor) または総長 (Präsident) が担い、経済面の管理は事務局長 (Kanzler, Verwaltungsdirektor) が責任を負う。とりわけ非州立高等教育機関においてもその本質的部分を構成する、設置者に対する最低限の自治が保障されなければならない。それゆえ、非州立高等教育機関の学修と研究の形成およびその内容にその設置者が影響を及ぼすことは、州立高等教育機関と州の設置者との関係における事実と等しい方法で制限が加えられねばならない。しかし非州立高等教育機関がその設置者に対して自立した法人格 (Rechtspersönlichkeit) をもつべきことは、基準としては定められていない。

2.3.3 高等教育機関の自治 (自律性)

高等教育機関では、中央機関 (zentrale Organe) としての執行部 (Hochschulleitung)、評議会 (Senat)、経営協議会 (Hochschulrat) に、組織の基本単位としての学部 (Fakultäten) が対置される⁴⁶。学部はその専門同属原理 (fachliches Zusammengehörigkeitsprinzip) により、専門知識を体現し、学術的な認識・決定過程の自律性 (Eigengesetzlichkeit) を判断する。学部は公法上の部

⁴² すなわち、ドイツ連邦の構成州であるバイエルン共和国 (Freistaat Bayern)。

⁴³ Haug 2009, 388-389.

⁴⁴ § 70 II Nr. 7 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg

⁴⁵ 学則はいわば高等教育機関の「憲法」 („Verfassung“ der Hochschulen) であり、その機関と組織を構成する (Haug 2009, 36-37)。

⁴⁶ Geis 2009, 270.

分的権能をもつ団体であり、高等教育機関と並んで基本法第5条第3項の担い手である。すなわち学部は、研究と教育における使命を果たし、それが適切な学修計画と試験手続きで組織されることを保証する。高等教育機関のこのような2段階の内部機関にかかわる構成員とその自治について、高等教育大綱法の例では以下のように規定され、各州高等教育法に反映されている。

[構成員の資格]⁴⁷

- (1) 高等教育機関の構成員は、当該高等教育機関に単に一時的ないし客員としてではなく本務として勤務する者、学籍登録をした学生とする。高等教育機関のその他の職員、名誉市民および名誉評議員の身分は、州法が定める。
- (2) 教授には、授業の実施と試験手続きへの関与に対する、教育の権限 (Lehrbefugnis) に結びつけられた権利が退職後に与えられる。

[協力の一般原則]⁴⁸

- (1) 高等教育機関の自治 (Selbstverwaltung) への協力は、すべての構成員の権利かつ義務である。個々の構成集団の協力の種類および範囲は、構成員の資格、職務、責任および当該機関への関係の程度に応じて定められる。構成員集団に応じて構成される委員会での代表については、教員、学術協力者、学生およびその他の協力者がそれぞれ1集団を形成し、各集団の代表が委員会に代表を送り、第2項によって、基本的に表決権をもって、決定に協力しなければならない。構成員集団に応じて構成される議決委員会では、教育の成績評価を除く教育に係る事項の決定においては、少なくとも表決権の半分以上を教授が有する。研究、芸術の発展計画あるいは教授の招聘に直接関係する事項の決定においては、教授が多数の表決権を有する。
- (2) 委員会の構成員は、職権によって当該委員会に属する場合を除き、一定の任期により任命または選出される。委員会の構成員は、指示に拘束されない。女性と男性が適切に代表されるよう努めなければならない。

2.4 「大学」名称の規制

大学にかかわる名称の悪用を阻むため、とりわけ質の低い施設が人目を欺く名称を用いることができぬよう阻止するための手段は、州の高等教育法に一定の制限規定を含めるという形で設けられる。あるいは、秩序維持法 (Ordnungsrecht) において手段が講じられる。州法の治安秩序法 (Sicherheits- und Ordnungsgesetz) にしたがって、高等教育機関 (Hochschule) としての名称を悪用することにより「公共の秩序」(Öffentliche Ordnung) が侵害ないし危険に晒される場合に、州は禁止処分を命じることができる。

個別の事例においてはさらに、特定の高等教育機関の名称権 (Namensrecht) が侵害されていないか確かめる必要が生じる。名称権は公法上の法人 (juristische Personen des öffentlichen Rechts)、したがって大学・高等教育機関にも適用される。こうした名称権の侵害が生じるのは、ある範疇に関する名称 (たとえば「大学」(Universität)) ではなく、特定の高等教育機関の具体的な名称が用いられた場合である。

公法上の法人はまた、名称保護 (Namensschutz) を享受する。名称保護は、ある機関が特定の

⁴⁷ § 36 Hochschulrahmengesetz.

⁴⁸ § 37 Hochschulrahmengesetz.

大学名を称するとき、たとえば「Georg-August-Universität Göttingen」と自称する場合にとどまらず、薬店主が自分の店を「大学薬局」(Universitäts-Drogerie)と名づけるときにも適用される。当店が大学に属し、大学の組織の一部であるかのような誤解を公衆に与えかねないからである。しかし、実業家がその会社名の一部に「大学」という語を用いようとする際に、いつもこうした制約を受けねばならないわけではない。先の「大学薬局」の例と異なり、「大学書店」(Universitätsbuchhandlung)は大学の本を販売するのではなく、大学に納品する、あるいは大学と大学での学修のために有益な書物を取り置く書店である、と一般に認められている。したがって名称の中に「大学」という語が現れるときには、どのように関連しているか、個別事情によっては現存する大学名称の「大学」という語が利用されているのか否か、という点がそのつど別々に確かめられなければならない⁴⁹。

これに対応することは、大学に属する他の名称、たとえば「高等教育機関」(Hochschule)、「学部」(Fachbereich)にも適用される。私立の教育施設において「大学」および「高等教育機関」の名称を用いる権利を州の認可に従属させるかは、州の立法者の自由裁量に任されている。さらにそのような規定がなくとも、個人であれ一般にであれ損害を与えると思われる欺罔(Täuschung)が公衆に対して存在するならば、「大学」その他これに類する名称を用いることの禁制は、秩序維持法上の一般条項に基づいて個別に下されうる⁵⁰。

州の認可を受けた私立の高等教育機関(Privathochschulen)もまた、州立の高等教育機関において慣例である特別な名称、たとえば「高等教育機関」や「大学」、あるいは教員に対する「教授」(Professor)の名称を使用し、学位を授与することが許される。このような名称は、認可を受けなければ用いることが認められない。

州の認可の範囲と内容は、州法および個々の事例では認可の行政行為にしたがう。認可は何よりもまず、どの学修課程が認められ、どの学位が授与されてよいかを告げるものである。この点に関して、認可された高等教育機関の教員に対する教授の称号(Professorentitel)の使用と、その称号を授ける際の州の関与が規定される。さらに認可の決定通知の中に、高等教育機関の経営に対する条件を付すこともできる⁵¹。

認可の取り消しは、法的根拠に基づいてのみ認められる。大抵の州ではこの件について高等教育法の中に定めている。

2.5 第3段階の教育機関(研究機関を含む)と学位授与権

高等教育ではなく第3段階(tertiärer Bereich 中等後教育)の領域に位置づけられる教育機関、あるいは高度な研究開発を使命とする研究機関に、学位授与権は認められていない。しかしこれらの機関の一部は高等教育に比肩する教育研究を行ない、高度な人材育成の一翼を担っていることから、学位授与の可能性が議論の俎上に載せられてきた。このような社会の要請へのドイツの対応状況について、第3段階の教育機関の例として職業アカデミーを、研究機関の例としてマックス・プランク協会とヘルムホルツ協会の研究施設を取り上げて検討する。

⁴⁹ Thieme 2004, 123-124.

⁵⁰ Thieme 2004, 124. ここでは“Hochschule”を高等教育機関と訳したが、総合大学以外の高等教育機関をさす語義として「大学」の訳があてられることも多い。

⁵¹ Thieme 2004, 122.

2.5.1 職業アカデミー

職業アカデミー (Berufsakademie) は専門教育に理論と実践を組み合わせ、学修アカデミーでの教育と企業等での専門教育訓練を交互に行なうことを特徴とする教育施設である (いわゆる二元制の専門教育訓練, デュアル・システム)⁵²。このモデルを諸州に先駆けて導入したバーデン・ヴュルテンベルク州で近年, 大きな変化が生じた。職業アカデミーのデュアル大学への昇格である。35年以上の実績を有するこの教育施設が改革を迫られた最大の理由として, 修了資格の承認にかかわる問題が挙げられる。

2.5.1.1 職業アカデミー設立の経緯 (バーデン・ヴュルテンベルク州)

バーデン・ヴュルテンベルク州の職業アカデミーは, 1974年に試験的計画として開設された。その着想は, 中等教育領域でよく知られた職業訓練のデュアル・システムを, 第3段階の教育領域に置き換えることに発している。専門大学と同等の水準の学修を, 協力企業ないし社会施設での専門教育訓練と結びつけることにより, 3年の短い期間で理論と実践に基づき現場の問題にすばやく対応できる能力を身につけさせることが目ざされた。入学条件は総合大学への入学資格であるアビトゥーアの取得と, 協力企業で訓練生として採用されることである。

職業アカデミーはアビトゥーア取得者と企業の双方に受け入れられ, 1982年から州の正規の施設として認められた。一方, 超地域的には依然不明確な地位に置かれたことから, 職業アカデミーの修了資格の承認が差し迫った問題として現れた。

バーデン・ヴュルテンベルク州では職業アカデミーの関係規準により, その修了資格 (Diplom (BA)) を専門大学の修了資格 (Diplom (FH)) と同等に扱うことが命じられていた。しかし他州でそれが一般的に適用されていたわけではない。バーデン・ヴュルテンベルク州は高等教育大綱法の中に規定を求めようとしたが試みは不成功に帰し, 別の方途が模索された。

学術協議会 (Wissenschaftsrat) は1994年にバーデン・ヴュルテンベルク州の職業アカデミーの評価を実施し, 職業アカデミーで養成される経済, 技術, 社会福祉の3領域の修了者は, 専門大学修了者と個別の資格付与の特徴では異なるものの, 職業実践の観点から全体像では等価値の専門教育を受けていると判断した。

連邦構成州の文部大臣で構成される文部大臣会議 (Kultusministerkonferenz, KMK) は1995年に, 職業法上の規定に関して職業アカデミーの修了者を専門大学修了者と同等に扱うことを勧告した。これに関連してヨーロッパ全体での承認に向けて準備が進められ, 1997年に連邦経済大臣が欧州連合に通知して実現された。

2004年には文部大臣会議が, ボローニャ・プロセスに応じて職業アカデミーが修了資格をディプロムからバチェラー (Bachelor) に変更した後も, 学修課程のアクレディテーションを条件として高等教育法上, 他の高等教育機関のバチェラーと対等に扱われることを決議した⁵³。職業アカデミーが学修課程を新たに設けあるいは変更するには, 州の所管省 (学術省) の認可が必要である。各課程の学修・試験規程に対しても学術省の認可が求められる。しかし当該課程がアクレディテーションを受けた場合に, その証明の提出をもって認可とみなされることとなり, 実際にアクレディテーションを受けて2006年にバチェラーの学修課程が設置された。

以上のような超地域的な調整諸機関による勧告, 決議に基づき, 職業アカデミーは修了試験の

⁵² ただし州によって形態は異なり, 「職業アカデミー」の名称を冠する機関が皆バーデン・ヴュルテンベルク州の職業アカデミーに相応した特徴を有しているとはかぎらない。

⁵³ 学修課程のアクレディテーションについては, 3.6.1を参照。

合格者に“Bachelor”の修了名称を与えることが可能になった。アクレディテーションを受けた職業アカデミーの学修課程は、高等教育機関のバチェラー課程と同等であると判断されたことによる。しかしその修了資格は高等教育法上、高等教育機関のバチェラー学位と同等に扱われるが、学位ではない。一方、職業アカデミーが非州立の設置者によって設置され「職業アカデミー」の名称を用いる際には州の認可を要し、高等教育機関との混同を生じる名称を職業アカデミーが使用することは禁じられた⁵⁴。

2006年の基本法（憲法）改正に伴ういわゆる連邦制改革により、高等教育制度の一般原則を定める連邦の権限は失われ、大幅に州に委譲された⁵⁵。バーデン・ヴュルテンベルク州はこの権限を根拠として、職業アカデミーに代わりデュアル大学を、連邦内で最初の新しい種類の高等教育機関として設立するに至った。

2.5.1.2 デュアル大学への改編

バーデン・ヴュルテンベルク州の職業アカデミーは、2009年に「バーデン・ヴュルテンベルク州デュアル大学」(Duale Hochschule Baden-Württemberg)に改編された⁵⁶。これによりデュアル大学は、公法上の団体であると同時に州の施設であるという他の種類の州立高等教育機関と等しい法的地位に移行した。

デュアル大学は、バーデン・ヴュルテンベルク州高等教育法の法体系の下で総合大学、教育大学、芸術大学、専門大学と並置されている。これに対して、職業アカデミーは法的に独立していない州の営造物 (Anstalt des Landes) であり、旧高等教育法では高等教育機関の範疇に属さない別の章で定められていた。いまやデュアル大学はバーデン・ヴュルテンベルク州のすべての高等教育機関を対象とする高等教育法の適用を受け、その使命は次のように規定されている。

—デュアル大学は、学修アカデミー (Studienakademie) での学修を協力養成施設 (beteiligte Ausbildungsstätte) における実務指向の専門教育と結びつけることにより (デュアル・システム)、職業実践の中で学術的な認識と方法を自立して応用する能力を養う。デュアル大学は養成施設と協力して、二重の専門教育の必要に関係した研究 (協同研究) を行なう。その使命の範囲で継続教育を実施する⁵⁷。

デュアル大学の教育の特徴は、従来の職業アカデミーの形態を引き継ぎ、学修アカデミーでの学術に関連した理論的教育と企業等における実践的な専門教育を交互に組み合わせて職業能力を養うことにある。デュアル大学の在学者は一方で学生、他方で養成施設と契約を結んだ訓練員という二重の身分をもち、学修アカデミーでの学修の期間も含めて養成施設から報酬を得る。

これまで職業アカデミーは州内に8校存在し、共同のバーデン・ヴュルテンベルク州職業アカデミーの傘下に位置づけられていた。デュアル大学の創設に際して、これら8校の職業アカデミーはそれぞれ大学に移行するのではなく、一つの公法上の団体に統合され、8地域の「学修ア

⁵⁴ しかし英文名称には「大学」を表す“University”を用いて、“University of Cooperative Education”の訳語が与えられた。

⁵⁵ Art. 125 I Grundgesetz. Maiwald 2006, XIV.

⁵⁶ Zweites Gesetz zur Umsetzung der Föderalismusreform im Hochschulbereich. Vom 3. Dezember 2008. (2008年12月3日州議会可決, 2009年3月1日発効。) 英文名称は“Baden-Wuerttemberg Cooperative State University”である。

⁵⁷ § 2 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

カデミー」がその名称を保持したまま、デュアル大学の下位の構成単位として組み込まれることになった。これはアメリカの州立ユニヴァーシティ・システム (State University System) をモデルに構想されたものだが、創設に伴う負担を最小必要量に抑えるとともに国際的な競争力も考慮して、中央の意思決定構造が選ばれたことを現している⁵⁸。

デュアル大学は本拠を州都シュトゥットガルトに置き、中央に理事会 (Vorstand)、評議会 (Senat)、監査役会 (Aufsichtsrat)、各地域に学長 (Rektor) を含む執行部 (Leitung)、教学評議会 (akademischer Senat)、経営協議会 (Hochschulrat) が組織されている。

2.5.1.3 職業アカデミーと学位授与

職業アカデミーが実績を評価されながらも、州政府はデュアル大学という新たな高等教育機関の設立に踏み切った理由は、職業アカデミーの修了資格が学位と同等に扱われるとはいえず真の学位ではなかった、という点に尽きる⁵⁹。9万人近い修了者を輩出する中で、職業アカデミーの修了者が上位の学修課程への進学を望むときに、国内外の高等教育機関でその入学要件を満たすと評価されないことは少なからず問題となった。一つの対応策として、職業アカデミーは英国オープン・ユニヴァーシティ (Open University) から2001年に課程認定 (validation) を受けていたことに言及しておきたい。オープン・ユニヴァーシティの認定は、機関としての当時の職業アカデミーと、ディプロム学修課程の双方に対して行なわれた。

英国では大学が、学位授与権を有さない高等教育カレッジ等の課程を認定し、その課程の修了者に対して当該大学の名を冠した学位を授与する仕組み (validation) が存在する。この制度の特徴は、学位授与権をもたない高等教育機関によって提供される教育課程を、大学が審査し自らの課程と同等であると認めた場合に、同大学の学位を授与する点にある。これは大学が他の高等教育機関に対して一種の設置認可に類する役割を果たすものといえる。オープン・ユニヴァーシティは英国のみならず諸外国の高等教育機関で提供される多様な課程を認定し、同大学の学位を授与している。職業アカデミーの修了者はこれにより、ドイツの修了資格に加えて同時に英国の学位を取得することになった。

しかしながらオープン・ユニヴァーシティからバachelラーの優等学位を取得しても、国内での進学機会が十分に保障されていたとはいえない。それゆえ連邦制改革により法律上の障壁が除かれた機に乗じて、職業アカデミーを新しい種類の高等教育機関に改編する措置が講じられた。職業アカデミーのデュアル大学への昇格は、高等教育機関と第3段階の教育施設との相違、ひいては学位と学位以外の修了資格の相違に起因する問題に対して、バーデン・ヴュルテンベルク州の州政府が示した一つの解決策と解釈されよう。

2.5.2 研究施設

次世代の学術後継者の育成が将来の学問、研究の発展に対して鍵を握っていることはいうまでもない。とくに自然科学の諸領域では、学生が最先端の設備を有する研究所で実験等を行ない、研究指導を受けることが少なくない。こうした状況に関連してドイツでも最近の動きとして、大

⁵⁸ <http://www.dhbw.de/die-duale-hochschule/wir-ueber-uns/> Haug 2009, 341-345.

⁵⁹ 関係諸機関での聞き取り調査にもとづく。オープン・ユニヴァーシティ (Open University Validation Services. 2008年8月28日)、職業アカデミー (当時) (Berufsakademie Baden-Württemberg. 2008年9月1日)、バーデン・ヴュルテンベルク州学術研究芸術省 (Ministerium für Wissenschaft, Forschung und Kunst Baden-Württemberg. 2008年9月5日)。

規模研究施設⁶⁰と大学が提携して学生、博士学位候補者の教育にあたる例が見られるようになってきた。

2.5.2.1 国際マックス・プランク研究スクール (IMPRS)

マックス・プランク協会 (Max-Planck-Gesellschaft) と大学学長会議 (Hochschulrektorenkonferenz, HRK) は2001年に、共同で博士学位候補者に対するプログラムを支援する計画に合意し、国際マックス・プランク研究スクール (International Max Planck Research Schools, IMPRS) が開設された。これはマックス・プランク研究所と同スクールへの参加大学および他の研究所の協力の下に、国内外の有能な学生にすぐれた研究環境と体系化された専門教育を提供し、博士論文の作成に向けて準備の機会を与えることを目的とする⁶¹。分子生物学、神経科学、情報科学、人口統計学、プラズマ研究、ポリマー研究などの分野で、国際マックス・プランク研究スクールは卓越した研究センターとして役割を果たしている。学生は所属大学の指導教員以外に、マックス・プランク研究所の研究者を含めて他の参加大学の教員から指導助言を受けることができる。

マックス・プランク協会と大学学長会議は、2008年には国際マックス・プランク研究スクールのさらなる発展のための覚書⁶²を作成し、マックス・プランク研究所の研究者が博士学位候補者の指導と学位授与審査により大きく関与する可能性が開かれた。しかし、博士の学位授与権が大学に帰属する点に変わりはない。

2.5.2.2 カールスルーエ科学技術インスティテュート (KIT)

カールスルーエ所在の総合大学と研究センターを1つの研究教育施設に統合する法律⁶³が2009年10月1日に発効し、「カールスルーエ科学技術インスティテュート」(Karlsruher Institute für Technologie, KIT) が設立された⁶⁴。これは、州立の総合大学(カールスルーエ大学 Universität Karlsruhe)と大規模研究施設(カールスルーエ研究センター Forschungszentrum Karlsruhe GmbH, FZK)を合併したドイツで最初の事例である。大学と研究施設という異なる組織を統一体に合併することを可能にした基盤は、連邦とバーデン・ヴュルテンベルク州との合意に求められる⁶⁵。

カールスルーエ科学技術インスティテュートは、州立の他の高等教育機関と同様に、公法上の団体であると同時に州の施設である。ただし、大学と研究施設の独自の使命は引き継がれ、1つ

⁶⁰ ドイツの連邦と州が協力して財政支援を行なう研究施設として特に名を知られているのは、マックス・プランク協会 (Max-Planck-Gesellschaft, MPG)、フラウンホーファー協会 (Fraunhofer-Gesellschaft, FhG)、ヘルムホルツ協会 (Helmholtz-Gemeinschaft) の研究施設、およびライプニッツ協会 (Leibniz Gemeinschaft) のいわゆる青色リスト研究施設、である。

⁶¹ たとえば、International Max Planck Research School of Life Course はベルリン所在のマックス・プランク研究所と両ベルリン大学のほかアメリカとスイスの大学が参加し、国際的なコースワークと研究協力を支援するため3名のコーディネーターが専門教育の組織と開発、教授陣の交流にあたっている。参加機関は次のとおりである。Max Planck Institute for Human Development, Freie Universität Berlin, Humboldt-Universität zu Berlin, University of Michigan, University of Virginia, University of Zurich.

⁶² „Memorandum of Understanding zwischen der Hochschulrektorenkonferenz und der Max-Planck-Gesellschaft zur Weiterentwicklung der International Max Planck Research Schools“ (Bonn / München, den 14. März 2008).

⁶³ Gesetz zur Errichtung des Karlsruher Instituts für Technologie (KIT-Errichtungsgesetz - KIT-ErrichtG) Vom 14. Juli 2009.

⁶⁴ 英文名称は“Karlsruhe Institute of Technology”である。アメリカのマサチューセッツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology, MIT) の範が類推される。

⁶⁵ 協同連邦制 (kooperativer Föderalismus) の例。

の法人の中で2つの使命を果たすことになる。すなわち、カールスルーエ科学技術インスティテュートは州立大学であり、他方でヘルムホルツ協会の大規模研究施設として位置づけられる。

財源については基本法（憲法）の準則に従い、連邦は大学の資金提供に関与できない。そのため2つの領域の資金の流れは、これまでどおり連邦と州で区別される。すなわち、大規模研究の領域にはヘルムホルツ協会の一員として9対1の割合で連邦と州から資金が供給され、大学の領域には州予算から資金が調達される。

カールスルーエ科学技術インスティテュートの中央機関は、理事会（Vorstand）、監査役会（Aufsichtsrat）、評議会（KIT-Senat）である。これにより2つの領域の教育、研究、革新に関して、戦略と招聘の企画を一所で立てることが可能になった。

カールスルーエ地域の大学と研究センターを統合する計画は、連邦と州によるエクセレント・イニシアティブ（Exzellenzinitiative）の選考審査で2007年にカールスルーエ大学が全体構想の一部として示したものである。カールスルーエ大学と研究センターはそれぞれ学部と部門の専門領域が近接し、たとえばナノテクノロジー、材料科学、生命科学、環境研究、エネルギー技術の分野が設けられている。こうした共通の重点領域から、学術的なインフラストラクチャーと研究プロジェクトを組織的な統一体にまとめることが意図された。カールスルーエ科学技術インスティテュートへの合併により、年予算7億ユーロ、約8,000名の教職員を擁するドイツ最大の学術施設が誕生した。

2.5.2.3 研究施設と学位授与

高度な研究施設が教育研究に関わり、本来高等教育機関が有する機能に近づくときに問題として浮上するのが、学位授与権の所在である。国際マックス・プランク研究スクールの例では、マックス・プランク研究所に博士学位授与権は認められない。そのため学位授与審査はドイツの参加大学、あるいは学生の所属大学で行なわれる。一方、カールスルーエ科学技術インスティテュートの例では、法改正をとまなう制度改革によって大学と大規模研究施設を統合する戦略がとられた。

大学と研究施設の提携にもとづく学位授与では、学位記の記載方法も一つの問題になる。2008年のマックス・プランク協会と大学学長会議の覚書では、学位記の表記にかかわる次の内容は、対応する契約により特に取り決められるべきこととされた。すなわち、「当該博士学位が国際マックス・プランク研究スクールの枠内で提携大学において授与され、マックス・プランク協会がこの統一体に関与している事実が、大学の博士学位記（Promotionsurkunde）に言及されること。このことがさらにマックス・プランクのロゴ（ミネルヴァ）と国際マックス・プランク研究スクールの長の追加の署名によって学位記に表されるべきこと」に関しては、関係諸機関の取り決めに委ねられている。

学位はあくまで大学によって授与される。ただし学位授与の基盤をなす教育研究が、大学外の研究施設の協力を得て行なわれたことを証書に記すことによって、学位に独自の価値が表される。

3. 学位と学位授与

本節では、ドイツの高等教育機関で授与される学位と学位授与権について検討する。学位の定義と種類を概観し、学位と学修課程との関係を学位の表記方法も含めて明らかにしたのち、学位授与権の認可、外国の高等教育機関との提携にもとづく学位授与、および学位の質保証に関わる問題を取り上げる。

3.1 学位の定義と種類

3.1.1 学位の定義

学位 (Akademische Grade, Hochschulgrade) は、高等教育機関における学修を成功裏に修了した証明として、あるいは優れた学術業績の証明として、大学および高等教育機関によって授与される⁶⁶。前者の例としてこれまで主に挙げられてきたのは、ディプローム (Diplomgrad) と、それより数は少ないもののマギスター (Magistergrad) であった。しかし、ヨーロッパ高等教育圏の創設を旨とするボローニャ・プロセス⁶⁷に沿ってドイツでも高等教育の学修構造の改革が進み、次第にバチェラー (Bachelorgrad) とマスター (Mastergrad) が数を増している。後者の、優れた学術業績により授与される学位は、いうまでもなく博士の学位 (Doktorgrad) をさす。

学位授与によって、当該学位とともに与えられる称号 (Titel) を保持し、その称号を使用する権利を保障するという法的地位 (Rechtsstellung) が根拠づけられる。さらに学位は資格制度 (Berechtigungssystem) の一部として、経済界、国家、社会における職業継承者の採用に重要な機能を果たしている。

学位は、試験に上首尾に合格した者に対して授与される。その行為は独立した法律行為である。係争が生じるのは通常、予期された学位の授与または不授与ではなく、学位授与に先立つ試験の手続きか、もしくは修了試験の判定にかかわることが多い。学位の使用権は、基本法第2条第1項⁶⁸に含まれる。

3.1.2 学位の種類

学位は、それによって証明される高等教育修了の種類によって、次の2種類に大きく分けられる。職業資格を付与する (berufsqualifizierend) 学位と、学術的に資格を付与する (wissenschaftlich qualifizierend) 学位である⁶⁹。

第一に、高等教育機関は最初の職業資格を付与する修了資格が得られる試験にもとづき、バチェラーの学位 (Bachelor- oder Bakkalaureusgrad) を授与する。高等教育機関は、それに続く職業資格を付与する修了資格が得られる試験にもとづき、マスターの学位 (Magister- oder Magistergrad) を授与する。

第二に、最初の、およびそれに続く職業資格を付与する学位に加えて、総合大学 (Universität) ないし博士学位授与権を与えられた高等教育機関は、博士の学位を授与する。

3.1.3 学位の名称と高等教育資格枠組み

ドイツの高等教育機関で授与される学位および高等教育資格は、表1のように概観される。1999年のボローニャ宣言を発端とするボローニャ・プロセスは、改革の焦点を、3段階の学位構造 (bachelor, master, doctorate)、高等教育における質保証、ヨーロッパ高等教育圏内の学位・資格と学修の成果の相互認証、に置いている。その実現に向けた手段の一つとして、加盟諸国の教育大臣は2003年のベルリン・コミュニケ (Berlin Communiqué) で、自国の高等教育システムに対して理解しやすく比較可能な高等教育資格の枠組みを練り上げることに合意した。それに関連

⁶⁶ Geis 2009, 153ff., Haug 2009, 230ff.

⁶⁷ http://ec.europa.eu/education/higher-education/doc1290_en.htm (2010.3.1).
<http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/> (2010.1.10),

⁶⁸ 個人の尊厳。

⁶⁹ § 18, § 19 Hochschulrahmentesetz.

表1 ヨーロッパ高等教育圏におけるドイツの学修構造と高等教育資格との対応

高等教育資格の段階	高等教育学修の修了資格 学位と国家資格
第1段階：学士レベル Bachelor-Ebene 3年, 3.5年, 4年の フルタイム学修	B.A., B.Sc., B.Eng., B.F.A., B.Mus, LLB Diplom (FH) Staatsexamen (国家試験で修了する学修課程のうち規定修業年限が3年程度の課程)
第2段階：修士レベル Master-Ebene 1年, 1.5年, 2年の フルタイム学修 (第1段階とあわせて 5年以下)	M.A., M.Sc., M.Eng., M.F.A., M.Mus., LL.M, など Diplom (Univ.) Magister Staatsexamen (国家試験で修了する学修課程のうち規定修業年限が修士レベルに相当する課程) バッチェラー課程に連続しない継続教育型の修士
第3段階：博士レベル Doktoratsebene	Dr., Ph.D.

出所：Qualifikationsrahmen für Deutsche Hochschulabschlüsse (Im Zusammenwirken von Hochschulrektorenkonferenz, Kultusministerkonferenz, und Bundesministerium für Bildung und Forschung erarbeitet und von der Kultusministerkonferenz am 21.04.2005 beschlossen).

して、ドイツでは表1に示す学位・高等教育資格の枠組みが決議された。

3.2 学位と学修課程および学位の表記方法

3.2.1 バッチェラー、マスターの学位

バッチェラーとマスターの学位は、これまでドイツで主要な位置を占めてきたディプローム (Diplom) とマギスター (Magister) に代わり、高等教育での学修 (Studium) に対する通常の修了資格になることが予定されている。しかし高等教育機関は、ディプロームとマギスターの学位も授与することができる。ディプロームは総合大学と専門大学の双方で、マギスターは総合大学で授与される。ディプロームの学位には専攻分野 (Fachrichtung) が記され、さらに専門大学 (Fachhochschule) のディプロームには、専門大学を表す“(FH)”が付記されて総合大学のディプロームと区別される。これに対してバッチェラー、マスターは、高等教育機関の種類にかかわらず同等に扱われ、それぞれ上位の学修課程への入学要件を満たす。

バッチェラーの学位は、総合大学と専門大学のどちらで取得されようと、共に従来の専門大学のディプロームと等しい資格 (Berechtigung) を与える。これは公務員の経歴と賃金労働協約 (Tarifvertrag) に関して、法的に同等であることを意味する。もっともこの規定は、公的でない雇用者に対しては指針としての役割しか果たさない。総合大学でバッチェラーを最初の修了資格として取得しても、ディプローム、マスターと異なり高級公務員 (höherer Dienst) の経歴への入職資格とならない。

マスターの学位はバッチェラーに続く上位の学位として、時間的に連続する学修構造の中で、あるいは学術的な継続教育に基づいて授与される。マスターは、従来の総合大学のディプロームとマギスターと等しい資格を付与する。すなわち高等教育機関の種類にかかわらず、マスターの取得者は公務員職の経歴で等しく扱われる。さらに博士の学位取得に向けて、その前提条件を満たす。ただしこうした同等性は、内容的にはなく主として形式的観点から実現されていることに留意しておきたい。

こうした学位のほかに、連邦法または州法の準則にもとづく国の修了資格、および教会の修了資格がある。その取得に導く学修課程は2段階式の、すなわちバチェラー、マスターの学修構造から除外されている。これらの修了資格に対して高等教育機関は、国家試験 (staatliche Prüfung, Staatsexamen) あるいは教会の試験 (kirchliche Prüfung) の合格を根拠として、学位を与えることができる。第一国家試験で修了する法学の分野でディプロームが与えられる例、教員養成課程の修了者の申請に基づいてマスターの学位が授与される例が該当する (国家試験で修了する課程については表2を参照)。芸術に関する学修課程、あるいは外国の高等教育機関と協力して設けられる学修課程では、別の、または追加の学位を授与することができる⁷⁰。

学位は、学位記に書かれた形式で用いられなければならない。「バチェラー」と「マスター」に対しては、ラテン語の表記も考慮される (Bakkalaureus, Bakkalaurea, Magister, Magistra)。

学位の具体的な名称は、「バチェラーとマスターの学修課程のアクレディテーションのための各州共通の構造準則」(各州文部大臣会議による決議)⁷¹において、専門分野別に規定されている (表3)。学位の名称に、ドイツ語の形式を用いることもできる (たとえば Bakkalaureus der Wissenschaften)。ただし、複数の言語を混成した名称は認められない (Bachelor der

表2 国家試験で修了する学修課程

学修課程	学期数
基礎学校ないし初等段階の教員養成課程	6-7学期
初等段階と中等段階Ⅰ (前期中等教育) の学校種を包括する教員養成課程	7-9学期
中等段階Ⅰ (前期中等教育) の学校種を包括する教員養成課程	7-9学期
中等段階Ⅱ (後期中等教育) の普通教育科目あるいはギムナジウムに対する教員養成課程	9学期
中等段階Ⅱ (後期中等教育) の職業科目あるいは職業学校に対する教員養成課程	9学期
特殊教育の教員養成課程	8-9学期
法学	9学期
医学	13学期
歯学	11学期
獣医学	11学期
薬学	8-(9) 学期
食品化学	8-(9) 学期

註：国家試験で修了する学修課程には通例、準備実務研修が続き (法学、教員養成分野では“Refendariat”と呼ばれる)、終了時に次の国家試験が実施される。

出所：表1に同じ。

⁷⁰ § 35 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg. および 3.4.1 を参照。

⁷¹ „Ländergemeinsame Strukturvorgaben für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen“ (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003 i.d.F. vom 04.02.2010).

表3 学位の名称

専門分野	学位の名称
言語学, 精神 (文化) 科学 スポーツ, スポーツ学 社会科学 芸術学	Bachelor of Arts (B.A.) Master of Arts (M.A.)
数学 自然科学 医学* 農学, 林学, 栄養学*	Bachelor of Science (B.Sc.) Master of Science (M.Sc.)
工学	Bachelor of Science (B.Sc.) Master of Science (M.Sc.) あるいは Bachelor of Engineering (B.Eng.) Master of Engineering (M.Eng.)
経済学	学修課程の内容的な方向性に従い, Bachelor of Arts (B.A.) Master of Arts (M.A.) あるいは Bachelor of Arts (B.Sc.) Master of Science (M.Sc.)
法学*	Bachelor of Laws (LL.B.) Master of Laws (LL.M.)
(以下は個別領域の特別規定)	
美術 応用芸術課程 表現芸術	Bachelor of Fine Arts (B.FA) Master of Fine Arts (M.FA.) Bachelor of Arts (B.A.) Master of Arts (M.A.)
音楽	Bachelor of Music (B.Mus.) Master of Music (M.Mus.)
教員養成課程	Bachelor of Education (B.Ed.) Master of Education (M.Ed.)

註：*州（国）により規定された学修課程を除く。

学際的な学修課程においては、当該課程が重点を置く専門分野に従う。工学と経済学では当該課程の内容的な方向性に従う。学位の名称に専門を付記することは認められない。

バチェラー課程と連続せず、継続教育としてのマスター課程に対して、上の表記と異なるマスター学位の名称も認められる（たとえばMBA）。

出所：„Ländergemeinsame Strukturvorgaben für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen“
(Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003 i.d.F. vom 04.02.2010) から作成。

Wissenschaften など)。当該学位の授与にあたって、その基礎をなしている学修に関する情報は、学位記補足証書として添付される「ディプロマ・サプルメント」(diploma supplement) の中に個別に記載される。

学位名称の変更は、アクレディテーションおよび再アクレディテーションの過程で行なわれる⁷²。

⁷² 学修課程のアクレディテーションについては、3.6.1を参照。

3.2.2 博士の学位

博士の学位授与 (Promotion) は、総合大学あるいは博士学位授与権 (Promotionsrecht) を与えられた高等教育機関にかぎられる⁷³。博士の学位は通例、学位請求論文 (Dissertation) と呼ばれる学術論文を提出し、口頭試問 (Rigorosum, Kolloquium) に合格した博士学位候補者 (Doktorand) に授与される。

博士学位授与の条件をすべて満たした者に与えられる学位は、「博士」(Doktor) の称号と、さらに詳しい専攻分野を表す名称から構成される。例として、神学博士 (Dr. theol. = doctor theologiae), 哲学博士 (Dr. phil. = doctor philosophiae), 理学博士 (Dr. rer. nat. = doctor rerum naturalium), 工学博士 (Dr.-Ing. = Doktor der Ingenieurwissenschaften), 法学博士 (Dr. jur. = doctor juris), 政治学博士 (Dr. rer. pol. = doctor rerum politicarum), 社会科学博士 (Dr. rer. soc. = doctor rerum socialium), また医学分野では、医学博士 (Dr. med. = doctor medicinae) のほかに医師でない者に対する人間科学博士 (Dr. sc. hum. = doctor scientiarum humanarum) などが挙げられる。最近では、博士の学位取得に導く体系的な課程⁷⁴が設けられ、その在籍履修など特別な条件のもとに“Ph.D.” (Doctor of Philosophy) も授与されるようになった。

学術にかかわる特別の功績に基づいて敬意のしるしを表す名誉博士 (Dr. h.c. = doctor honoris causa) もまた、博士学位授与権を有する高等教育機関にかぎって授与することができる。その前提として、被授与者が学術的な専門教育を受けていることは必ずしも求められない。しかし濫発を防ぐために学部協議会 (Fakultätsrat)⁷⁵の全会一致が必要とされ、多くの場合さらに評議会 (Senat) による同意が求められている。名誉博士は通例、“h.c.”の付記をもってのみ用いることができる。博士の学位に関する詳細は、各州の高等教育法に規定されている。

3.3 学位授与権の認可

ドイツ語または外国語の学位、ならびに国内の学位に対応する外国の学位 (staatliche Grade), 称号 (Titel), 名称 (Bezeichnung) を授与することが認められるのは、州立の高等教育機関あるいは州の認可を受けた高等教育機関だけである。混同を招くいかなる類似の学位も、授与することは認められない⁷⁶。

3.3.1 授権者および学位授与権の認可と設置認可の関係

非州立の高等教育機関は州の認可 (staatliche Anerkennung) を受けることにより、認可の範囲で高等教育の試験 (Hochschulprüfungen) を実施し、学位 (akademischer Grade, Hochschulgrade) を授与し、証明書 (Zeugnisse) を交付する権限を手にする。これは、対応する州立高等教育機関の試験、学位、証明書と同じ権限を与えるものである。したがって州の認可は、非州立高等教育機関とその学生との法律関係を公法 (das öffentliche Recht) に割り当てる、「抵当貸し」(Beleihung) として作用すると解釈される⁷⁷。

基本的に非州立の高等教育機関には、私法 (Privatrecht) が適用される。しかし州の認可によって、高等教育機関の構成員の法律関係は公法の領域に置かれる。非州立高等教育機関は試験を行

⁷³ Haug 2009, 236ff.

⁷⁴ Promotionsstudiengang, Graduiertenkolleg など。

⁷⁵ 評議会が大学・高等教育機関の中心機関であるのと同様に、学部には学部協議会が置かれ、教員、学術協力者、学生、その他の職員の各代表から構成される (Haug 2009, 148)。

⁷⁶ § 35 IV Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

⁷⁷ Thieme 2004, 122, Haug 2009, 389.

なう際に、また学位を授与する際に、「抵当貸しを受けた者」(Beliehene)として行動する。そのかぎりでは州の認可を受けた非州立高等教育機関は、州立の高等教育機関と全く同様に州の法監督(staatliche Rechtsaufsicht)を免れない。学生には、この範囲で行政裁判所に訴える道が開かれる。その他の点、たとえば入学許可に関して高等教育機関と入学志願者の間で契約による取り決めが行なわれるかぎりは、私法が適用される。私立の高等教育機関と第三者の法関係にかかわる訴訟、および教員、学生との訴訟は、民事裁判所が担当する。

以上から、大学・高等教育機関の設置認可と学位授与権の認可は、ドイツにおいては基本的に一致すると判断される。ただし先述のとおり、博士の学位を授与するには当該高等教育機関が「博士学位授与権」(Promotionsrecht)を有することが必要である。次に、博士の学位授与権について説明する。

3.3.2 博士学位授与権

伝統的に博士の学位授与権は、総合大学(Universitäten)の権限に属する。他の種類の高等教育機関においては、州の高等教育法に定められた使命にかかわる研究領域で、博士の学位授与権が与えられる。バーデン・ヴュルテンベルク州を例に引くと、教育大学は教育学ないし学校外の教育プロセスに関係する研究において、芸術大学では芸術学、メディア理論、建築学、芸術教育学および哲学の分野で、それぞれ博士学位授与権を有する⁷⁸。

博士学位授与権は、州政府もしくはその委託を受けた所管省(学術省)によって付与される⁷⁹。ただしこの点については、国(州)に博士学位授与の権限があるのではなく、博士学位授与権を付与する権利を有するだけだということに留意しておきたい。博士学位授与権は、むしろ州の付与に基づいて教学の自治(akademische Selbstverwaltung)が保障されることによって守られた、大学に固有の権利と捉えられる⁸⁰。

博士学位授与権の条件としては、当該高等教育機関に広範にわたる学問上の専門分野が十分に置かれていることの証明が求められる。専門大学(Fachhochschulen)に博士学位授与権は与えられていない。その理由は専門大学に課せられた使命、すなわち応用に関連した教育と継続教育ならびに研究開発に向けられた使命によるところが大きい、専門大学における専門教育の修業年限とも関係している。

州の認可を受けた、自由な設置者(freie Trägerschaft)による高等教育機関は、州立の総合大学の基準に照らして学術的な同等性が保証された場合に、博士学位授与権が付与される。その前提として、当該機関が総合大学の使命を守ること、換言すれば研究、教育、学修、継続教育を結びつけ、相応に広範な専門性を有し、相応に適格な有資格の教員を配して学問の育成と発展に尽くすことが求められる⁸¹。

専門大学には博士学位授与権が認められていないが、専門大学の修了者は特別な適性確認手続きを経て、あるいは優れた成績でマスター(修士)の学修課程を修了したことの証書を提出する

⁷⁸ Haug 2009, 236-237.

⁷⁹ 博士の学位授与権を与えられた大学・高等教育機関は、大学教授資格付与権(Habilitationsrecht)も有する。大学教授資格(Habilitation)は、特定の専門分野において教授(Professor)としての学術的教育的適性を示す形式的証明として用いられる。大学教授資格は大学での教育能力(Lehrbefähigung)が確認された者に付与され、教育権限(Lehrbefugnis)が与えられるが、それは教授職に対する任用要件の選択肢であり、狭い意味で学位とみなされない(Geis 2009, 155 脚注220, Haug 2009, 236ff.)。

⁸⁰ Geis 2009, 227.

⁸¹ § 2, § 70 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

ことにより、博士の学位取得への道が開かれている。同様に専門大学の教授もまた、博士学位授与の指導教員および審査員として指名されることができる。

3.3.3 学位授与と試験

学位の授与は、高等教育機関の試験（Hochschulprüfung）を根拠として行なわれる。試験規程（Hochschulprüfungsordnung）、博士学位授与規程（Promotionsordnung）、大学教授資格付与規程（Habitationsordnung）は高等教育機関の定款（Hochschulsatzung）として決議される。これらの規程に対しては従来、州の所管省の同意が必要とされたが、その権限は徐々に高等教育機関の経営責任者、すなわちに学長または総長（Rektor, Präsident）に委譲されてきている⁸²。試験の目的、試験官の資格、試験官の数、試験組織、特別な事情の学生に対する試験期間の延長などについて詳細に記述していた州の準則は、バーデン・ヴュルテンベルク州の例では一連の規制緩和の中で考慮されなくなった。

しかしこうした規制の緩和は、それによって機会均等、職業選択の自由といった基本権にかかわる重要な統制領域に対する責任を、州が免れることを意味するものではない。試験と試験規程に対する州の規制が弱まり、高等教育機関の自治と自己責任が強化される代わりに、高等教育機関はこれまで法的に規定されていた内容を自ら試験規程に取り入れる責任を負う。そのうえで高等教育機関が責任を十分に果たすことができない、あるいはその試験規程が学修と試験の成果および学位の統一性と等価性を保障しない場合に、所管省が内容上の準則を含む法規命令を公布する。高等教育領域における専門教育と修了資格の統一性と等価性は、高等教育機関間の移動の機会を保障するために欠かせないものだからである。

学位授与の前提となる試験は、試験規程にもとづき高等教育機関の責任の下に行なわれる。一方、国家試験は国（Staat）の定める試験規則に基づいて、国の責任の下に実施される。国家試験はその立法権に応じて、連邦法（医学、歯学、獣医学、薬学）、あるいは州法（法学、公立学校の教員養成課程）に規定される。また、教会試験は教会の試験規程に準じて行なわれる。教会の試験は大学の学修の修了試験であると同時に、教会の職に就くための入職試験でもある⁸³。

高等教育機関における試験、国家試験、教会の試験に協力することは、教員すなわち教授に本務として課せられた任務である⁸⁴。教授のほかに誰が試験を実施できるかについても、試験規程に定められる。しかし試験の本質と受験者の基本権を顧慮すると、専門的能力に基づき、もたらされた成果の価値を自分の責任で判断できる者にかぎられることは疑う余地がない。教授以外に客員教授（Honorarprofessor）、私講師（Privatdozent）、非常勤講師（Lehrbeauftragte）、定年退職した教授もまた教育の権限（Lehrbefugnis）に結びつけられた権利をもち、したがって試験を行なうことができる。しかるべき理由により試験の権限（Prüfungsbefugnis）が委譲された場合に、学術協力者（wissenschaftliche Mitarbeiter）も試験官に指名されうる。

3.3.4 教授の任用条件

学位の授与にかかわる試験の主たる実施者ないし審査員は教授（Professor）である。そこで教授の任用条件を見ておく。教授の任用条件は、一般の服務法上の条件に加え、基本的に次のように定められている⁸⁵。

⁸² Haug 2009, 118, 219ff., Geis 2009, 133.

⁸³ Geis 2009, 135.

⁸⁴ Haug 2009, 220-221.

⁸⁵ § 44 Hochschulrahmentesetz, § 47 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

- (1) 高等教育の学修の修了
- (2) 教育 (Lehre) あるいは専門教育での経験によって通例証明される教育上の適性 (pädagogische Eignung)
- (3) 博士学位授与の質 (Qualität einer Promotion) によって通例証明される学術研究 (wissenschaftliche Arbeit) に対する特別な能力, あるいは芸術制作 (künstlerische Arbeit) に対する特別な能力
- (4) そのほかに高等教育機関の使命と職務の要求に応じて,
 - (a) 研究と教育における追加の学術業績
 - (b) 高等教育領域以外の芸術活動でも示されうる追加の芸術業績
 - (c) 5年以上の, うち3年以上は高等教育領域以外での職業上の実践における, 学術的な認識と方法の応用または開発についての特別な業績。

表4 学位取得者に求められる能力

高等教育資格の段階	知識の展開
第1段階：学士レベル Bachelor-Ebene	<ul style="list-style-type: none"> - 自分の知識と理解を, 活動あるいは職業に応用すること, および自分の専門領域における問題解決と論拠を身につけ, さらに発展させること - 関連する情報を, とくに自分の学修プログラムで収集し, 評価し, 解釈すること - そこから, 学術的に基礎づけられた判断を導くこと。その判断は社会的, 学術的, および倫理的認識を考慮に入れたものであること - さらに先へ続く学習プロセスを独力で構成すること - 専門領域に関する見解と問題解決を的確に表現し, 論拠を示して弁護すること - 情報, 着想, 問題, 解決について, 専門関係者および門外漢と論じ合うこと - チームの中で責任を引き受けること
第2段階：修士レベル Master-Ebene	<ul style="list-style-type: none"> - 自分の専攻分野と広汎にあるいは学際的に関連しているものの新しうなじみの薄い状況においても自分の知識と理解ならびに問題解決能力を応用すること - 知識を統合し, 複雑なものを取り扱うこと - 不完全なあるいは限られた情報に基づいて, 学術的に基礎づけられた決定を下すこと その際に, 自分の知識の応用と決断から生じる, 社会的, 学術的, 倫理的認識を考慮に入れること - 独力で新しい知識と能力を身につけること - 研究志向あるいは応用志向の独自のプロジェクトを十分に自己制御し, かつ／または自律的に行なうこと - 研究および応用の最新状況に基づき, 自分の推論とその基礎をなす情報と誘因を, 明確かつ一義的な方法で専門関係者および門外漢に伝えること - 情報, 着想, 問題, 解決について, 専門関係者および門外漢と学術的水準で論じ合うこと - チームの中で特に重要な責任を引き受けること
第3段階：博士レベル Doktoratsebene	<ul style="list-style-type: none"> - 本質的な研究計画を, 学術的な誠実性をもって, 独力で構想し実施すること - 学術的な問題提起を独力で確認すること - 新規で複雑な着想の批判的分析, 展開および統合を行なうこと - 学術的あるいは非学術的な職業上の環境で知識社会の社会的, 学術的, および／あるいは文化的進歩を促進すること - 自分の専門分野からの認識を, 専門の同僚と議論し, 学術的公衆の前で講演し, 門外漢に伝えること - チームを指揮すること

出所：Qualifikationsrahmen für Deutsche Hochschulabschlüsse (Im Zusammenwirken von Hochschulrektorenkonferenz, Kultusministerkonferenz und Bundesministerium für Bildung und Forschung erarbeitet und von der Kultusministerkonferenz am 21.04.2005 beschlossen).

教授の資格については、博士学位授与権の有無にかかわらず、特別に区分された規定は設けられていない。教授の任用条件に関しても、高等教育法の規定はむしろ高等教育機関の種類による伝統的な分化に着目した内容であり、学位あるいは学修課程の段階に応じた違いは明記されていない。

なお、ドイツの高等教育資格枠組み⁸⁶には、学位取得者が表4に示す能力を有することが記されている。前述のとおり学位授与の審査にあたって用いられる基準は、各高等教育機関が学修課程ごとに試験規程に定める。しかし、試験と学位の統一性および等価性を守るためにこれまで諸州間で合意された種々の勧告、決議は引き続き有効である。したがって高等教育資格枠組みに示された観点は、学位授与審査にあたって基準の一つとして共有されていると考えられる。

3.4 外国の高等教育機関との提携にもとづく学位授与

学位の授与が外国の高等教育機関との提携に基づいて行なわれる事例は、互いに学位授与権をもつ高等教育機関どうしが提携関係を結ぶ場合と、学位授与権をもたない教育施設が他国の高等教育機関と提携する場合の二つに区別される。以下では個別に検討する。

3.4.1 二重の学位授与（ダブル・ディグリー）

高等教育機関が他の高等教育機関と共同して統合された学修課程を設け、当該機関の学位と同時に追加の学位を授与する可能性は、高等教育大綱法においてもあらかじめ考慮に入れられていた⁸⁷。こうしたいわゆる二重の学位授与（Doppeldiplomierung）は、一方では外国の高等教育機関と協力して統合された学修を促進し、他方でこのような特別な資格の取得によって国際的な労働市場に道を拓くことが意図されている。もっともこうした二重の学位授与は、二つの試験を受けて二つの修了資格が別々に得られたという謬見の危険を免れない。その危険を防ぐために、当該証書に明記することが求められている⁸⁸。

国内外の複数の大学・高等教育機関によるこうした学位の共同授与は、ドイツ全州で徐々に広がりつつある⁸⁹。ただし、複数機関の協力により設置され、学位が授与される学修課程もアクレディテーションを受けることは必須であり、州によってはアクレディテーションが州の認可に代わる役割を果たしていると考えられる。

3.4.2 外国の高等教育機関による学位授与

高等教育機関として州の認可を受けていない教育施設は、いかなる学位も授与してはならない。そのような教育施設が学位を出す方法として、外国の高等教育機関と提携する方法をとることがよくある。州の認可を受けていない教育施設の課程の一部あるいは全部を、外国の高等教育機関が自ら提供する学修課程と等価値であると認め、それに対して当該機関の、すなわち外国の学位を与えるという方法である。こうして取得された学位を用いることがドイツ国内で許されるかどうかは、外国の学位の使用に関する一般的規定にしたがって判断される。

このような外国の高等教育機関との提携関係は一般に「フランチャイズ・モデル」（Franchising-Modell）と呼ばれ、州の認可手続きを迂回するものとしてときおり批判の対象となる。多くの事

⁸⁶ 3.1.3 を参照。

⁸⁷ § 18 I Hochschulrahmengesetz.

⁸⁸ Haug 2009, 234.

⁸⁹ § 6 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

例では外国での学修滞行が行なわれなくてもかかわらず、外国の学位が取得されうるという点がとくに非難される。しかしこのフランチャイズ・モデルが、外国の高等教育機関の学位の合法的な取得と矛盾するかは、第一にその外国の高等教育機関に対して権限を有する、州の高等教育法に照らして判断されなければならない。当該高等教育機関の外で行なわれた学修の成果が認められるか、どの程度の範囲で認められるか、外国の高等教育機関がどの程度まで質の統制の義務を負うかは、その機関が本拠を置くドイツの州の有効な高等教育法にしたがってのみ、正確に評定されうることからである。

フランチャイズ・モデルが憂慮すべき問題として現れるのは、外国の機関によるその学位授与が当該国の高等教育法に従ってすでに許されないものであり、したがって授与された学位がドイツ連邦共和国で使用を許されないという場合である。当然この危険は、高等教育機関として州の認可を受けていない教育施設で学位を取得しようとする者が引き受けなければならない⁹⁰。

3.5 「学位」名称の規制

先に述べたとおり⁹¹、学位の授与権は州立の高等教育機関あるいは州の認可を受けた高等教育機関のみに与えられている。混同を招くいかなる類似の学位も、授与することは認められない。

外国の学位 (ausländischer Grad) の使用については、いわゆる原産国の原則 (Herkunftslandprinzip) が適用される⁹²。すなわち、当該国の法律に従って認可を受け、学位授与の権限が付与された高等教育機関でその学位が授与されたものであり、実際に学修の修了と試験の合格に基づいて合法的に授与されたものであるかぎりには、授与機関が明示された外国の学位の形式で、国内の認可を受けずに使用することができる。その際に授与された学位の形式は、ラテン文字に書き換え、当該国で許されているかまたは慣例の省略形をとり、逐語訳が括弧内に付記されることができる。対応するドイツ国内の学位への変換は行なわれない⁹³。

こうした準則に反する学位の使用は禁じられている。有償で取得された学位を用いてはならない。外国の学位をもつ者は、当局の求めに応じてその正当性を文書によって証明しなければならない。ただし、高等教育領域における同等性に関してドイツ連邦共和国と他国との間で協定 (Äquivalenzabkommen) が結ばれている場合は、このかぎりではない。高等教育法の規定に照らして学位を不当に使用し、あるいはその正当性を証明できない者は、学位の濫用として罰せられる。

3.6 学位の質保証

質保証 (Qualitätssicherung)、アクレディテーション (Akkreditierung 適格認定)、評価 (Evaluation) は、ドイツの高等教育システムの中に現れてまだ比較的新しい概念である⁹⁴。しかし質保証の本質に関わって、さまざまな形で手段が講じられてきた。教授の任用に際して候補者の資格要件が法的に定められ、実際の任用手続きでは候補者を国内外から募り競争的かつ比較可能な審査が行なわれている。研究助成制度の審査に基づく質と業績の統制と第三者資金の配分は、研究領域の質の指標の一つと考えられている。

教育の領域に関しては、連邦と諸州の間で超地域的な調整が、諸州間で学位・修了資格の比較

⁹⁰ Haug 2009, 387-388.

⁹¹ 3.3 を参照。

⁹² Haug 2009, 234-235.

⁹³ § 37 Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg.

⁹⁴ Haug 2009, 274ff.

可能性の確保が目ざされてきた。そこで基準確保の道具として役を果たしてきたのは、州の所管省による学修課程 (Studiengang) と試験規程 (Prüfungsordnung) の認可 (Genehmigung) である。しかしその審査手続きは、学修課程に対する最低授業時間数の遵守や必要な教育提供のための人的充足など、形式的な判断基準に限られていたことは否めない。

こうした従来型の質保証の手続きは、学修構造の改革 (Studienstrukturreform) にともなって新しく整理されることになった。ヨーロッパ諸国が協力し、欧州高等教育圏の創設を目ざすいわゆるボローニャ・プロセスと歩を合わせて、国際的に互換性を持ち比較可能で段階づけられた学修構造がドイツの高等教育にも導入された。バチェラー (Bachelor)、マスター (Master) という新しい学位の取得に至る課程である。

ボローニャ・プロセスの端を開いた1999年のボローニャ宣言が、国を越えた学生の移動と雇用可能性の促進を目標に掲げ、その方途としてバチェラー、マスターの新しい学位と単位制度の導入、質保証の面での協力を謳ったことは周知のとおりである。これに関連してドイツでは、ボローニャ宣言に先立って1998年に文部大臣会議と大学学長会議が共同し、段階づけられた新たな学修課程に対してアクレディテーション手続きを導入することを決定した (Programmakkreditierung)。適格認定は一定の期限で与えられ、周期的なアクレディテーション手続きを通じて質の確保が企図された。以来、学修課程のアクレディテーションすなわちプログラム・アクレディテーションは、バチェラー・マスター課程に対する州の認可 (staatliche Genehmigung) の前提として、諸州間で差異はあるものの州の高等教育法に位置づけられている⁹⁵。

プログラム・アクレディテーションにおける10年に及ぶ経験をふまえて、2008年に新たな手続きとしてシステム・アクレディテーション (Systemakkreditierung) が導入された。システム・アクレディテーションでは、学修課程自体の審査を通じて学修課程の質と諸準則の遵守が確かめられるのではない。それらを保証する適性と効果に関して、学修と教育 (Studium und Lehre) に照準を合わせた質保証のシステムが高等教育機関の内部に設けられているかが審査される。その際に、文部大臣会議の諸準則とヨーロッパの基準⁹⁶、アクレディテーション協議会の基準⁹⁷が用いられる。

システム・アクレディテーションは、学修と教育の領域で学修課程の質の水準を保証するための内部システムが適していることを、高等教育機関に証するものである。それは学修課程のアクレディテーションも兼ね、システム・アクレディテーションを受けた後に設置される学修課程もまた適格であるとみなされる⁹⁸。

3.6.1 アクレディテーションと学修課程の質保証

評価 (Evaluation) は1998年に連邦の高等教育大綱法改正法の中に高等教育機関の一般的な使命と位置づけられ (第6条)、今ではすべての州高等教育法に定められている。評価は、施設設備ないし学修プログラムの強みと弱みを際立たせ、その改善に資することに重点が置かれる。

⁹⁵ バーデン・ヴュルテンベルク州では、学修課程の設置、廃止または変更には引き続き州の所管省の同意が必要とされる。§ 30 III Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg. Haug 2009, 274-275.

⁹⁶ Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area (ESG).

⁹⁷ „Regeln des Akkreditierungsrates für die Akkreditierung von Studiengängen und für die Systemakkreditierung“ (Beschluss des Akkreditierungsrates vom 08.12.2009).

⁹⁸ „Kriterien für die Systemakkreditierung“ (beschlossen auf der 54. Sitzung des Akkreditierungsrates am 08.10.2007, geändert am 29.02.2008 und 31.10.2008). システム・アクレディテーションはまだ緒に就いたばかりである。

一方、ア krediteーション (Akkreditierung 適格認定) では、高等教育機関が専門的観点から最低基準を守り、もしくは一定の構造基準値を満たしているかどうか審査される。

学修課程のア krediteーションの実施に向けてドイツでは、1998年の文部大臣会議の決議に基づいて全国的なア krediteーション協議会 (Akkreditierungsrat) が設置された。構成員は、高等教育機関代表4名、州代表4名、産業界代表5名、学生代表および外国のア krediteーション関係代表各2名である。ア krediteーション協議会の主な使命として、実際のア krediteーションを担う機関の適格性の認定と監督、ア krediteーション手続きの最低要求の明示、ア krediteーション機関間の公正な競争の保証、質保証とア krediteーションに関する国際的な協力の促進などが挙げられる。ア krediteーション協議会は当初は試験的な位置づけであったが、諸州間の行政協定により2005年に公法上の財団法人⁹⁹に変更された。

ア krediteーションの法的基盤は、高等教育大綱法第9条第2項に遡る。この規定によりバチェラーとマスターの課程は、ア krediteーション協議会の認定を受けた機関のア krediteーションを受けることが義務づけられ、それは連邦各州の高等教育法に置き換えられて実施された。また、文部大臣会議において「バチェラーとマスターの学修課程の導入のための構造準則」¹⁰⁰が決議された。

文部大臣会議は2003年に、「高等教育大綱法第9条第2項によりバチェラーとマスターの学修課程のア krediteーションのための各州共通の構造準則」¹⁰¹を可決した。これは、1999年の文部大臣会議の決議「バチェラーとマスターの学修課程の導入のための構造準則」を置き換えたものであり、バチェラーとマスターの学修課程に対するア krediteーションは、この構造準則に基礎を置いて行なわれるべきことが定められている。

その結果、各州は相互に対応する学修と試験の成果および修了資格の等価性、ならびに高等教育機関間の移動の可能性を保証するという高等教育大綱法第9条の使命を、この構造準則を通じて果たすよう求められることになった。さらにこの準則は、ア krediteーション協議会とア krediteーション機関にも直接向けられている。同時に、バチェラーとマスターの学修課程を計画し構想するための基盤 (方向づけの大枠) として、高等教育機関にも役立てられる。

ドイツには現在、ア krediteーション協議会の適格認定を受けたア krediteーション機関が10機関¹⁰²あり、それぞれ学修課程のア krediteーションを実施している。どの機関の適格認定を受けるかは大学、学部、ないし当該学修課程の運営組織の裁量に委ねられる。ただし、ア krediteーション機関はいずれも、文部大臣会議が決議したバチェラー、マスターの学修課程のア krediteーションのための構造準則にもとづき、手引き (Leitfaden) を定めている。

⁹⁹ Stiftung zur Akkreditierung von Studiengängen in Deutschland.

¹⁰⁰ „Strukturvorgaben für die Einführung von Bachelor- /Bakkalaureus- und Master- /Magisterstudiengängen“ (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 05.03.1999).

¹⁰¹ „Ländergemeinsame Strukturvorgaben gemäß § 9 Abs. 2 HRG für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen“ (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003).

¹⁰² ACQUIN – Akkreditierungs-, Zertifizierungs- und Qualitätssicherungs-Institut; AHPGS – Akkreditierungsagentur für Studiengänge im Bereich Gesundheit und Soziales; AKAST – Agentur für Qualitätssicherung und Akkreditierung kanonischer Studiengänge; AQA – Österreichische Qualitätssicherungsagentur; AQAS – Agentur für Qualitätssicherung durch Akkreditierung von Studiengängen; ASIIN – Akkreditierungsagentur für Studiengänge der Ingenieurwissenschaften, der Informatik, der Naturwissenschaften und der Mathematik; evalag – Evaluationsagentur Baden-Württemberg; FIBAA – Foundation for International Business Administration Accreditation; OAQ – Organ für Akkreditierung und Qualitätssicherung der Schweizerischen Hochschulen; ZEvA – Zentrale Evaluations- und Akkreditierungsagentur Hannover. (<http://www.akkreditierungsrat.de/>)

文部大臣会議が決議した当初の構造準則では、さしあたり州（国）によって規制される学修課程（とくに医学、法学の学修課程）と、教会の修了資格に導く学修課程、および芸術分野の学修課程は除外する形で設けられた。その後、美術・音楽大学の芸術に関する学修課程と、教職の前提条件をなす学修課程については規定が補足され、教会の修了資格に導く学修課程に関しても大枠原則が定められた。現行の「バachelラーとマスターの学修課程のアクレディテーションのための各州共通の構造準則」¹⁰³では、州（国）によって規制される学修課程のみ特別な規定が留保されている。

3.6.2 不法な学位・称号販売と付与

インターネットを利用しての学位と称号の販売は、ドイツでも増加している。バーデン・ヴュルテンベルク州の例では、州の高等教育法が定める学位授与と学位の使用権の規定に抵触するドイツ語または外国語の学位、あるいは真正な学位と見間違いを招く類似の学位を有償で付与または提供することは、秩序違反 (Ordnungswidrigkeit) として処罰される¹⁰⁴。連邦法で禁止されているのは不法な称号使用のみであるが、称号の販売は、個々の事例で詐欺または文書偽造の構成要件を満たしうる。民法上、称号の斡旋または販売は無効である。支払われた対価は返還請求できない¹⁰⁵。

3.6.3 学位の剥奪

学位の授与は試験の合格を前提とする行政行為である。たとえば博士の学位授与の前提条件の欠如、あるいは事後になってからの欺罔の発覚による違法の行政行為は、州の行政手続法 (Verwaltungsverfahrensgesetz) に従い取り消される。

高等教育機関によって授与された学位は、取得者が後の行動によってその学位の保持に値しないことが証明されたときには、行政手続法にはかかわりなく、剥奪されることができる。例としてとくに該当するのは、欺罔と重大な内容に関わる欠陥、剽窃に代表される学問上の誠実さへの抵触である。学位の剥奪は、授与した高等教育機関が決定する¹⁰⁶。

参考文献

- Coelln, Christian von und Horst, Thomas, 2009, „Ökonomisierung, Effizienz und Professionalisierung. Das nordrhein-westfälische Hochschulfreiheitsgesetz.“ in *Forschung & Lehre*, 2009 (3), 174-176.
- Geis, Max-Emanuel (Hrsg.), 2009, *Hochschulrecht im Freistaat Bayern. Handbuch für Wissenschaft und Praxis*, C.F. Müller Verlag, Heidelberg.
- Grigat, Felix, 2008, „Das ‚Musterländle‘ zwischen Exzellenz und Nivellierung. Baden-Württembergs Hochschullandschaft.“ in *Forschung & Lehre*, 2008 (2), 87-89.

¹⁰³ „Ländergemeinsame Strukturvorgaben für die Akkreditierung von Bachelor- und Masterstudiengängen“ (Beschluss der Kultusministerkonferenz vom 10.10.2003 i.d.F. vom 04.02.2010).

¹⁰⁴ § 75 II Landeshochschulgesetz Baden-Württemberg, Art. 68 Abs. 7 Bayerisches Hochschulgesetz. バーデン・ヴュルテンベルク州の高等教育法では、秩序違反は10万ユーロまでの罰金に処せられうる。一方、バイエルン州の高等教育法では1年以下の自由刑または罰金刑を科すると定められている。

¹⁰⁵ Haug 2009, 235.

¹⁰⁶ Geis 2009, 157, Haug 2009, 232.

- Hartmer, Michael und Detmer, Huber (Hrsg.), 2004, *Hochschulrecht. Ein Handbuch für die Praxis*, C.F. Müller Verlag, Heidelberg.
- Haug, Volker (Hrsg.), 2009, *Das Hochschulrecht in Baden-Württemberg. Systematische Darstellung*, 2., vollständig neu bearbeitete und erweiterte Auflage, C.F. Müller Verlag, Heidelberg.
- Maiwald, Christian (Hrsg.), 2006, *Grundgesetz Text. Föderalismusreform mit Begleitgesetz und Einführung*, C.F. Müller Verlag, Heidelberg.
- Möllers, Christoph, 2009, *Das Grundgesetz. Geschichte und Inhalt*, Verlag C. H. Beck, München.
- Reich, Andreas, 2005, *Hochschulrahmengesetz. Kommentar*, 9., neubearbeitete Auflage, Verlag Karl Heinrich Bock, Bad Honnef.
- Thieme, Werner, 2004, *Deutsches Hochschulrecht*, 3., vollständig neu bearbeitete Auflage, Carl Heymanns Verlag KG, Köln, Berlin, München.
- Wagner, Hellmut, 2010, „KIT - Ein Großexperiment. Das Karlsruhe Institut für Technologie (KIT) aus juristischer Perspektive.“ in *Forschung & Lehre*, 2010 (2), 110-111.
- 高木英明, 1998, 『大学の法的地位と自治機構に関する研究』多賀出版.

ドイツの高等教育基礎データ

付表1 ドイツの高等教育機関数（2008/2009年冬学期）

連邦構成州	総計	総合大学	教育大学	神学大学	芸術大学	専門大学	行政 専門大学
バーデン・ヴュルテンベルク Baden-Württemberg	68 17.3%	15	6	—	8	35	4
バイエルン Bayern	48 12.2%	12	—	3	8	24	1
ベルリン Berlin	30 7.6%	8	—	—	4	17	1
ブランデンブルク Brandenburg	13 3.3%	3	—	—	1	7	2
ブレーメン Bremen	7 1.8%	2	—	—	1	3	1
ハンブルク Hamburg	17 4.3%	5	—	—	2	8	2
ヘッセン Hessen	28 7.1%	7	—	3	3	12	3
メクレンブルク・フォアポンメルン Mecklenburg-Vorpommern	8 2.0%	2	—	—	1	4	1
ニーダーザクセン Niedersachsen	25 6.3%	11	—	—	2	10	2
ノ르트ライン・ヴェストファーレン Nordrhein-Westfalen	61 15.5%	16	—	5	8	28	4
ラインラント・プファルツ Rheinland-Pfalz	19 4.8%	6	—	2	—	8	3
ザールラント Saarland	7 1.8%	1	—	—	2	3	1
ザクセン Sachsen	26 6.6%	7	—	—	6	11	2
ザクセン・アンハルト Sachsen-Anhalt	11 2.8%	2	—	1	2	5	1
シュレースヴィヒ・ホルシュタイン Schleswig-Holstein	13 3.3%	3	—	—	2	7	1
テューリンゲン Thüringen	13 3.3%	4	—	—	1	7	1
連邦全体	394 100.0%	104 26.4%	6 1.5%	14 3.6%	51 12.9%	189 48.0%	30 7.6%

註：数値は非州立の高等教育機関を含む。連邦統計局の統計に設置者別の数値は掲載されていない。ウェブサイト上に大学学長会議（Hochschulrektorenkonferenz）が公開する情報データベース「大学羅針盤」を用いて概算した設置者別の割合は、連邦全体で州立（staatlich）64.2%、私立（privat）24.8%、教会立（kirchlich）11.0%であった。類型別には、私立は専門大学が9割を占め（総合大学10.9%、芸術大学1.1%、専門大学88.0%）、教会立では総合大学が3割、専門大学が5割である（総合大学29.3%、芸術大学19.5%、専門大学51.2%）。ただし、私立の在学者はドイツ全体の約4%にすぎない（<http://www.hochschulkompass.de/> 2010.2.18）。

出所：“6.6.1 Hochschulen, Studierende, Studienanfänger/-innen im Wintersemester 2008/09 nach Hochschularten und Ländern,” Statistisches Bundesamt, 2009, *Statistisches Jahrbuch*. より作成。

付表2 ドイツの高等教育機関在学者数 (2008/2009年冬学期)

連邦構成州	総計	総合大学	教育大学	神学大学	芸術大学	専門大学	行政 専門大学
バーデン・ヴュルテンベルク Baden-Württemberg	237,234 11.9%	137,725	20,033	—	4,281	71,025	4,170
バイエルン Bayern	258,839 13.0%	174,065	—	608	3,303	77,735	3,128
ベルリン Berlin	133,594 6.7%	95,239	—	—	4,871	30,654	2,830
ブランデンブルク Brandenburg	46,809 2.3%	31,064	—	—	555	14,534	656
ブレーメン Bremen	30,514 1.5%	18,515	—	—	780	10,955	264
ハンブルク Hamburg	71,905 3.6%	46,799	—	—	1,498	23,223	385
ヘッセン Hessen	170,017 8.5%	113,259	—	392	1,456	52,310	2,600
メクレンベルク・フォアポンメルン Mecklenburg-Vorpommern	37,102 1.9%	26,225	—	—	554	9,888	435
ニーダーザクセン Niedersachsen	140,521 7.0%	97,790	—	—	2,682	39,264	785
ノルトライン・ヴェストファーレン Nordrhein-Westfalen	481,583 24.1%	342,821	—	892	5,705	125,847	6,318
ラインラント・プファルツ Rheinland-Pfalz	109,845 5.5%	75,335	—	597	—	31,838	2,075
ザールラント Saarland	21,363 1.1%	14,614	—	—	647	5,788	314
ザクセン Sachsen	105,745 5.3%	74,262	—	—	2,704	27,795	984
ザクセン・アンハルト Sachsen-Anhalt	51,527 2.6%	30,514	—	122	1,134	19,517	240
シュレースヴィヒ・ホルシュタイン Schleswig-Holstein	48,740 2.4%	28,634	—	—	972	17,554	1,580
テューリンゲン Thüringen	50,724 2.5%	34,491	—	—	835	14,824	574
連邦全体	1,996,062 100.0%	1,341,352 67.2%	20,033 1.0%	2,611 0.1%	31,977 1.6%	572,751 28.7%	27,338 1.4%

出所：“6.6.1 Hochschulen, Studierende, Studienanfänger/-innen im Wintersemester 2008/09 nach Hochschularten und Ländern,” Statistisches Bundesamt, 2009, *Statistisches Jahrbuch*. より作成。

付表3 ドイツの学位授与数（2007/2008年冬学期および2008年夏学期）

専門分野	修了試験合格者数		修了試験の種類					
	総計	うち女性	総合大学の ディプローム と同等	博士学位	教職課程	専門大学の ディプローム	バチエラー	マスター
言語学, 精神（文化）科学	50,788 17.7%	38,461	20,968	2,649	17,910	1,870	5,895	1,496
スポーツ, スポーツ学	3,756 1.3%	1,924	1,691	110	1,687	—	236	32
法学, 経済学, 社会科学	97,504 34.0%	50,289	38,395	3,368	1,335	43,037	6,758	4,611
数学, 自然科学	47,915 16.7%	18,953	20,281	6,863	5,397	7,340	5,448	2,586
医学, 健康科学	21,224 7.4%	12,423	11,424	7,222	125	1,472	486	495
獣医学	1,407 0.5%	1,164	875	519	—	—	—	13
農学, 林学, 栄養学	6,866 2.4%	3,927	1,453	555	174	2,763	1,095	826
工学	44,050 15.4%	9,837	10,866	2,247	468	24,026	2,582	3,861
芸術, 芸術学	12,819 4.5%	8,387	6,654	262	1,759	2,997	858	289
他の学修領域	62 0.0%	15	—	48	4	—	—	10
総計	286,391 100.0%	145,380 50.8%	112,607 39.3%	23,843 8.3%	28,859 10.0%	83,505 29.2%	23,358 8.2%	14,219 5.0%

註：総合大学のディプロームと同等の修了試験には、芸術に関する修了資格およびその他の修了資格を付与する修了試験を含む。

出所：“6.6.7 Prüfungen an Hochschulen 2007,” Statistisches Bundesamt, 2009, *Statistisches Jahrbuch*. より作成。

付表4 ドイツの大学教授資格取得者数（2007年）

連邦構成州	総計	言語学 精神科学	スポーツ	法学 経済学 社会科学	数学 自然科学	医学 健康科学	獣医学	農学 林学 栄養学	工学	芸術 芸術学
バーエン・ヴュルテンベルク	311	44	3	20	69	162	—	3	9	1
バイエルン	313	67	—	26	54	149	4	4	5	4
ベルリン	155	43	1	12	31	55	—	3	6	4
ブランデンブルク	28	3	—	6	15	—	—	—	3	1
ブレーメン	17	3	—	8	6	—	—	—	—	—
ハンプルク	58	10	—	2	8	36	—	—	1	1
ヘッセン	148	24	2	24	27	60	—	4	2	5
メクレンブルク・フォアポンメルン	41	7	—	1	11	20	—	1	1	—
ニーダーザクセン	150	26	—	16	26	66	5	5	4	2
ノルトライン・ヴェストファーレン	332	67	2	28	56	157	—	1	17	4
ラインラント・プファルツ	67	21	—	6	17	20	—	—	1	2
ザールラント	31	5	1	2	6	14	—	—	1	2
ザクセン	85	14	2	5	19	29	4	—	10	2
ザクセン・アンハルト	41	8	—	—	10	19	—	—	3	1
シュレースヴィヒ・ホルシュタイン	56	3	—	3	6	44	—	—	—	—
テューリンゲン	48	9	1	4	15	15	—	1	3	—
連邦全体	1,881 100%	354 100%	12 100%	163 100%	376 100%	846 100%	13 100%	22 100%	66 100%	29 100%
うち女性	457 24.3%	134 37.9%	3 25.0%	43 26.4%	62 16.5%	180 21.3%	6 46.2%	4 18.2%	14 21.2%	11 37.9%

出所：“6.6.8 Habilitationen 2007 nach Fächergruppen und Ländern,” Statistisches Bundesamt, 2009, *Statistisches Jahrbuch*. より作成。

資料：ドイツ高等教育関係法令

1. Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutschland

vom 23. Mai 1949 (BGBl. S. 1), zuletzt geändert durch Artikel 1
des Gesetzes vom 29. Juli 2009 (BGBl. I S. 2248)¹

Artikel 1

- (1) Die Würde des Menschen ist unantastbar. Sie zu achten und zu schützen ist Verpflichtung aller staatlichen Gewalt.
- (2) Das Deutsche Volk bekennt sich darum zu unverletzlichen und unveräußerlichen Menschenrechten als Grundlage jeder menschlichen Gemeinschaft, des Friedens und der Gerechtigkeit in der Welt.
- (3) Die nachfolgenden Grundrechte binden Gesetzgebung, vollziehende Gewalt und Rechtsprechung als unmittelbar geltendes Recht.

Artikel 2

- (1) Jeder hat das Recht auf die freie Entfaltung seiner Persönlichkeit, soweit er nicht die Rechte anderer verletzt und nicht gegen die verfassungsmäßige Ordnung oder das Sittengesetz verstößt.
- (2) Jeder hat das Recht auf Leben und körperliche Unversehrtheit. Die Freiheit der Person ist unverletzlich. In diese Rechte darf nur auf Grund eines Gesetzes eingegriffen werden.

Artikel 3

- (1) Alle Menschen sind vor dem Gesetz gleich.
- (2) Männer und Frauen sind gleichberechtigt. Der Staat fördert die tatsächliche Durchsetzung der Gleichberechtigung von Frauen und Männern und wirkt auf die Beseitigung bestehender Nachteile hin.
- (3) Niemand darf wegen seines Geschlechtes, seiner Abstammung, seiner Rasse, seiner Sprache, seiner Heimat und Herkunft, seines Glaubens, seiner religiösen oder politischen Anschauungen benachteiligt oder bevorzugt werden. Niemand darf wegen seiner Behinderung benachteiligt werden.

Artikel 5

- (1) Jeder hat das Recht, seine Meinung in Wort, Schrift und Bild frei zu äußern und zu verbreiten und sich aus allgemein zugänglichen Quellen ungehindert zu unterrichten. Die Pressefreiheit und die Freiheit der Berichterstattung durch Rundfunk und Film werden gewährleistet. Eine Zensur findet nicht statt.
- (2) Diese Rechte finden ihre Schranken in den Vorschriften der allgemeinen Gesetze, den gesetzlichen Bestimmungen zum Schutze der Jugend und in dem Recht der persönlichen Ehre.
- (3) Kunst und Wissenschaft, Forschung und Lehre sind frei. Die Freiheit der Lehre entbindet nicht von der

¹<http://www.bundestag.de/dokumente/rechtsgrundlagen/grundgesetz/gg.html>

Treue zur Verfassung.

Artikel 12

- (1) Alle Deutschen haben das Recht, Beruf, Arbeitsplatz und Ausbildungsstätte frei zu wählen. Die Berufsausübung kann durch Gesetz oder auf Grund eines Gesetzes geregelt werden.
- (2) Niemand darf zu einer bestimmten Arbeit gezwungen werden, außer im Rahmen einer herkömmlichen allgemeinen, für alle gleichen öffentlichen Dienstleistungspflicht.
- (3) Zwangsarbeit ist nur bei einer gerichtlich angeordneten Freiheitsentziehung zulässig.

Artikel 72

- (1) Im Bereich der konkurrierenden Gesetzgebung haben die Länder die Befugnis zur Gesetzgebung, solange und soweit der Bund von seiner Gesetzgebungszuständigkeit nicht durch Gesetz Gebrauch gemacht hat.
- (2) Auf den Gebieten des Artikels 74 Abs. 1 Nr. 4, 7, 11, 13, 15, 19a, 20, 22, 25 und 26 hat der Bund das Gesetzgebungsrecht, wenn und soweit die Herstellung gleichwertiger Lebensverhältnisse im Bundesgebiet oder die Wahrung der Rechts- oder Wirtschaftseinheit im gesamtstaatlichen Interesse eine bundesgesetzliche Regelung erforderlich macht.
- (3) Hat der Bund von seiner Gesetzgebungszuständigkeit Gebrauch gemacht, können die Länder durch Gesetz hiervon abweichende Regelungen treffen über:

(中略)

6. die Hochschulzulassung und die Hochschulabschlüsse.

Bundesgesetze auf diesen Gebieten treten frühestens sechs Monate nach ihrer Verkündung in Kraft, soweit nicht mit Zustimmung des Bundesrates anderes bestimmt ist. Auf den Gebieten des Satzes 1 geht im Verhältnis von Bundes- und Landesrecht das jeweils spätere Gesetz vor.

- (4) Durch Bundesgesetz kann bestimmt werden, daß eine bundesgesetzliche Regelung, für die eine Erforderlichkeit im Sinne des Absatzes 2 nicht mehr besteht, durch Landesrecht ersetzt werden kann.

Artikel 74

- (1) Die konkurrierende Gesetzgebung erstreckt sich auf folgende Gebiete:

(中略)

33. die Hochschulzulassung und die Hochschulabschlüsse.

(後略)

Artikel 125a

- (1) Recht, das als Bundesrecht erlassen worden ist, aber wegen der Änderung des Artikels 74 Abs. 1, der Einfügung des Artikels 84 Abs. 1 Satz 7, des Artikels 85 Abs. 1 Satz 2 oder des Artikels 105 Abs. 2a Satz 2 oder wegen der Aufhebung der Artikel 74a, 75 oder 98 Abs. 3 Satz 2 nicht mehr als Bundesrecht erlassen werden könnte, gilt als Bundesrecht fort. Es kann durch Landesrecht ersetzt werden.
- (2) Recht, das auf Grund des Artikels 72 Abs. 2 in der bis zum 15. November 1994 geltenden Fassung erlassen worden ist, aber wegen Änderung des Artikels 72 Abs. 2 nicht mehr als Bundesrecht erlassen werden könnte, gilt als Bundesrecht fort. Durch Bundesgesetz kann bestimmt werden, dass es durch Landesrecht

ersetzt werden kann.

- (3) Recht, das als Landesrecht erlassen worden ist, aber wegen Änderung des Artikels 73 nicht mehr als Landesrecht erlassen werden könnte, gilt als Landesrecht fort. Es kann durch Bundesrecht ersetzt werden.

2. Verfassung des Landes Baden-Württemberg (LV)

Vom 11. November 1953

Zuletzt geändert durch ÄndG vom 6. 5. 2008 (GBl. S. 119)²

Artikel 9

Die Kirchen sind berechtigt, für die Ausbildung der Geistlichen Konvikte und Seminare zu errichten und zu führen.

Artikel 20

- (1) Die Hochschule ist frei in Forschung und Lehre.
- (2) Die Hochschule hat unbeschadet der staatlichen Aufsicht das Recht auf eine ihrem besonderen Charakter entsprechende Selbstverwaltung im Rahmen der Gesetze und ihrer staatlich anerkannten Satzungen.
- (3) Bei der Ergänzung des Lehrkörpers wirkt sie durch Ausübung ihres Vorschlagsrechts mit.

Artikel 85

Die Universitäten und Hochschulen mit Promotionsrecht bleiben in ihrem Bestand erhalten.

3. Gesetz über die Hochschulen in Baden-Württemberg (Landeshochschulgesetz - LHG)

Zweites Gesetz zur Änderung hochschulrechtlicher Vorschriften vom 1. Januar 2005 (Zweites Hochschulrechtsänderungsgesetz - 2. HRÄG)³

ERSTES KAPITEL

Hochschulen

ERSTER TEIL

Allgemeine Bestimmungen

§ 1

Geltungsbereich

- (1) Dieses Gesetz gilt für die staatlichen Hochschulen des Landes Baden-Württemberg und für die staatlich anerkannten Hochschulen, soweit dies im Neunten Teil bestimmt ist sowie für die besonderen staatlichen

² <http://www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&query=Verf+BW&psml=bsbawueprod.psml&max=true&aiz=true>

³ <http://www.landesrecht-bw.de/jportal/?quelle=jlink&query=HSchulG+BW&psml=bsbawueprod.psml&max=true&aiz=true>

Fachhochschulen nach Maßgabe von § 69.

(2) Staatliche Hochschulen sind

1. die Universitäten

Freiburg, Heidelberg, Hohenheim, Konstanz, Mannheim, Stuttgart, Tübingen, Ulm sowie das Karlsruher Institut für Technologie, soweit es die Aufgabe einer Universität nach § 2 KITG wahrnimmt;

2. die Pädagogischen Hochschulen

Freiburg, Heidelberg, Karlsruhe, Ludwigsburg mit Fakultät Sonderpädagogik mit Sitz in Reutlingen, Schwäbisch Gmünd und Weingarten;

3. folgende Kunsthochschulen, und zwar:

die Hochschulen für Musik Freiburg, Karlsruhe und Trossingen,

die Hochschulen für Musik und Darstellende Kunst Mannheim und Stuttgart,

die Akademien der Bildenden Künste Karlsruhe und Stuttgart sowie

die Hochschule für Gestaltung Karlsruhe;

4. folgende Fachhochschulen, und zwar:

die Hochschulen

Aalen,

Albstadt-Sigmaringen,

Biberach,

Esslingen,

Furtwangen,

Heilbronn,

Karlsruhe,

Konstanz,

Mannheim,

Nürtingen-Geislingen,

Offenburg,

Pforzheim,

Ravensburg-Weingarten,

Reutlingen,

Rottenburg,

Schwäbisch Gmünd,

Stuttgart (Medien),

Stuttgart (Technik) und

Ulm;

in der Grundordnung ist die gesetzliche Bezeichnung der Hochschule durch mindestens eine profilbildende Kernkompetenz zu ergänzen.

5. die Duale Hochschule Baden-Württemberg (Duale Hochschule) mit Sitz in Stuttgart;

6. die besonderen nach § 69 errichteten Fachhochschulen für den öffentlichen Dienst, die zum Zeitpunkt des In-Kraft-Tretens dieses Gesetzes bestehen.

Die Hochschulen können durch Regelung in der Grundordnung ihrem Namen nach Satz 1 geeignete Zusätze voranstellen oder anfügen.

(3) Nicht staatliche Hochschulen sind die Einrichtungen des Bildungswesens, die nach Maßgabe dieses Gesetzes staatlich anerkannt sind sowie die kirchlichen Hochschulen im Sinne von Artikel 9 der Verfassung des Landes Baden-Württemberg.

- (4) Staatliche Hochschulen, ausgenommen die Fachhochschulen nach § 69, werden durch Gesetz errichtet, zusammengelegt oder aufgehoben. Studienakademien der Dualen Hochschule werden durch Rechtsverordnung des Wissenschaftsministeriums errichtet, zusammengelegt oder aufgehoben. Die Errichtung, Änderung oder Aufhebung von Außenstellen bedürfen eines Beschlusses der Landesregierung.

§ 2

Aufgaben

- (1) Die Hochschulen dienen entsprechend ihrer Aufgabenstellung der Pflege und der Entwicklung der Wissenschaften und der Künste durch Forschung, Lehre, Studium und Weiterbildung in einem freiheitlichen, demokratischen und sozialen Rechtsstaat. Die Hochschulen bereiten auf berufliche Tätigkeiten vor, welche die Anwendung wissenschaftlicher Erkenntnisse und wissenschaftlicher Methoden oder die Fähigkeit zu künstlerischer Gestaltung erfordern. Hierzu tragen die Hochschulen entsprechend ihrer besonderen Aufgabenstellung wie folgt bei:
1. Den Universitäten obliegt in der Verbindung von Forschung, Lehre, Studium und Weiterbildung die Pflege und Entwicklung der Wissenschaften;
 2. den Pädagogischen Hochschulen obliegt die Ausbildung der Lehrkräfte an Grundschulen, Hauptschulen, Realschulen und Sonderschulen in wissenschaftlichen Studiengängen. Sie können sich an der Ausbildung für das Lehramt an Gymnasien und beruflichen Schulen beteiligen und auf außerschulische Erziehungs- und Bildungsprozesse bezogene Studiengänge für andere Berufe einrichten. Im Rahmen dieser Aufgabenstellung betreiben sie Forschung;
 3. den Kunsthochschulen obliegt vor allem die Pflege der Künste auf den Gebieten der Musik, der darstellenden und der bildenden Kunst, die Entwicklung künstlerischer Formen und Ausdrucksmittel und die Vermittlung künstlerischer Kenntnisse und Fähigkeiten. Sie bereiten insbesondere auf kulturbezogene und künstlerische Berufe sowie auf diejenigen kunstpädagogischen Berufe vor, deren Ausübung besondere künstlerische Fähigkeiten erfordert. Im Rahmen dieser Aufgaben betreiben sie Forschung;
 4. die Fachhochschulen vermitteln durch anwendungsbezogene Lehre und Weiterbildung eine Ausbildung, die zu selbstständiger Anwendung wissenschaftlicher Erkenntnisse und Methoden oder zu künstlerischen Tätigkeiten in der Berufspraxis befähigt; im Rahmen ihrer Aufgaben betreiben sie anwendungsbezogene Forschung und Entwicklung.
 5. die Duale Hochschule vermittelt durch die Verbindung des Studiums an der Studienakademie mit der praxisorientierten Ausbildung in den beteiligten Ausbildungsstätten (duales System) die Fähigkeit zu selbstständiger Anwendung wissenschaftlicher Erkenntnisse und Methoden in der Berufspraxis; sie betreibt im Zusammenwirken mit den Ausbildungsstätten auf die Erfordernisse der dualen Ausbildung bezogene Forschung (kooperative Forschung). Im Rahmen ihrer Aufgaben betreibt sie Weiterbildung.

Die Hochschulen unterstützen in Zusammenarbeit mit der Wirtschaft und den sozialen Einrichtungen die Studierenden bei der Durchführung von Praktika in Wirtschaftsbetrieben sowie die Absolventen beim Übergang in das Berufsleben und fördern die Verbindung zu ihren Absolventen. Aufgabe der Universitäten ist auch die Ausbildung von Lehrkräften für das Lehramt an Gymnasien und beruflichen Schulen in wissenschaftlichen Studiengängen. Die Pädagogischen Hochschulen beteiligen sich an Veranstaltungen der Weiterbildung im Rahmen der staatlichen Lehrerfortbildung. Die Hochschulen fördern entsprechend ihrer Aufgabenstellung den wissenschaftlichen und künstlerischen Nachwuchs. Die Hochschulen fördern die internationale, insbesondere die europäische Zusammenarbeit im Hochschulbereich und den Austausch mit ausländischen Hochschulen; sie

berücksichtigen die besonderen Bedürfnisse ausländischer Studierender.

- (2) Die Hochschulen beraten Studierende und studierwillige Personen über Studienmöglichkeiten, Inhalte, Aufbau und Anforderungen eines Studiums. Die Fakultäten und Studienakademien unterstützen die Studierenden während des gesamten Studiums durch eine studienbegleitende fachliche Beratung.
- (3) Die Hochschulen wirken an der sozialen Förderung der Studierenden mit; sie berücksichtigen die besonderen Bedürfnisse von Studierenden mit Kindern. Sie tragen dafür Sorge, dass behinderte Studierende in ihrem Studium nicht benachteiligt werden und die Angebote der Hochschule möglichst ohne fremde Hilfe in Anspruch nehmen können. Sie fördern in ihrem Bereich die geistigen, musischen und sportlichen Interessen der Studierenden.
- (4) Die Hochschulen fördern durch Wissens-, Gestaltungs- und Technologietransfer die Umsetzung und Nutzung der Ergebnisse der Forschung und Entwicklungsvorhaben in die Praxis.
- (5) Die Hochschulen dürfen ungeachtet der Rechtsform wirtschaftliche Unternehmen nur errichten, übernehmen, wesentlich erweitern oder sich daran beteiligen, wenn
 1. öffentliche Zwecke des Technologietransfers, der Verwertung von Forschungsergebnissen und der wissenschaftlichen Weiterbildung dies rechtfertigen,
 2. das Unternehmen nach Art und Umfang in einem angemessenen Verhältnis zur Leistungsfähigkeit der Hochschule und zum voraussichtlichen Bedarf steht,
 3. die Hochschule einen angemessenen Einfluss in den Organen des Unternehmens erhält und
 4. die Einlageverpflichtung und die Haftung der Hochschule auf einen bestimmten und ihrer Leistungsfähigkeit angemessenen Betrag begrenzt werden.

Wirtschaftliche Unternehmen der Hochschulen sind so zu führen, dass der öffentliche Zweck erfüllt wird. Die Gründung von Unternehmen und die Beteiligung an Unternehmen sind dem Wissenschaftsministerium anzuzeigen und dem Rechnungshof dann, wenn die Hochschule die Mehrheit der Anteile erwirbt. Gehört der Hochschule die Mehrheit der Anteile, prüft der Rechnungshof die Haushalts- und Wirtschaftsführung dieser Unternehmen.

- (6) Andere als die in diesem Gesetz genannten Aufgaben dürfen die Hochschulen nur dann übernehmen oder ihnen übertragen werden, wenn sie mit den in Absatz 1 genannten Aufgaben zusammenhängen und deren Erfüllung durch die Wahrnehmung der neuen Aufgaben nicht beeinträchtigt wird. Das Wissenschaftsministerium wird ermächtigt, im Benehmen mit der betroffenen Hochschule und im Einvernehmen mit dem Finanzministerium durch Rechtsverordnung solche Aufgaben zu übertragen.
- (7) Zu den Aufgaben im Sinne von Absatz 6 gehören insbesondere die den Universitäten und Fachhochschulen bereits übertragenen Aufgaben der Materialprüfung, der Studienkollegs sowie die von den Landesanstalten der Universität Hohenheim wahrgenommenen Aufgaben. Für eine Änderung findet Absatz 6 Satz 2 Anwendung.
- (8) Die Hochschulen unterrichten die Öffentlichkeit regelmäßig über die Erfüllung ihrer Aufgaben und die dabei erzielten Ergebnisse.

§ 3

Freiheit von Wissenschaft und Kunst, Forschung, Lehre und Studium; wissenschaftliche Redlichkeit

- (1) Die Hochschulen sind frei in Forschung, Lehre und Kunst. Das Land und die Hochschulen stellen sicher, dass die Mitglieder der Hochschule die durch Artikel 5 Abs. 3 Satz 1 des Grundgesetzes (GG) verbürgten

Grundrechte wahrnehmen können.

- (2) Die Freiheit der Forschung (Artikel 5 Abs. 3 Satz 1 GG) umfasst insbesondere die Fragestellung, die Grundsätze der Methodik sowie die Bewertung des Forschungsergebnisses und seine Verbreitung. Satz 1 gilt für künstlerische Entwicklungsvorhaben und für die Kunstausbübung entsprechend.
- (3) Die Freiheit der Lehre (Artikel 5 Abs. 3 Satz 1 GG) umfasst im Rahmen der zu erfüllenden Lehraufgaben insbesondere die Abhaltung von Lehrveranstaltungen und deren inhaltliche und methodische Gestaltung sowie das Recht auf Äußerung von wissenschaftlichen und künstlerischen Lehrmeinungen. Beschlüsse der zuständigen Hochschulorgane in Fragen der Lehre sind insoweit zulässig, als sie sich auf die Organisation des Lehrbetriebes und auf die Aufstellung und Einhaltung von Studien- und Prüfungsordnungen beziehen; sie dürfen die Freiheit im Sinne von Satz 1 nicht beeinträchtigen. Die Freiheit der Lehre entbindet nicht von der Treue zur Verfassung.
- (4) Die Freiheit des Studiums umfasst, unbeschadet der Studien- und Prüfungsordnungen und an der Dualen Hochschule unbeschadet des § 29 Abs. 6 Satz 3, insbesondere die freie Wahl von Lehrveranstaltungen, das Recht, innerhalb eines Studiengangs Schwerpunkte nach eigener Wahl zu bestimmen, sowie die Erarbeitung und Äußerung wissenschaftlicher und künstlerischer Meinungen. Beschlüsse der zuständigen Hochschulorgane in Fragen des Studiums sind insoweit zulässig, als sie sich auf die Organisation und ordnungsgemäße Durchführung des Lehr- und Studienbetriebes und auf die Gewährleistung eines ordnungsgemäßen Studiums beziehen.
- (5) Alle an der Hochschule wissenschaftlich Tätigen sowie die Studierenden sind zu wissenschaftlicher Redlichkeit verpflichtet. Hierzu sind die allgemein anerkannten Grundsätze guter wissenschaftlicher Praxis einzuhalten. Ein Verstoß hiergegen liegt insbesondere vor, wenn in einem wissenschaftserheblichen Zusammenhang vorsätzlich oder grob fahrlässig Falschangaben gemacht werden, geistiges Eigentum anderer verletzt oder die Forschungstätigkeit Dritter erheblich beeinträchtigt wird. Im Rahmen der Selbstkontrolle in der Wissenschaft stellen die Hochschulen Regeln zur Einhaltung der allgemein anerkannten Grundsätze guter wissenschaftlicher Praxis und zum Umgang mit wissenschaftlichem Fehlverhalten auf.

§ 5

Evaluation

- (1) Zur Sicherung einer hohen Qualität und Leistungsfähigkeit richten die Hochschulen unter der Gesamtverantwortung des Vorstands ein Qualitätsmanagementsystem ein.
- (2) Zur Bewertung der Erfüllung der Aufgaben der Hochschulen nach § 2 sowie bei der Durchsetzung der Chancengleichheit von Frauen und Männern nehmen die Hochschulen regelmäßig Eigenevaluationen vor. Darüber hinaus sind in angemessenen zeitlichen Abständen Fremdevaluationen durchzuführen. Die Durchführung einer Fremdevaluation ist einer externen Evaluationseinrichtung oder einer externen Gutachterkommission zu übertragen. Bei der Evaluation der Lehre sind die Studierenden zu beteiligen. Die Ergebnisse sind dem Wissenschaftsministerium im Rahmen des Jahresberichts nach § 13 Abs. 9 zu berichten und sollen veröffentlicht werden.
- (3) Die Hochschulen dürfen zur Erfüllung ihrer Aufgaben nach Absatz 2 und § 13 Abs. 9 die erforderlichen Erhebungen und weiteren Datenverarbeitungen vornehmen. Die betroffenen Mitglieder und Angehörigen der Hochschule sind gegenüber ihrer Hochschule zur Mitwirkung und zur Angabe auch personenbezogener Daten verpflichtet. Die Befragung von Studierenden und von Teilnehmern von Lehrveranstaltungen und die Auswertung der Antworten darf nur so erfolgen, dass die Antworten und Auswertungen nicht oder nur mit

einem unverhältnismäßig großen Aufwand an Zeit, Kosten und Arbeitskraft bestimmten oder bestimmbaren Befragten zugeordnet werden können. Die Hochschulen erlassen Satzungen, in denen die zur Erfüllung der Aufgaben nach Absatz 2 und § 13 Abs. 9 erforderlichen Regelungen getroffen werden und auch bestimmt wird, welche personenbezogenen Daten verarbeitet und in welchem Umfang und in welcher Form sie innerhalb und außerhalb der Hochschule veröffentlicht werden.

§ 6

Zusammenwirken der Hochschulen untereinander und mit anderen Einrichtungen

- (1) Zur besseren Erfüllung ihrer Aufgaben haben die Hochschulen untereinander, mit Hochschulen anderer Länder und anderer Staaten, mit den Staatlichen Seminaren für Didaktik und Lehrerbildung, mit staatlichen und staatlich geförderten Forschungs- und Bildungseinrichtungen sowie mit Einrichtungen der Forschungsförderung zusammenzuwirken. Das Zusammenwirken ist von den Hochschulen durch Vereinbarungen sicherzustellen. Um insbesondere eine bestmögliche Nutzung der Hochschuleinrichtungen zu erreichen, kann das Wissenschaftsministerium nach Anhörung der betroffenen Hochschulen fachaufsichtliche Weisungen erteilen.
- (2) Die Hochschule für Gestaltung Karlsruhe wirkt bei der Wahrnehmung ihrer Aufgaben insbesondere mit dem Zentrum für Kunst und Medientechnologie Karlsruhe (ZKM) zusammen. Das Wissenschaftsministerium kann die Wahrnehmung von Aufgaben durch Mitarbeiter dieser Hochschule im ZKM auf Grund von Kooperationsvereinbarungen zur Dienstaufgabe erklären, wenn dies mit der Erfüllung der übrigen Aufgaben dieser Mitarbeiter vereinbar ist. Absatz 1 Satz 2 gilt entsprechend.
- (3) Durch Vereinbarung nach Absatz 1 kann geregelt werden, dass eine der beteiligten Hochschulen bestimmte Aufgaben für alle Beteiligten erfüllt, insbesondere den übrigen Beteiligten und deren Mitgliedern die Mitbenutzung ihrer Einrichtungen gestattet. Führen die Hochschulen einen Studiengang oder mehrere Studiengänge gemeinsam durch, so kann die übernehmende Hochschule die erforderlichen Satzungen mit Wirkung für und gegen alle Beteiligten erlassen; die Satzungen sind nach § 8 Abs. 6 bekannt zu machen.
- (4) Zur Verbesserung ihrer Zusammenarbeit und zur gemeinsamen Erfüllung ihrer Aufgaben in Forschung, Kunst, Lehre, Studium und Weiterbildung können die Hochschulen durch die Vorstände der beteiligten Hochschulen nach Anhörung der Senate und der Aufsichtsräte hochschulübergreifende wissenschaftliche oder künstlerische Einrichtungen und Betriebseinheiten sowie Fakultäten und Sektionen als gemeinsame Einrichtungen mehrerer Hochschulen errichten. Die beteiligten Hochschulen legen unter Berücksichtigung ihrer fortbestehenden Leitungsverantwortung durch Vereinbarungen die Organisation und Aufgaben solcher gemeinsamer Einrichtungen fest, die insbesondere auch die Personal- und Wirtschaftsverwaltung umfassen können. Die Leitung wird auf Vorschlag der Senate von den Vorständen bestimmt.

ZWEITER TEIL**Aufbau und Organisation der Hochschule****1. Abschnitt****Rechtsstellung der Hochschule****§ 8****Rechtsnatur;****Satzungsrecht**

- (1) Die Hochschulen sind rechtsfähige Körperschaften des öffentlichen Rechts und zugleich staatliche Einrichtungen. Sie können durch Gesetz auch in anderer Rechtsform errichtet oder in eine andere Rechtsform umgewandelt werden. Durch Gesetz kann die Erprobung reformorientierter Hochschulmodelle, insbesondere zur Verbesserung der Entscheidungsfähigkeit, zur Beschleunigung von Entscheidungsprozessen, zur Erhöhung der Wirtschaftlichkeit oder zur Profilbildung zugelassen werden. Die Hochschulen haben das Recht der Selbstverwaltung im Rahmen der Gesetze und erfüllen ihre Aufgaben, auch soweit es sich um Weisungsangelegenheiten handelt, durch eine Einheitsverwaltung; sie handeln in eigenem Namen.
- (2) In Angelegenheiten, die Hochschulprüfungen betreffen, handeln für die Hochschule die nach den Prüfungsordnungen zuständigen Stellen. Der Vorstandsvorsitzende oder ein von ihm benannter Vertreter ist berechtigt, bei der Abnahme von Prüfungen anwesend zu sein. Über Widersprüche entscheidet das für die Lehre zuständige Mitglied des Vorstands.
- (3) Die Hochschulen führen eigene Siegel mit dem kleinen Landeswappen. Die Universitäten haben das Recht auf ihre bisherigen Wappen. Das Wissenschaftsministerium kann den Hochschulen das Recht verleihen, abweichend von Satz 1 ein anderes Wappen zu führen.
- (4) Die Hochschule gibt sich eine Grundordnung nach Maßgabe dieses Gesetzes. Die Grundordnung bedarf der Zustimmung des Wissenschaftsministeriums.
- (5) Die Hochschule kann ihre Angelegenheiten durch sonstige Satzungen regeln, soweit die Gesetze keine Vorschriften enthalten. Bei Weisungsangelegenheiten können Satzungen nur erlassen werden, wenn dies im Gesetz vorgesehen ist.
- (6) Die Grundordnung und die sonstigen Satzungen sind nach Maßgabe einer besonderen Satzung bekannt zu machen. Die Grundordnung und die sonstigen Satzungen treten am ersten Tag des auf ihre Bekanntmachung folgenden Monats in Kraft, wenn kein anderer Zeitpunkt bestimmt ist.

§ 9**Mitgliedschaft und Mitwirkung;****Wahlen**

- (1) Mitglieder der Hochschule sind die an der Hochschule nicht nur vorübergehend oder gastweise hauptberuflich Tätigen, die eingeschriebenen Studierenden sowie die Doktoranden. Mitglieder sind ferner die entpflichteten und im Ruhestand befindlichen Professoren, die Honorarprofessoren, die Gastprofessoren, die Privatdozenten und die außerplanmäßigen Professoren sowie die Ehrenbürger und Ehrensensoren; die Grundordnung regelt deren aktives und passives Wahlrecht. Hauptberuflich ist die Tätigkeit, wenn die Arbeitszeit oder der Umfang der Dienstaufgaben mindestens die Hälfte der regelmäßigen Arbeitszeit umfasst oder der Hälfte des durchschnittlichen Umfangs der Dienstaufgaben des entsprechenden vollbeschäftigten

Personals entspricht. Nicht nur vorübergehend ist eine Tätigkeit, die auf mehr als sechs Monate innerhalb eines Jahres angelegt ist. Mitglieder sind auch Hochschullehrer, die nach einer gemeinsamen Berufung mit einer Forschungseinrichtung außerhalb des Hochschulbereichs oder im Rahmen von Kooperationsvereinbarungen dienstliche Aufgaben an der Hochschule wahrnehmen. Mitglieder sind auch die Ausbildungsstätten der Dualen Hochschule nach Maßgabe des § 65 b.

- (2) Die Mitglieder der Hochschule haben das Recht und die Pflicht, an der Selbstverwaltung und der Erfüllung der Aufgaben der Hochschule in Organen, Gremien und beratenden Ausschüssen mit besonderen Aufgaben mitzuwirken und Ämter, Funktionen und sonstige Pflichten in der Selbstverwaltung zu übernehmen, es sei denn, dass wichtige Gründe entgegenstehen. Hauptamtliche Amtsträger als Beamte auf Zeit oder im befristeten Dienstverhältnis sind im Falle ihres Rücktritts, ihrer Abwahl oder nach Ablauf ihrer Amtszeit oder ihres Dienstverhältnisses verpflichtet, ihr Amt bis zur Bestellung eines Nachfolgers weiterzuführen, längstens aber bis zum Eintritt in den Ruhestand oder bis zum Beginn der Entpflichtung; ihr Dienstverhältnis besteht so lange weiter. Satz 2 gilt nicht, wenn bisherige Amtsinhaber vor Ablauf ihrer Amtszeit oder ihres Dienstverhältnisses dem Wissenschaftsministerium schriftlich erklärt haben, dass sie die Weiterführung der Geschäfte ablehnen; in diesem Fall hat der jeweilige Vertreter die Geschäfte weiterzuführen. Wer in anderen Fällen als denen des Satzes 2 ein Amt, die Funktion als internes Mitglied im Aufsichtsrat, eine Wahlmitgliedschaft in einem Gremium oder eine sonstige in diesem Gesetz oder der Grundordnung vorgesehene Funktion übernommen hat, muss diese nach einer Beendigung bis zum Amtsantritt eines Nachfolgers fortführen.
- (3) Unbeschadet des § 20 Abs. 6 a Satz 1 können Mitglieder des Aufsichtsrats nicht Mitglieder im Senat, im Hochschulrat oder im Akademischen Senat sein. Ausgeschlossen ist eine gleichzeitige Wahl- und Amtsmitgliedschaft im Senat; Entsprechendes gilt für die Mitgliedschaft im Fakultätsrat, im Hochschulrat und im Akademischen Senat.
- (4) Wer an der Hochschule tätig ist, ohne ihr Mitglied nach Absatz 1 zu sein, ist Angehöriger der Hochschule. Die Grundordnung kann weitere Personen zu Angehörigen bestimmen. Sie regelt die Rechte und Pflichten der Angehörigen, an der Selbstverwaltung und der Erfüllung der Aufgaben der Hochschule mitzuwirken.

(後略)

DRITTER TEIL

Studium, Lehre und Prüfungen

§ 29

Studium; gestufte Studienstruktur (Bachelor- und Masterstudiengänge)

- (1) Lehre und Studium sollen Studierende nach Maßgabe der Aufgaben der Hochschule entsprechend § 2 Abs. 1 auf eine berufliche Tätigkeit vorbereiten; §§ 31 und 38 bleiben unberührt.
- (2) Die gestufte Studienstruktur mit eigenständigen Bachelor- und Masterstudiengängen, die unter Einschluss eines international kompatiblen Leistungspunktesystems modular ausgerichtet ist, dient der Schaffung eines einheitlichen Europäischen Hochschulraums. Erster Abschluss eines Hochschulstudiums ist der Bachelor als Regelabschluss. Bachelorabschlüsse verleihen dieselben Berechtigungen wie die bisherigen Diplomabschlüsse der Fachhochschulen. Masterabschlüsse schließen als weitere Abschlüsse Studiengänge ab, die auf ersten Hochschulabschlüssen fachlich aufbauen, erworbene Kompetenzen erweitern oder unter Einbeziehung berufspraktischer Erfahrungen vertiefen. Der Zugang zu einem Masterstudiengang setzt

einen Hochschulabschluss oder einen gleichwertigen Abschluss voraus. Die Hochschulen legen durch Satzung weitere Voraussetzungen fest, insbesondere das Erfordernis überdurchschnittlicher Prüfungsergebnisse oder bestimmter Berufserfahrungen. Masterabschlüsse verleihen dieselben Berechtigungen wie die bisherigen Diplom- und Magisterabschlüsse der Universitäten und gleichgestellter Hochschulen.

- (3) Mit In-Kraft-Treten dieses Gesetzes werden keine Diplom- und Magisterstudiengänge mehr eingerichtet; spätestens mit Beginn des Wintersemesters 2009/2010 werden in solche Studiengänge keine Studienanfänger mehr aufgenommen. Unberührt von Satz 1 und Absatz 2 bleiben die Staatsexamensstudiengänge, die Studiengänge des Theologischen Vollstudiums mit kirchlichem oder akademischem Abschluss, die Studiengänge der Freien Kunst an den Kunsthochschulen, die Studiengänge des Designs an der Staatlichen Akademie der Bildenden Künste Stuttgart sowie die Studiengänge an der Staatlichen Hochschule für Gestaltung Karlsruhe.
- (4) In den Prüfungsordnungen sind die Studienzeiten vorzusehen, in denen ein Hochschulabschluss erworben werden kann (Regelstudienzeit). Die Regelstudienzeit schließt Zeiten eines in den Studiengang eingeordneten Berufspraktikums, praktische Studiensemester, an der Dualen Hochschule die Ausbildung in den Ausbildungsstätten und Prüfungszeiten ein. Die Regelstudienzeit beträgt bei Studiengängen mit dem Hochschulabschluss
1. Bachelor mindestens drei und höchstens vier Jahre,
 2. Bachelor an der Dualen Hochschule unter Einschluss der Ausbildung in den Ausbildungsstätten in der Regel höchstens drei Jahre,
 3. Master mindestens ein Jahr und höchstens zwei Jahre.

Bei gestuften Studiengängen, die zu einem Bachelorabschluss und einem darauf aufbauenden, fachlich fortführenden und vertiefenden oder fächerübergreifend erweiternden Masterabschluss führen, beträgt die Gesamtregelstudienzeit höchstens fünf Jahre. In anderen Studiengängen beträgt die Regelstudienzeit

1. an den Fachhochschulen höchstens vier Jahre, davon in der Regel drei theoretische Studienjahre und mindestens ein integriertes praktisches Studiensemester, das mit den übrigen Teilen des Studiums inhaltlich und zeitlich abzustimmen und in den Studiengang einzuordnen ist,
2. an den Pädagogischen Hochschulen vier Jahre; in den lehrerbildenden Studiengängen in der Regel drei bis vier Jahre,
3. an den Universitäten und Kunsthochschulen höchstens viereinhalb Jahre.

Darüber hinausgehende Regelstudienzeiten dürfen in besonders begründeten Fällen festgesetzt werden, insbesondere für Studiengänge, die in besonderen Studienformen, wie in Teilzeit, durchgeführt werden.

- (5) Das Studienjahr kann in Semester oder Trimester eingeteilt werden; das Wissenschaftsministerium kann von den Hochschulen eine Änderung der Studienjahreinteilung verlangen oder nach Anhörung der betroffenen Hochschulen die Studienjahreinteilung sowie Beginn und Ende der Vorlesungszeit festsetzen. Wird das Studienjahr in Trimester eingeteilt, gelten die Bestimmungen für Semester entsprechend. Die Satzungen der Hochschulen können vorsehen, dass Studienanfänger nur einmal im Jahr zum Studium zugelassen werden.
- (6) Die Duale Hochschule verbindet das Studium an einer Studienakademie mit der praxisorientierten Ausbildung in den beteiligten Ausbildungsstätten (duales System). Durch die Prüfung an der Dualen Hochschule ist festzustellen, ob der Prüfungsteilnehmer die notwendigen theoretischen und praktischen Kenntnisse besitzt und mit den in der Ausbildungsstätte vermittelten wesentlichen Ausbildungsinhalten vertraut ist. Die Studierenden der Dualen Hochschule sind verpflichtet, regelmäßig an den Lehrveranstaltungen teilzunehmen und sich den vorgeschriebenen Leistungskontrollen und Prüfungen zu unterziehen.

§ 30

Studiengänge

- (1) Ein Studiengang ist ein durch Studien- und Prüfungsordnungen geregeltes, auf einen bestimmten Hochschulabschluss ausgerichtetes Studium. Entsprechendes gilt auch für den Abschluss eines Studiengangs, durch den die fachliche Eignung für einen beruflichen Vorbereitungsdienst oder eine berufliche Einführung vermittelt wird. Soweit bereits das jeweilige Studienziel ein Berufspraktikum oder ein praktisches Studiensemester voraussetzt, sind diese mit den übrigen Teilen des Studiums inhaltlich und zeitlich abzustimmen und in den Studiengang einzuordnen.
- (2) Wenn der Studierende auf Grund der maßgebenden Studien- und Prüfungsordnung aus einer größeren Zahl zulässiger Fächer für das Studium mehrere Fächer auswählen muss, ist jedes dieser Fächer ein Teilstudiengang. Für den Teilstudiengang gelten die Bestimmungen über den Studiengang entsprechend.
- (3) Die Einrichtung, Änderung oder Aufhebung eines Studiengangs bedarf der Zustimmung des Wissenschaftsministeriums. Die Zustimmungspflicht nach Satz 1 entfällt, wenn die Maßnahme in einem Struktur- und Entwicklungsplan der Hochschule enthalten ist, dem das Wissenschaftsministerium zugestimmt hat. Die Änderung oder Aufhebung eines Studiengangs ist nur dann zulässig, wenn gewährleistet ist, dass die für den Studiengang zugelassenen Studierenden an dieser oder einer anderen Hochschule ihr Studium abschließen können. Bachelor- und Masterstudiengänge sind grundsätzlich durch eine anerkannte Einrichtung zu akkreditieren. Dies gilt nicht, wenn und soweit die Hochschule durch eine anerkannte Einrichtung eine Systemakkreditierung erlangt hat; Auflagen im Rahmen der Systemakkreditierung zur Akkreditierung einzelner Studiengänge sind dabei zu beachten.
- (4) Die Zustimmung zur Einrichtung oder Änderung von Studiengängen kann das Wissenschaftsministerium von der Durchführung einer Aufnahmeprüfung nach § 58 Abs. 5 abhängig machen.
- (5) Die Fakultät und die Studienakademie können das Recht zur Teilnahme an Lehrveranstaltungen beschränken oder den Zugang zu einem Studienabschnitt von dem Erbringen bestimmter Studienleistungen, an der Dualen Hochschule darüber hinaus von der Erbringung bestimmter Ausbildungsleistungen in der Ausbildungsstätte oder dem Bestehen einer Prüfung abhängig machen, wenn ansonsten eine ordnungsgemäße Ausbildung nicht gewährleistet werden könnte oder die Beschränkung aus sonstigen Gründen der Forschung, Lehre, dualen Ausbildung oder Krankenversorgung erforderlich ist. Müssen Studierende im Rahmen des Studiums auf verschiedene Ausbildungsorte verteilt werden, so findet die Verteilung nach den Ortswünschen der Studierenden und, soweit notwendig, vor allem nach den für die Ortsauswahl maßgebenden sozialen, insbesondere familiären und wirtschaftlichen Gründen statt.

§ 31

Weiterbildung

- (1) Die Hochschulen sollen zur Vermittlung weiterer wissenschaftlicher, künstlerischer oder beruflicher Qualifikationen oder zur Heranbildung des wissenschaftlichen und künstlerischen Nachwuchses Angebote der wissenschaftlichen und künstlerischen Weiterbildung entwickeln; die Duale Hochschule soll dafür zusammen mit den beteiligten Ausbildungsstätten Möglichkeiten einer wissenschaftsbezogenen und zugleich praxisorientierten beruflichen Weiterbildung im dualen System entwickeln. Die Hochschulen führen die wissenschaftliche und künstlerische Weiterbildung in Form von Studiengängen für Absolventen eines ersten Hochschulstudiums (postgraduale Studiengänge) und Kontaktstudien durch.
- (2) Postgraduale Studiengänge vermitteln einen weiteren Hochschulabschluss und werden durch Studien- und

Prüfungsordnungen geregelt; die Regelstudienzeit soll höchstens vier Semester betragen. Für die Zulassung zu solchen Studiengängen gilt § 29 Abs. 2 Satz 5 und 6 entsprechend. Als postgraduale Studiengänge gelten an Kunsthochschulen auch solche Studien, die einer Vertiefung freikünstlerischer Fähigkeiten dienen. Studierende solcher Studiengänge an den Akademien der Bildenden Künste haben das Recht, an sämtlichen Lehrveranstaltungen teilzunehmen. Der Senat der Kunsthochschule kann Studierende in Studiengängen im Sinne von Satz 3 zu Meisterschülern ernennen. Die Hochschulen können private Bildungseinrichtungen mit der Durchführung der Lehre im Rahmen postgradualer Studiengänge, die keine konsekutiven Studiengänge im Sinne des § 29 Abs. 4 sind, beauftragen. Dabei ist durch einen Vertrag, der der Zustimmung des Wissenschaftsministeriums bedarf, sicherzustellen, dass

1. die von der privaten Bildungseinrichtung verpflichteten Lehrenden mindestens die Voraussetzungen des § 56 Abs. 2 Satz 1 erfüllen,
 2. allein der Hochschule die inhaltliche, didaktische, strukturelle, kapazitäre und zeitliche Festlegung des Lehrangebots im Rahmen der maßgeblichen Studien- und Prüfungsordnung obliegt und
 3. die durch die private Bildungseinrichtung erbrachte Lehre in das Qualitätsmanagement nach § 5 Abs. 1 sowie in die Eigen- und Fremdevaluationen der Hochschule nach § 5 Abs. 2 einbezogen wird.
- (3) Das Kontaktstudium dient der wissenschaftlichen oder künstlerischen Vertiefung und Ergänzung berufspraktischer Erfahrungen. Die Regelungen über Studiengänge finden keine Anwendung. Die Hochschulen sollen für die Teilnahme am Kontaktstudium nach erfolgreicher Ablegung einer Abschlussprüfung ein Zertifikat ausstellen. Das Kontaktstudium wird privatrechtlich ausgestaltet; die Zulassungsvoraussetzungen regeln die Hochschulen.
- (4) Die Hochschulen können Veranstaltungen des Kontaktstudiums auf Grund von Kooperationsvereinbarungen auch außerhalb des Hochschulbereichs durchführen. Durch den Kooperationsvertrag ist sicherzustellen, dass der Hochschule die Aufgabe obliegt, das Lehrangebot inhaltlich und didaktisch zu entwickeln, Prüfungen abzunehmen und ein gemeinsames Zertifikat auszustellen. Außerdem ist sicherzustellen, dass sich die kooperierende Einrichtung verpflichtet, die Weiterbildungsveranstaltungen in eigener Verantwortung zu organisieren, anzubieten und durchzuführen sowie der Hochschule für ihre Leistungen ein angemessenes Entgelt zu entrichten. Die Durchführung von Lehrveranstaltungen im Rahmen solcher Kooperationsvereinbarungen gehört in der Regel nicht zu den Dienstaufgaben des Lehrpersonals der Hochschulen.

§ 32

Prüfungen

- (1) Das Studium wird durch eine Hochschulprüfung, eine staatliche oder eine kirchliche Prüfung abgeschlossen. In Studiengängen mit einer Regelstudienzeit von mindestens drei Jahren findet eine Vor- oder Zwischenprüfung statt; dies gilt nicht für dreijährige Bachelorstudiengänge gemäß § 29 Abs. 4 Satz 3 Nr. 1 und 2. Soweit in staatlichen oder kirchlichen Prüfungsordnungen keine Bestimmungen über Vor- oder Zwischenprüfungen enthalten sind, sind von den Hochschulen Vor- oder Zwischenprüfungsordnungen zu erlassen. Zu einer Prüfung kann nur zugelassen werden, wer für den betreffenden Studiengang zugelassen ist oder nach § 60 Abs. 1 Satz 4 als zugelassen gilt. Hat ein Studierender eine nach der Prüfungsordnung erforderliche studienbegleitende Prüfungsleistung, Vor-, Zwischen- oder Abschlussprüfung endgültig nicht bestanden oder den Prüfungsanspruch verloren (§ 34 Abs. 2 und 3), so erlischt die Zulassung zu diesem Studiengang.
- (2) Die an einer anderen deutschen Hochschule derselben Hochschulart in dem gleichen oder verwandten

Studiengang abgelegte Vor- oder Zwischenprüfung wird anerkannt. Studienzeiten sowie Studien- und Prüfungsleistungen an Berufsakademien werden anerkannt, soweit sie gleichwertig sind. Die Teilnahme an anerkannten Fernstudieneinheiten wird wie das entsprechende Präsenzstudium auf die Studienzzeit angerechnet.

- (3) Studien- und Prüfungsleistungen sollen auf der Grundlage eines Leistungspunktesystems bewertet werden, das die Anrechnung erbrachter Leistungen auf gleiche oder verwandte Studiengänge derselben oder anderer Hochschulen ermöglicht; Entsprechendes gilt für Berufsakademien, soweit Gleichwertigkeit gegeben ist.
- (4) Außerhalb des Hochschulsystems erworbene Kenntnisse und Fähigkeiten können auf ein Hochschulstudium angerechnet werden, wenn
 1. zum Zeitpunkt der Anrechnung die für den Hochschulzugang geltenden Voraussetzungen erfüllt sind,
 2. die auf das Hochschulstudium anzurechnenden Kenntnisse und Fähigkeiten den Studien- und Prüfungsleistungen, die sie ersetzen sollen, nach Inhalt und Niveau gleichwertig sind und
 3. die Kriterien für die Anrechnung im Rahmen einer Akkreditierung überprüft worden sind.

Außerhalb des Hochschulsystems erworbene Kenntnisse und Fähigkeiten dürfen höchstens 50 Prozent des Hochschulstudiums ersetzen. Die Hochschulen regeln die Einzelheiten in der Prüfungsordnung, insbesondere ob, unter welchen Voraussetzungen und in welchem Umfang die Kenntnisse und Fähigkeiten, die außerhalb des Hochschulwesens erworben wurden, angerechnet werden können. Die Prüfungsordnung kann auch eine Einstufungsprüfung vorsehen.

§ 33

Externenprüfung

Die Universitäten, Pädagogischen Hochschulen, Fachhochschulen und die Duale Hochschule können Vor- und Zwischenprüfungen sowie Abschlussprüfungen für nicht immatrikulierte Studierende durchführen und für diese studienbegleitende Leistungsnachweise abnehmen, sofern diese Bestandteil einer der genannten Prüfungen sind (Externenprüfung); die Entscheidung darüber trifft der Vorstand. Voraussetzung hierfür ist eine ausreichend breite Vertretung des jeweiligen Faches einschließlich der erforderlichen fachlichen Prüfungskompetenz des hauptberuflich tätigen wissenschaftlichen Personals an diesen Hochschulen.

§ 34

Prüfungsordnungen

- (1) Hochschulprüfungen werden auf Grund von Prüfungsordnungen abgelegt, die Regelungen zu den in § 36 Satz 2 genannten Gegenständen enthalten. Die Prüfungsordnungen müssen Schutzbestimmungen entsprechend dem Mutterschutzgesetz sowie den Fristen der gesetzlichen Bestimmungen über die Elternzeit vorsehen und deren Inanspruchnahme ermöglichen; sie müssen flexible Fristen ermöglichen, wenn Studierende Familienpflichten wahrzunehmen haben. Prüfungsordnungen sind Satzungen, die der Zustimmung des Vorstandsvorsitzenden bedürfen. Bei Studiengängen, die mit einer staatlichen Prüfung abschließen, bedarf die Zustimmung des Einvernehmens des für die Abschlussprüfung zuständigen Ministeriums. Die Zustimmung ist zu versagen, wenn die Prüfungsordnung gegen eine Rechtsvorschrift verstößt oder eine mit § 29 unvereinbare Regelstudienzeit vorsieht. Sie kann aus wichtigen Gründen versagt werden, insbesondere wenn
 1. die Prüfungsordnung anderen Vorschriften über die Regelstudienzeit nicht entspricht,
 2. die Prüfungsordnung einer von den Ländern gemeinsam beschlossenen Empfehlung oder Vereinbarung,

die die Gleichwertigkeit einander entsprechender Studien- und Prüfungsleistungen sowie Studienabschlüsse und die Möglichkeit des Hochschulwechsels gewährleisten soll, nicht entspricht,

3. durch die Prüfungsordnung die im Hochschulbereich erforderliche Einheitlichkeit oder die Gleichwertigkeit der Ausbildung oder der Abschlüsse nicht gewährleistet ist.

Das Wissenschaftsministerium kann die Änderung einer geltenden Prüfungsordnung verlangen, wenn diese nicht den Anforderungen der Sätze 5 und 6 entspricht.

- (2) Der Prüfungsanspruch für die Vorprüfung oder die Zwischenprüfung oder für einzelne Prüfungsleistungen der Vor- oder Zwischenprüfung geht verloren, wenn diese Prüfungsleistungen nicht innerhalb von zwei Semestern nach Ablauf der in den jeweiligen Prüfungsordnungen für die erstmalige Erbringung der Prüfungsleistungen festgelegten Fristen erfolgreich abgelegt worden sind, es sei denn, die Fristüberschreitung ist vom Studierenden nicht zu vertreten. An Fachhochschulen sind die Prüfungsleistungen für die Abschlussprüfung spätestens drei Semester nach dem in der Prüfungsordnung für die Abschlussprüfung festgelegten Zeitpunkt zu erbringen; die Fristüberschreitungen für die Zwischen- und Abschlussprüfung dürfen insgesamt nicht mehr als drei Semester betragen. Die anderen Hochschulen können in ihren Prüfungsordnungen eine Satz 2 Halbsatz 1 entsprechende Regelung vorsehen. Werden diese Fristen überschritten, so erlöschen der Prüfungsanspruch und die Zulassung für den Studiengang, es sei denn, die Fristüberschreitung ist vom Studierenden nicht zu vertreten.
- (3) In den Hochschulprüfungsordnungen der Universitäten ist zu bestimmen, dass bis zum Ende des zweiten Semesters mindestens eine Prüfungsleistung, bei Teilstudiengängen zwei Prüfungsleistungen, aus den Grundlagen des jeweiligen Faches zu erbringen sind (Orientierungsprüfung). Die Prüfungsleistungen können einmal im darauf folgenden Semester wiederholt werden. Wer diese Prüfungsleistungen nicht spätestens bis zum Ende des dritten Semesters erbracht hat, verliert den Prüfungsanspruch, es sei denn, die Fristüberschreitung ist vom Studierenden nicht zu vertreten.
- (4) Eine Tätigkeit als gewähltes Mitglied in gesetzlich vorgesehenen Gremien oder satzungsmäßigen Organen der Hochschule oder des Studentenwerks während mindestens eines Jahres kann bis zu einem Studienjahr bei der Berechnung der Prüfungsfristen unberücksichtigt bleiben; die Entscheidung darüber trifft der Vorstandsvorsitzende.
- (5) Absatz 1 Satz 2 und die Absätze 2 bis 4 sowie § 32 Abs. 3 gelten für staatliche Prüfungen, mit denen ein Studium abgeschlossen wird und die durch Landesrecht geregelt werden, entsprechend. Die Prüfungsrechtsverordnungen werden im Einvernehmen mit dem Wissenschaftsministerium erlassen; § 18 Abs. 2 LBG bleibt unberührt.

§ 35

Verleihung und Führung inländischer Grade

- (1) Auf Grund einer Hochschulprüfung, mit der ein erster Hochschulabschluss erworben wird, verleiht die Hochschule einen Bachelorgrad. Auf Grund einer Hochschulprüfung, mit der ein weiterer Hochschulabschluss erworben wird, verleiht die Hochschule einen Mastergrad. Die Hochschulen können anstelle der Bezeichnung „Bachelor“ die Bezeichnung „Bakkalaureus“ oder „Bakkalaurea“ und anstelle der Bezeichnung „Master“ die Bezeichnung „Magister“ oder „Magistra“ vorsehen. Abweichend von Satz 1 können die Hochschulen im Rahmen von § 29 Abs. 3 einen Diplomgrad mit Angabe der Fachrichtung verleihen; Fachhochschulen verleihen den Diplomgrad mit dem Zusatz „Fachhochschule“ („FH“). Universitäten, Pädagogische Hochschulen und Kunsthochschulen können als ersten Hochschulabschluss auch einen Magistergrad verleihen.

- (2) Die Hochschulen können Hochschulgrade gemäß ihren Prüfungsordnungen auch auf Grund von staatlichen oder kirchlichen Prüfungen verleihen.
- (3) Die Hochschulen können für Hochschulabschlüsse in künstlerischen Studiengängen oder in Studiengängen, die in Kooperation mit einer ausländischen Hochschule oder vergleichbaren Bildungseinrichtungen durchgeführt werden, andere als die in Absatz 1 genannten Grade verleihen. Ein Grad nach Satz 1 kann auch zusätzlich zu einem der in Absatz 1 genannten Grade verliehen werden.
- (4) Deutsch- oder fremdsprachige Hochschulgrade sowie entsprechende staatliche Grade, Titel oder Bezeichnungen (Grade) dürfen im Geltungsbereich dieses Gesetzes nur von einer staatlichen oder staatlich anerkannten Hochschule auf Grund einer mit Zustimmung des Vorstandsvorsitzenden erlassenen Prüfungsordnung oder auf Grund von besonderen landesrechtlichen Bestimmungen verliehen werden. Andere Grade, die denen nach Satz 1 zum Verwechseln ähnlich sind, dürfen nicht verliehen werden.
- (5) Die Grade dürfen nur gemäß der Verleihungsurkunde oder in der sonst festgelegten Form geführt werden. Für Ehrendoktorgrade gelten Satz 1 und Absatz 4 entsprechend. Frauen und Männer führen alle Hochschulgrade, akademischen Bezeichnungen und Titel in der jeweils ihrem Geschlecht entsprechenden Sprachform.
- (6) Wer das Studium Soziale Arbeit oder Heilpädagogik an einer Fachhochschule erfolgreich abgeschlossen hat, ist berechtigt, die Berufsbezeichnung „Staatlich anerkannter Sozialarbeiter“ oder „Staatlich anerkannte Sozialarbeiterin“, „Staatlich anerkannter Sozialpädagoge“ oder „Staatlich anerkannte Sozialpädagogin“ oder „Staatlich anerkannter Heilpädagoge“ oder „Staatlich anerkannte Heilpädagogin“ zu führen. Abweichend von Satz 1 kann auch die Berufsbezeichnung „Staatlich anerkannter Sozialarbeiter/Sozialpädagoge“ oder „Staatlich anerkannte Sozialarbeiterin/Sozialpädagogin“ geführt werden. Wer das Studium Sozialpädagogik an der Berufsakademie oder der Dualen Hochschule erfolgreich abgeschlossen hat, ist berechtigt, die Berufsbezeichnung „Staatlich anerkannter Sozialarbeiter/Sozialpädagoge“ oder „Staatlich anerkannte Sozialarbeiterin/Sozialpädagogin“ zu führen.
- (7) Der von einer baden-württembergischen Hochschule verliehene Hochschulgrad kann unbeschadet der §§ 48 und 49 LVwVfG entzogen werden, wenn sich der Inhaber durch sein späteres Verhalten der Führung des Grades als unwürdig erwiesen hat. Über die Entziehung entscheidet die Hochschule, die den Grad verliehen hat.

§ 36

Rechtsverordnung

Das Wissenschaftsministerium kann durch Rechtsverordnung nach Maßgabe der §§ 29 bis 35 zur Wahrung der Einheitlichkeit und Gleichwertigkeit von Hochschulprüfungen im Benehmen mit den Hochschulen die in diesem Gesetz vorgesehenen und die zu seiner Durchführung sonst erforderlichen Vorschriften für Satzungen der Hochschulen, die Prüfungsverfahren regeln, sowie über die Prüfungsorganisation erlassen. Diese Vorschriften sollen Regelungen enthalten über

1. die Prüfungen, Abschlussgrade, Regelstudienzeit, Prüferberechtigung, Bewertung von Prüfungsleistungen sowie die Folgen von Verstößen gegen Prüfungsvorschriften, an der Dualen Hochschule auch über die Bestellung von Angehörigen der Ausbildungsstätten zu Prüfern,
2. die Erbringung von Studien- und Prüfungsleistungen in Fremdsprachen,
3. die Regelungsgegenstände der Prüfungsordnungen,
4. die Verlängerung von Prüfungsfristen für Studierende mit Kindern sowie Studierende mit Behinderungen,
5. die praktischen Tätigkeiten und an der Dualen Hochschule über die Absolvierung der vorgesehenen

- Ausbildungsabschnitte in den Ausbildungsstätten als Zulassungsvoraussetzung für Prüfungen,
6. die Zulassungsvoraussetzungen zur Externenprüfung,
 7. die Studienordnungen in bundesrechtlich und landesrechtlich geregelten Staatsexamensstudiengängen,
 8. an der Dualen Hochschule die Anteile des Studiums in der Studienakademie im Verhältnis zu der Ausbildung in den Ausbildungsstätten,
 9. an der Dualen Hochschule die Möglichkeit zur Festlegung standortspezifischer Regelungen sowie
 10. das diploma supplement (Studiengangerläuterung).

§ 37

Führung ausländischer Grade,

Titel und Bezeichnungen

- (1) ausländischer Hochschulgrad, der von einer nach dem Recht des Herkunftslandes anerkannten Hochschule, die zur Verleihung dieses Grades berechtigt ist, auf Grund eines tatsächlich absolvierten und durch Prüfung abgeschlossenen Studiums ordnungsgemäß verliehen worden ist, kann in der verliehenen Form unter Angabe der verleihenden Hochschule genehmigungsfrei geführt werden. Dabei kann die verliehene Form gegebenenfalls in lateinische Schrift übertragen und die im Herkunftsland zugelassene oder nachweislich allgemein übliche Abkürzung geführt sowie eine wörtliche Übersetzung in Klammern hinzugefügt werden. Eine Umwandlung in einen entsprechenden inländischen Grad findet mit Ausnahme der nach dem Bundesvertriebenengesetz Berechtigten nicht statt.
- (2) Ein ausländischer Ehrengrad, der von einer nach dem Recht des Herkunftslandes zur Verleihung berechtigten Hochschule oder anderen Stelle verliehen wurde, kann nach Maßgabe der für die Verleihung geltenden Rechtsvorschriften in der verliehenen Form unter Angabe der verleihenden Stelle geführt werden. Ausgeschlossen von der Führung sind Ehrengrade, wenn die ausländische Institution kein Recht zur Vergabe des entsprechenden Grades nach Absatz 1 besitzt. Absatz 1 Satz 2 gilt entsprechend.
- (3) Die Regelungen der Absätze 1 und 2 gelten entsprechend für ausländische Hochschultitel und Hochschultätigkeitsbezeichnungen. Für staatliche und kirchliche Grade gilt Absatz 1 entsprechend.
- (4) Vereinbarungen und Abkommen der Bundesrepublik Deutschland mit anderen Staaten über Gleichwertigkeiten im Hochschulbereich gehen Vereinbarungen der Länder der Bundesrepublik Deutschland und den Regelungen in den Absätzen 1 bis 3 vor.
- (5) Eine von den Absätzen 1 bis 4 abweichende Grad-, Titel- oder Bezeichnungsführung ist untersagt. Entgeltlich erworbene Grade, Titel und Hochschultätigkeitsbezeichnungen dürfen nicht geführt werden. Wer einen ausländischen Grad, Titel oder eine ausländische Hochschultätigkeitsbezeichnung führt, hat auf Verlangen einer öffentlichen Stelle die Berechtigung hierzu urkundlich nachzuweisen.
- (6) Unbeschadet der §§ 48 und 49 LVwVfG kann das Wissenschaftsministerium eine von ihm erteilte Genehmigung zur Führung eines ausländischen Grades widerrufen und bei allgemein erteilter Genehmigung den Widerruf auch für den Einzelfall aussprechen, wenn sich der Inhaber durch sein späteres Verhalten der Führung des Grades als unwürdig erwiesen hat.

§ 38

Promotion

- (1) Die Universitäten haben das Promotionsrecht. Die Pädagogischen Hochschulen haben das Promotionsrecht im Rahmen ihrer Aufgabenstellung. Die Kunsthochschulen haben das Promotionsrecht auf dem Gebiet der

Kunstwissenschaften, der Medientheorie, der Architektur, der Kunstpädagogik und der Philosophie. Die Ausübung des Promotionsrechts bedarf der Verleihung durch das Wissenschaftsministerium und setzt eine ausreichend breite Vertretung des wissenschaftlichen Faches an der Hochschule voraus. Der bisherige Umfang des Promotionsrechts der Universitäten bleibt unberührt.

- (2) Die Promotion dient dem Nachweis der Befähigung zu vertiefter wissenschaftlicher Arbeit und beruht auf einer selbstständigen wissenschaftlichen Arbeit (Dissertation) und einer mündlichen Prüfung. Auf Grund der Promotion verleiht die Hochschule einen Doktorgrad mit einem das Fachgebiet kennzeichnenden Zusatz. Die Verleihung eines Doktorgrades ehrenhalber kann in der Promotionsordnung vorgesehen werden. Die Hochschulen sollen für ihre Doktoranden forschungsorientierte Studien anbieten und ihnen den Erwerb von akademischen Schlüsselqualifikationen ermöglichen. Darüber hinaus sollen die Hochschulen zur Heranbildung des wissenschaftlichen und künstlerischen Nachwuchses im Rahmen ihrer Forschungsförderung gesonderte Promotionsstudiengänge (Doktorandenkollegs) einrichten, deren Ausbildungsziel die Qualifikation für Wissenschaft und Forschung ist; die Regelungen über Studiengänge finden sinngemäß Anwendung. Für Abschlüsse nach Satz 5 kann auch der Grad „Doctor of Philosophy (Ph.D.)“ verliehen werden.
- (3) Zur Promotion kann als Doktorand in der Regel zugelassen werden, wer
1. einen Masterstudiengang,
 2. einen Studiengang an einer Universität, Pädagogischen Hochschule oder Kunsthochschule mit einer mindestens vierjährigen Regelstudienzeit oder
 3. einen postgradualen Studiengang an einer Universität, Pädagogischen Hochschule oder einer anderen Hochschule mit Promotionsrecht

mit einer Prüfung erfolgreich abgeschlossen hat. Für besonders qualifizierte Absolventen von Bachelor-Studiengängen, die nicht unter Satz 1 fallen, regelt die Promotionsordnung die besonderen Zulassungsvoraussetzungen. Für besonders qualifizierte Absolventen eines Diplomstudiengangs einer Fachhochschule oder einer Berufsakademie und für Absolventen der Württembergischen Notarakademie soll in der Promotionsordnung als Zulassungsvoraussetzung ein besonderes Eignungsfeststellungsverfahren vorgesehen werden.

- (4) Die Hochschule führt Promotionsverfahren auf der Grundlage einer Promotionsordnung durch, die vom Senat zu beschließen ist und der Zustimmung des Vorstandsvorsitzenden bedarf. Die Promotionsordnung regelt die weiteren Zulassungsvoraussetzungen, die Höchstdauer der Promotionszeit und die Durchführung des Promotionsverfahrens. Als Betreuer und Prüfer können auch Professoren der Fachhochschulen oder der Dualen Hochschule bestellt werden. In den Promotionsordnungen kann geregelt werden, dass die Hochschule eine Versicherung an Eides Statt über die Eigenständigkeit der erbrachten wissenschaftlichen Leistungen verlangen und abnehmen kann.
- (5) Personen, die eine Doktorarbeit anfertigen und als Doktorand angenommen worden sind, können im Rahmen der von der Promotionsordnung festgelegten zulässigen Höchstdauer als Doktoranden immatrikuliert werden. Eingeschriebene Doktoranden haben die Rechte und Pflichten Studierender. Die Annahme als Doktorand verpflichtet die Hochschule zur wissenschaftlichen Betreuung.

§ 39

Habilitation; auserplanmäßige Professur

- (1) Die Universitäten, Pädagogischen Hochschulen und Kunsthochschulen haben das Recht der Habilitation in dem Umfang, in dem ihnen das Promotionsrecht zusteht. Die Habilitation dient dem Nachweis der

- besonderen Befähigung, ein wissenschaftliches Gebiet in Forschung und Lehre selbstständig zu vertreten.
- (2) Die Zulassung zur Habilitation setzt die Promotion und in der Regel eine mehrjährige wissenschaftliche Tätigkeit in Forschung und Lehre sowie bei den Pädagogischen Hochschulen eine schulpraktische Tätigkeit voraus. Für die Habilitationsangelegenheiten kann ein hochschulzentraler Habilitationsausschuss gebildet werden.
- (3) Auf Grund der erfolgreichen Habilitation wird die Lehrbefugnis für ein bestimmtes wissenschaftliches Fach oder Fachgebiet verliehen. Mit der Verleihung ist das Recht zur Führung der Bezeichnung „Privatdozent“ oder „Privatdozentin“ verbunden, wenn diese in ihrem Fachgebiet Lehrveranstaltungen von mindestens zwei Semesterwochenstunden abhalten; die Durchführung dieser Veranstaltungen darf nicht von der Bezahlung einer Lehrvergütung abhängig gemacht werden. Die Verleihung der Lehrbefugnis begründet kein Beamten- oder Arbeitsverhältnis und keine Anwartschaft auf Ernennung zum Hochschullehrer oder zur Einstellung als Akademischer Mitarbeiter.
- (4) Der Senat kann einem Privatdozenten auf Vorschlag der Fakultät nach in der Regel zweijähriger Lehrtätigkeit die Bezeichnung „außerplanmäßiger Professor“ oder „außerplanmäßige Professorin“ verleihen.
- (5) In der vom Senat zu beschließenden Habilitationsordnung, die der Zustimmung des Vorstandsvorsitzenden bedarf, ist insbesondere zu regeln, dass die Habilitation in angemessener Zeit abzuschließen und während der Erstellung der Habilitationsschrift eine Zwischenevaluierung vorzunehmen ist; es ist weiter zu regeln, unter welchen Voraussetzungen die Lehrbefugnis widerrufen werden kann.

SECHSTER TEIL

Mitglieder

1. Abschnitt

Wissenschaftliches und künstlerisches Personal

§ 44

Personal

- (1) Das hauptberuflich tätige wissenschaftliche Personal der Hochschule besteht aus den
1. Hochschullehrern (Professoren, Juniorprofessoren und Dozenten),
 2. Akademischen Mitarbeitern.
- Sind Akademische Mitarbeiter korporationsrechtlich zugleich Hochschullehrer, Honorarprofessoren, Privatdozenten oder außerplanmäßige Professoren, ändert dies nicht ihre dienstrechtliche Stellung.
- (2) Das sonstige wissenschaftliche Personal besteht aus den
1. Honorarprofessoren,
 2. Privatdozenten,
 3. Gastprofessoren,
 4. Lehrbeauftragten,
 5. wissenschaftlichen Hilfskräften sowie den studentischen Hilfskräften.
- (3) Die personalrechtlichen Vorschriften dieses Gesetzes für wissenschaftliches Personal gelten für künstlerisches Personal entsprechend.
- (4) Das Wissenschaftsministerium wird ermächtigt, im Einvernehmen mit dem Innenministerium und dem Finanzministerium den Umfang der Lehrverpflichtung des hauptberuflichen wissenschaftlichen Personals unter Berücksichtigung der unterschiedlichen Aufgabenstellung der Hochschularten und Dienstverhältnisse, die Gewichtung der Lehrveranstaltungsarten sowie besondere Betreuungspflichten

durch Rechtsverordnung zu regeln. Der Umfang der Freistellung von Lehraufgaben kann für die Mitglieder der Fakultätsvorstände durch Ausweisung einer Hochschulpauschale erfolgen. Dem im Angestelltenverhältnis beschäftigten Personal sind entsprechende Verpflichtungen durch Vertrag aufzuerlegen.

- (5) Für ein Dienstvergehen nach § 3 Abs. 5 dürfen abweichend von § 35 Abs. 1 des Landesdisziplinargesetzes ein Verweis vier und eine Geldbuße fünf Jahre nach der Vollendung des Dienstvergehens nicht mehr ausgesprochen werden.

§ 46

Dienstaufgaben der Hochschullehrer

- (1) Die Hochschullehrer nehmen die ihrer Hochschule jeweils nach § 2 obliegenden Aufgaben in Wissenschaft und Kunst, künstlerischen Entwicklungsvorhaben, Forschung, Lehre und Weiterbildung in ihren Fächern nach näherer Ausgestaltung ihres Dienstverhältnisses selbstständig wahr. Zu ihren hauptberuflichen Aufgaben gehört es auch,
1. beim Hochschulzugang und bei der Zulassung der Studienbewerber an Aufnahmeprüfungs- und Auswahlverfahren mitzuwirken,
 2. sich an Aufgaben der Studienreform und der Studienberatung zu beteiligen,
 3. die Studierenden auch außerhalb der Lehrveranstaltungen in angemessenem Umfang fachlich zu betreuen,
 4. an der Verwaltung der Hochschule mitzuwirken,
 5. in den Hochschuleinrichtungen ihres Fachgebiets Leitungsaufgaben zu übernehmen,
 6. an der schulpraktischen Ausbildung mitzuwirken,
 7. bei Hochschulprüfungen sowie bei den staatlichen und kirchlichen Prüfungen, durch die ein Hochschulstudium abgeschlossen wird, mitzuwirken und
 8. Aufgaben nach § 2 Abs. 5 und 6 wahrzunehmen.

Den Professoren können für die Dauer von bis zu fünf Jahren ausschließlich oder überwiegend Aufgaben in der Forschung, in der Kunstausübung, im Rahmen von künstlerischen Entwicklungsvorhaben oder Entwicklungsvorhaben im Rahmen angewandter Forschung übertragen werden, vorausgesetzt, dass innerhalb der zuständigen Lehreinheit in angemessener Weise sowohl die Verringerung des bisherigen Lehrangebots ausgeglichen wird als auch die Wahrnehmung der sonstigen Verpflichtungen sichergestellt ist. Eine Ausgleichspflicht nach Satz 3 gilt nicht bei Professuren, denen Aufgaben außerhalb der Lehre übertragen wurden, sofern sie aus Mitteln Dritter finanziert werden oder der Gesetzgeber dies im Staatshaushaltsplan so festlegt. Verlängerungen um jeweils bis zu fünf Jahren sind möglich. Professuren können auch mit einem Schwerpunkt in der Lehre ausgewiesen werden. Die Entscheidungen nach den Sätzen 3, 5 und 6 trifft der Vorstand im Benehmen mit dem Fakultätsvorstand und nach Anhörung des Betroffenen. Je nach der Funktionsbeschreibung der Stelle sind die Hochschullehrer bei der Erfüllung der nach § 2 Abs. 6 und 7 übertragenen Aufgaben weisungsgebunden; dies gilt auch für Tätigkeiten in einem Universitätsklinikum nach § 53. Soweit Hochschullehrer Tätigkeiten in der Weiterbildung ausüben, die über die in der Rechtsverordnung nach § 44 Abs. 4 festgelegte Lehrverpflichtung hinaus gehen, können diese auch im Nebenamt wahrgenommen werden.

- (2) Die Hochschullehrer sind im Rahmen der für ihr Dienstverhältnis geltenden Regelungen verpflichtet, Lehrveranstaltungen ihrer Fächer in allen Studiengängen abzuhalten. Sie haben im Rahmen der für ihr Dienstverhältnis geltenden Regelungen die zur Sicherstellung des Lehrangebots getroffenen

Entscheidungen der Hochschulorgane zu verwirklichen.

- (3) Bei der Funktionsbeschreibung von Stellen für Hochschullehrer ist eine angemessene Breite der zu betreuenden Fächer vorzusehen. Die Festlegung der Dienstaufgaben steht unter dem Vorbehalt einer Überprüfung in angemessenen Abständen. Die Entscheidung über die Funktionsbeschreibung der Stelle oder deren Änderung sowie über die Festlegung der Dienstaufgaben trifft bei Professuren und Hochschuldozenturen sowie bei Juniorprofessuren und Juniordozenturen, denen die Möglichkeit nach § 48 Abs. 2 Satz 4 eingeräumt wurde, das Wissenschaftsministerium auf Antrag der Hochschule, im Übrigen die Hochschule. Die jeweilige Fakultät, Fachgruppe oder Studienakademie und der Betroffene sind vorher zu hören.
- (4) Das hauptberuflich tätige wissenschaftliche Personal kann durch das Wissenschaftsministerium verpflichtet werden, auch an anderen staatlichen Hochschulen und gemeinsamen Fakultäten gemäß § 6 Abs. 4 Lehrveranstaltungen durchzuführen und an Prüfungen mitzuwirken, wenn dies zur Gewährleistung eines gemeinsam veranstalteten Lehrangebots erforderlich ist oder an ihrer Hochschule ein ihrer Lehrverpflichtung entsprechender Lehrbedarf nicht besteht.
- (5) Hochschullehrer sind verpflichtet, ohne besondere Vergütung auf Anforderung des Wissenschaftsministeriums oder für ihre Hochschule Gutachten unter Einschluss der hierfür erforderlichen Untersuchungen zu erstatten und als Sachverständige tätig zu werden. Die Hochschullehrer an Kunsthochschulen sind verpflichtet, an künstlerischen Veranstaltungen ihrer Hochschule mitzuwirken.

§ 47

Einstellungsvoraussetzungen für Professoren

- (1) Einstellungsvoraussetzungen für Professoren sind neben den allgemeinen dienstrechtlichen Voraussetzungen
 1. ein abgeschlossenes Hochschulstudium,
 2. pädagogische Eignung, die in der Regel durch Erfahrung in der Lehre oder Ausbildung nachzuweisen ist
 3. besondere Befähigung zu wissenschaftlicher Arbeit, die in der Regel durch die Qualität einer Promotion nachgewiesen wird, oder besondere Befähigung zu künstlerischer Arbeit und
 4. darüber hinaus je nach der Aufgabenstellung der Hochschule und den Anforderungen der Stelle
 - a) zusätzliche wissenschaftliche Leistungen in Forschung und Lehre (Absatz 2),
 - b) zusätzliche künstlerische Leistungen, die auch in der künstlerischen Praxis außerhalb des Hochschulbereichs erbracht sein können, oder
 - c) besondere Leistungen bei der Anwendung oder Entwicklung wissenschaftlicher Erkenntnisse und Methoden in einer mindestens fünfjährigen beruflichen Praxis, von der mindestens drei Jahre außerhalb des Hochschulbereichs ausgeübt worden sein müssen.
- (2) Die zusätzlichen wissenschaftlichen oder künstlerischen Leistungen nach Absatz 1 Nr. 4 Buchst. a oder b werden in der Regel durch eine Habilitation, im Rahmen einer Juniorprofessur oder einer Dozentur, im Übrigen insbesondere im Rahmen einer Tätigkeit als Akademischer Mitarbeiter an einer Hochschule oder einer außeruniversitären Forschungseinrichtung oder im Rahmen einer wissenschaftlichen Tätigkeit in der Wirtschaft oder in einem anderen gesellschaftlichen Bereich im In- oder Ausland erbracht. Satz 1 gilt nur bei der Berufung in ein erstes Professorenamt. Die für die Besetzung einer Professur erforderlichen zusätzlichen wissenschaftlichen oder künstlerischen Leistungen werden umfassend im Berufungsverfahren bewertet.
- (3) Auf eine Stelle, deren Funktionsbeschreibung die Wahrnehmung erziehungswissenschaftlicher oder fachdidaktischer Aufgaben in der Lehrerbildung vorsieht, soll nur berufen werden, wer eine dreijährige

Schulpraxis nachweist. Professoren an Fachhochschulen und an der Dualen Hochschule müssen die Einstellungsvoraussetzungen nach Absatz 1 Nr. 4 Buchst. c erfüllen; in besonders begründeten Ausnahmefällen können solche Professoren berufen werden, wenn sie die Einstellungsvoraussetzungen nach Absatz 1 Nr. 4 Buchst. a oder b erfüllen.

- (4) Soweit es der Eigenart des Faches und den Anforderungen der Stelle, insbesondere einer Professur auf Zeit, entspricht, kann abweichend von den Absätzen 1 bis 3 als Professor auch eingestellt werden, wer hervorragende fachbezogene Leistungen in der beruflichen, wissenschaftlichen oder künstlerischen Praxis und pädagogische Eignung nachweist.
- (5) Professoren, die auch ärztliche oder zahnärztliche Aufgaben wahrnehmen, müssen zusätzlich die Anerkennung als Facharzt nachweisen, soweit für das betreffende Fachgebiet nach Landesrecht eine entsprechende Weiterbildung vorgesehen ist.

§ 48

Berufung von Professoren

- (1) Wird eine Professur frei, so prüft die Hochschule, ob deren Funktionsbeschreibung geändert, die Stelle einem anderen Aufgabenbereich zugewiesen oder nicht wieder besetzt werden soll; der Fakultätsrat, die Fachgruppe oder die Studienakademie ist vor der Entscheidung zu hören. Eine Beteiligung des Wissenschaftsministeriums gemäß § 46 Abs. 3 Satz 3 entfällt, wenn das Ergebnis der Prüfung nach Satz 1 mit einem Struktur- und Entwicklungsplan der Hochschule übereinstimmt, dem das Wissenschaftsministerium zugestimmt hat.
- (2) Professuren sind in der Regel international auszuschreiben. Die Ausschreibung muss Art und Umfang der zu erfüllenden Aufgaben beschreiben. Von der Ausschreibung einer Professur und der Durchführung des Berufungsverfahrens kann abgesehen werden, wenn ein Professor in einem Beamtenverhältnis auf Zeit oder einem befristeten Angestelltenverhältnis auf dieselbe Professur in einem Beamtenverhältnis auf Lebenszeit oder einem unbefristeten Angestelltenverhältnis berufen wird. Ferner kann von der Ausschreibung abgesehen und das Berufungsverfahren angemessen vereinfacht werden, wenn ein Juniorprofessor oder ein Dozent der eigenen Hochschule auf die entsprechende Professur berufen werden soll, bereits in der Ausschreibung der Juniorprofessur oder Dozentur die spätere Übernahme auf die Professur in Aussicht gestellt worden ist, die Anforderungen an Eignung, Befähigung und fachliche Leistung erfüllt sind und eine entsprechende Stelle zur Verfügung steht. Weiterhin kann im Hinblick auf die Qualität und Profilbildung der Hochschule von der Ausschreibung einer Professur in Ausnahmefällen mit Zustimmung des Wissenschaftsministeriums abgesehen werden, wenn nur eine herausragend qualifizierte Persönlichkeit zur Verfügung steht; in diesem Fall kann die Hochschule das Berufungsverfahren angemessen vereinfachen.
- (3) Die Professoren werden vom Vorstandsvorsitzenden der Hochschule im Einvernehmen mit dem Wissenschaftsministerium berufen. Juniorprofessoren und Dozenten der eigenen Hochschule können in der Regel nur berücksichtigt werden, wenn sie nach ihrer Promotion die Hochschule gewechselt hatten oder mindestens zwei Jahre außerhalb der berufenden Hochschule wissenschaftlich oder künstlerisch tätig waren. An Pädagogischen Hochschulen können bei Berufungen in der Sonderpädagogik Juniorprofessoren und Dozenten auch berücksichtigt werden, wenn sie drei Jahre außerhalb der Hochschule beruflich tätig waren. Bei der Berufung auf eine Professur können Mitglieder der eigenen Hochschule nur in begründeten Ausnahmefällen und nur dann, wenn zusätzlich die Voraussetzungen von Satz 2 vorliegen, berücksichtigt werden. Die Berufung von Personen, die sich nicht beworben haben, ist zulässig. Sollen zu Berufende Aufgaben im Universitätsklinikum erfüllen, so darf die Berufung nur erfolgen, wenn das

Universitätsklinikum sein Einvernehmen erklärt hat.

- (4) Unbeschadet des Satzes 8 bildet der Vorstand im Benehmen mit der Fakultät zur Vorbereitung des Berufungsvorschlags eine Berufungskommission, die von einem Vorstandsmitglied oder einem Mitglied des Fakultätsvorstands der Fakultät geleitet wird, in der die Stelle zu besetzen ist; der betroffenen Fakultät steht ein Vorschlagsrecht für die Besetzung der Berufungskommission zu. In der Berufungskommission verfügen die Professoren über die Mehrheit der Stimmen; ihr müssen außerdem mindestens eine hochschulexterne sachverständige Person, zwei fachkundige Frauen sowie ein Studierender angehören. Sind mit der zu besetzenden Professur Aufgaben im Universitätsklinikum verbunden, so sind ein Mitglied des Klinikumsvorstands und eine von diesem bestimmte fachkundige Person berechtigt, beratend an den Sitzungen der Berufungskommission teilzunehmen. Die Berufungskommission stellt, bei W 3-Professuren unter Einholung auswärtiger und vergleichender Gutachten, einen Berufungsvorschlag auf, der drei Namen enthalten soll; bei künstlerischen Professuren an Musik- und Kunsthochschulen genügen auswärtige Gutachten. Der Studiendekan oder der Studienbereichsleiter hat zu den Fähigkeiten und Erfahrungen der Bewerber in der Lehre Stellung zu nehmen. Die einzelnen Mitglieder der Berufungskommission können ein Sondervotum abgeben, das dem Berufungsvorschlag anzufügen ist. Die Grundordnung regelt die Art der Beteiligung des Fakultätsrats und des Akademischen Senats (§ 25 Abs. 1 Satz 2, § 27 d Abs. 1 Satz 3 Nr. 4) und kann eine Beteiligung des Senats vor der Beschlussfassung durch den Vorstand vorsehen. Abweichend von Satz 1 bildet an der Dualen Hochschule der Rektor der Studienakademie, an der die Stelle zu besetzen ist, im Einvernehmen mit dem Vorstand eine Berufungskommission, die er leitet, sofern nicht ein Vorstandsmitglied den Vorsitz übernimmt oder er ihn auf einen Vertreter überträgt. Im Übrigen gelten die Sätze 2 und 4 bis 7.
- (5) Die Hochschule darf Professoren Zusagen über die Ausstattung des vorgesehenen Aufgabenbereichs mit Personal- und Sachmitteln im Rahmen der vorhandenen Ausstattung machen. Sie stehen unter dem Vorbehalt der Bewilligung der erforderlichen Haushaltsmittel durch den Landtag sowie staatlicher und hochschulinterner Maßgaben zur Verteilung von Stellen und Mitteln. Die Zusagen über die personelle und sachliche Ausstattung der Aufgabenbereiche von Professoren sind im Rahmen von Berufungs- und Bleibebehandlungen auf maximal fünf Jahre zu befristen und von der Hochschule jeweils nach Ablauf von fünf weiteren Jahren im Hinblick auf die Maßgaben von § 13 Abs. 2 zu überprüfen. Die Hochschulen haben frühere Zusagen im Sinne von Satz 3 regelmäßig zu überprüfen und gegebenenfalls anzupassen.
- (6) Wird Personen übergangsweise die Wahrnehmung der Aufgaben eines Professors übertragen, so sind Absätze 2 bis 4 nicht anzuwenden. Mit dem Auftrag der Wahrnehmung der Aufgaben eines Professors sind das Wahlrecht und die Wählbarkeit eines Professors nicht verbunden.

§ 49

Dienstrechtliche Stellung der Professoren

- (1) Die Professoren werden, soweit sie in das Beamtenverhältnis berufen werden, zu Beamten auf Zeit, auf Probe oder auf Lebenszeit ernannt.
- (2) Für Professoren kann auch ein befristetes oder unbefristetes Angestelltenverhältnis durch Abschluss eines Dienstvertrages begründet werden. Ein befristeter Dienstvertrag kann auch für eine Probezeit abgeschlossen werden. Der Dienstvertrag wird vom Wissenschaftsministerium abgeschlossen. § 6 Abs. 1 Nr. 2, § 70 Abs. 2 und § 72 LBG gelten entsprechend. Die Befugnis zum Abschluss von Dienstverträgen kann vom Wissenschaftsministerium allgemein oder im Einzelfall auf den Vorstandsvorsitzenden übertragen werden. Für die Zeit der Zugehörigkeit zum Lehrkörper führen die angestellten Professoren die gleiche

Bezeichnung wie die entsprechenden beamteten Professoren.

- (3) Soweit dienstliche Gründe nicht entgegenstehen, können Professoren im Interesse der Forschungs- und Kunstförderung an Forschungs- oder Kunsteinrichtungen, die zumindest teilweise aus Mitteln der öffentlichen Hand finanziert werden, insbesondere im Rahmen von Kooperationsvereinbarungen mit Hochschulen auf Antrag ohne Bezüge bis zu zwölf Jahren beurlaubt werden. Die Beurlaubung bedarf der Zustimmung des Fakultätsvorstands oder des Rektors der Studienakademie. Auf Antrag kann die Beurlaubung verlängert werden. Für die Zeit der Beurlaubung wird das Vorliegen öffentlicher Belange oder dienstlicher Interessen anerkannt. Der Senat kann in diesen Fällen auf Antrag der zuständigen Fakultät oder der zuständigen Studienakademie bestimmen, dass die Mitgliedschaftsrechte und -pflichten während der Zeit der Beurlaubung nicht ruhen. Die Beurlaubung kann auch mit der Maßgabe erfolgen, dass die Pflichten nach § 46 als in entsprechendem Umfang fortbestehend erklärt werden, wenn die Tätigkeit bei einer Einrichtung nach Satz 1 nicht die volle Arbeitskraft des Professors erfordert.
- (3a) Die Hochschulen können Professoren auf Antrag zur Ausübung einer Tätigkeit bei anderen als den in Absatz 3 genannten Einrichtungen bis zu vier Jahre unter Wegfall der Bezüge beurlauben, wenn die während der Beurlaubung ausgeübte Tätigkeit dienstlichen Interessen dient. Die Beurlaubung bedarf der Zustimmung des Fakultätsvorstands oder des Rektors der Studienakademie. In begründeten Ausnahmefällen kann die Beurlaubung mit Zustimmung des Wissenschaftsministeriums einmalig um bis zu drei Jahre verlängert werden. Absatz 3 Sätze 4 bis 6 gilt entsprechend.
- (4) Der Eintritt in den Ruhestand wegen Erreichens der Altersgrenze wird zum Ende des Semesters wirksam, in dem der Professor die Altersgrenze erreicht. Erfolgt die Versetzung in den Ruhestand auf Antrag, so soll sie zum Ende eines Semesters ausgesprochen werden, es sei denn, dass gesundheitliche Gründe entgegenstehen. Eine Entlassung aus dem Beamtenverhältnis auf Antrag kann bis zum Ende des Semesters hinausgeschoben werden, wenn dienstliche Belange dies erfordern. Die Professoren können nach dem Eintritt in den Ruhestand Lehrveranstaltungen abhalten und an Prüfungsverfahren mitwirken.
- (5) Die Professoren im Beamtenverhältnis auf Lebenszeit oder auf Zeit oder im Angestelltenverhältnis können nach ihrem Ausscheiden aus der Hochschule die Bezeichnung „Professor“ oder „Professorin“ als akademische Würde führen; dies gilt nur, wenn sie mindestens sechs Jahre als Professor an der Hochschule tätig waren und sie nicht auf Grund anderer Bestimmungen befugt sind, die Bezeichnung „Professor“ oder „Professorin“ zu führen. Die Befugnis zur Führung dieser Bezeichnung kann vom Senat der Hochschule widerrufen werden, wenn sich das frühere Mitglied des Lehrkörpers ihrer als nicht würdig erweist.
- (6) Professoren können für bestimmte Forschungs- und Entwicklungsvorhaben sowie zur Fortbildung in der Praxis unter Belassung der Bezüge ganz oder teilweise von ihren sonstigen Dienstaufgaben zeitweise freigestellt werden (Atelier-, Repertoire-, Forschungs- oder Praxissemester). Die ordnungsgemäße Vertretung des Faches in der Lehre sowie die Durchführung von Prüfungen müssen gewährleistet sein. Die Freistellung kann in der Regel nur für ein Semester und frühestens vier Jahre nach Ablauf der letzten Freistellung ausgesprochen werden. Über den Freistellungsantrag entscheidet der Vorstand der Hochschule. Dem Antrag darf nur entsprochen werden, wenn der Professor sich verpflichtet, während der Freistellung nach Satz 1 Nebentätigkeiten nur unter den Voraussetzungen und in dem Umfang auszuüben, wie dies nach den nebensätztlichen Bestimmungen gestattet ist. Über das Ergebnis der Forschungsarbeit während des Forschungssemesters soll den zuständigen Hochschulgremien berichtet werden. Das erarbeitete musikalische Repertoire soll in der Musikhochschule öffentlich vorgetragen und Werke der bildenden Kunst sollen in der Akademie öffentlich ausgestellt werden.
- (7) Professoren der Pädagogischen Hochschulen können nach Maßgabe von Absatz 6 für ein oder zwei Semester ganz oder teilweise von ihren sonstigen Dienstaufgaben freigestellt werden, um in der Regel durch

Übernahme eines Teilehrauftrages an einer Schule nach den dienstrechtlichen Regelungen für Lehrer dieser Schulart ihre praktischen Erfahrungen erweitern und wissenschaftlich vertiefen zu können. Während dieser Zeit untersteht der Professor der Dienstaufsicht der Schulverwaltung.

SIEBTER TEIL

Staatliche Mitwirkung, Aufsicht

§ 66

Staatliche Mitwirkungsrechte

- (1) Soweit der Erlass, die Änderung oder die Aufhebung von Satzungen oder sonstige Entscheidungen der Hochschule nach diesem Gesetz der Zustimmung des Wissenschaftsministeriums bedürfen, ist diese aus den in Absatz 2 genannten Rechtsgründen zu versagen und kann aus den in Absatz 3 genannten Sachgründen versagt werden. Die Zustimmung kann teilweise und mit Nebenbestimmungen erteilt werden.
- (2) Die Zustimmung ist zu versagen bei Verstößen
 1. gegen Rechtsvorschriften,
 2. gegen Verpflichtungen des Landes gegenüber dem Bund, gegenüber anderen Ländern oder anderen juristischen Personen des öffentlichen Rechts.
- (3) Die Zustimmung kann versagt werden bei Nichtübereinstimmung mit den Zielen und Vorgaben des Landes in struktureller, finanzieller und ausstattungsbezogener Hinsicht.
- (4) Aus den in den Absätzen 2 und 3 genannten Gründen kann das Wissenschaftsministerium den Erlass oder die Änderung von Satzungen oder sonstigen Entscheidungen der Hochschule verlangen. Die zuständigen Organe der Hochschule müssen darüber beraten und beschließen. Das Verlangen wird gegenüber dem Vorstand erklärt. Mit dem Verlangen kann eine angemessene Frist gesetzt werden, in der die notwendigen Beschlüsse zu fassen sind. Kommen die zuständigen Organe der Hochschule dem Verlangen nicht oder nicht rechtzeitig nach, kann das Wissenschaftsministerium die notwendigen Anordnungen anstelle der Hochschule treffen.

§ 67

Aufsicht

- (1) Die Hochschulen nehmen ihre Angelegenheiten unter der Rechtsaufsicht des Wissenschaftsministeriums wahr.
- (2) Der Fachaufsicht durch das Wissenschaftsministerium unterliegen
 1. die Personalangelegenheiten, soweit keine anderen gesetzlichen Regelungen bestehen,
 2. die Haushalts- und Wirtschaftsangelegenheiten; soweit diese in Hochschulverträgen und Zielvereinbarungen geregelt sind, nur deren Vollzug,
 3. das Haushalts-, Kassen-, Rechnungs- und Gebührenwesen,
 4. einheitliche Grundsätze der Kosten- und Leistungsrechnung sowie das Berichtswesen,
 5. andere nach § 2 Abs. 6 und 7 übertragene Aufgaben,
 6. die Studienjahreinteilung, die Regelung des Hochschulzugangs, die Ermittlung der Ausbildungskapazität und die Festsetzung von Zulassungszahlen.

Weisungen im Rahmen der Fachaufsicht sind an den Vorstand zu richten; sie binden die Organe, Gremien und Amtsträger.

ACHTER TEIL**Fachhochschulen für den öffentlichen Dienst****Fachhochschulen für den öffentlichen Dienst****§ 69**

- (1) Fachhochschulen, deren Ausbildungsgänge ausschließlich auf den öffentlichen Dienst ausgerichtet sind, können als besondere staatliche Fachhochschulen errichtet werden. Die Landesregierung wird ermächtigt, durch Rechtsverordnung diese staatlichen Fachhochschulen zu errichten und aufzuheben.
- (2) Für die Fachhochschulen für öffentliche Verwaltung und Finanzen, für Rechtspflege sowie für Polizei kann durch Rechtsverordnung abweichend von den Vorschriften dieses Gesetzes bestimmt werden, dass
 1. sie keine Rechtsfähigkeit besitzen,
 2. sie andere Organe und ein anderes Verfahren haben,
 3. das Verfahren über die Berufung von Professoren anders geregelt wird,
 4. nur Beamte zum Studium zugelassen werden,
 5. die Zulassung zum Studium mit der Beendigung des Beamtenverhältnisses endet,
 6. das Studium auf Grund einer Ausbildungs- und Prüfungsordnung nach § 18 Abs. 2 LBG oder entsprechenden bundesrechtlichen Vorschriften durchzuführen ist und abgeschlossen wird; dabei kann von § 34 Abs. 1 Satz 2 Halbsatz 2 abgewichen werden,
 7. das Wissenschaftsministerium im Einvernehmen mit dem Ministerium, das für die betreffende Laufbahn zuständig ist, die Aufsicht führt und Professoren für die Dauer von jeweils bis zu einem Studienjahr von ihren Lehrverpflichtungen, der Pflicht zur Teilnahme an Prüfungen und der Selbstverwaltung freistellen und zu einer praktischen Tätigkeit in der Verwaltung abordnen kann,
 8. von der Ernennung von Professoren abgesehen werden kann, die Bestimmungen des § 45 Abs. 2 und 4 keine Anwendung finden und die sonstigen hauptberuflichen Lehrkräfte und die Lehrbeauftragten vom jeweils zuständigen Ministerium bestellt werden; dabei kann von § 44 Abs. 1 und 2 abgewichen werden.
- (3) Für die Fachhochschulen für Rechtspflege und für Polizei kann durch Rechtsverordnung über Absatz 2 hinausgehend abweichend von den Vorschriften dieses Gesetzes bestimmt werden, dass das für die betreffende Laufbahn zuständige Ministerium die Aufsicht führt und die Zuständigkeiten wahrnimmt, die in diesem Gesetz für das Wissenschaftsministerium vorgesehen sind, ausgenommen die Zuständigkeiten nach § 34 Abs. 5 sowie nach §§ 36 und 58 Abs. 3.
- (4) Der Abschluss der Ausbildung an der Württembergischen Notarakademie (Laufbahnprüfung für das Amt des Bezirksnotars) wird den berufsbefähigenden Abschlüssen an den besonderen staatlichen Fachhochschulen für Rechtspflege und für öffentliche Verwaltung gleichgestellt.
- (5) Der Bund kann zur Ausbildung von Beamten des gehobenen nichttechnischen Dienstes, die unmittelbar oder mittelbar im Bundesdienst stehen, Fachhochschulen und Außenstellen von Fachhochschulen in Baden-Württemberg errichten und betreiben, wenn sie den nach den Absätzen 1 bis 3 errichteten Fachhochschulen für öffentliche Verwaltung gleichwertig sind. Die Gleichwertigkeit wird vom Wissenschaftsministerium festgestellt. Die §§ 70 bis 72 gelten entsprechend.

NEUNTER TEIL
Hochschulen in freier Trägerschaft

§ 70

Staatliche Anerkennung

- (1) Einrichtungen des Bildungswesens, die Aufgaben nach § 2 Abs. 1 wahrnehmen, können auf Antrag des Trägers durch Beschluss der Landesregierung als Hochschule im Sinne von § 1 Abs. 2 Nr. 1, 4 oder 5 staatlich anerkannt werden. Mit der staatlichen Anerkennung werden Name, Sitz und Träger der Hochschule sowie die anerkannten Studiengänge festgelegt. Nachträgliche wesentliche Änderungen beim Betrieb der staatlich anerkannten Hochschule bedürfen der Zustimmung durch die Landesregierung oder das von ihr beauftragte Wissenschaftsministerium; dies gilt insbesondere für die Erweiterung um einen Studiengang sowie für den Wechsel des Trägers der Hochschule. Errichtung und Betrieb nicht staatlicher Bildungseinrichtungen als Hochschule ohne staatliche Anerkennung sind untersagt; dies gilt nicht für kirchliche Hochschulen im Sinne von Artikel 9 der Verfassung des Landes Baden-Württemberg. Dies gilt auch für ausländische Bildungseinrichtungen und deren Niederlassungen, die nach dem Recht des Herkunftsstaates nicht als Hochschule einschließlich ihrer Studiengänge anerkannt sind, mit Ausnahme der ausländischen Hochschulen aus Mitgliedsstaaten der Europäischen Union.
- (2) Nicht staatlichen Bildungseinrichtungen kann die staatliche Anerkennung als Hochschule erteilt werden, wenn
 1. sichergestellt ist, dass die Einrichtung ihre Aufgaben im Rahmen der durch das Grundgesetz und die Landesverfassung gewährleisteten staatlichen Ordnung erfüllt,
 2. das Studium an dem in § 29 genannten Ziel ausgerichtet und ein ausreichendes Lehrangebot sichergestellt ist,
 3. eine Mehrzahl von nebeneinander bestehenden oder aufeinanderfolgenden Studiengängen an der Einrichtung allein oder im Verbund mit anderen Einrichtungen des Bildungswesens vorhanden ist; dies gilt nicht, wenn innerhalb einer Fachrichtung die Einrichtung einer Mehrzahl von Studiengängen durch die wissenschaftliche Entwicklung oder das entsprechende berufliche Tätigkeitsfeld nicht nahe gelegt wird,
 4. sichergestellt ist, dass nur solche Personen zum Studium zugelassen werden, die die Voraussetzungen für die Aufnahme in eine entsprechende staatliche Hochschule erfüllen,
 5. das hauptberufliche Lehrpersonal die Einstellungsbedingungen erfüllt, die für entsprechende Tätigkeiten an staatlichen Hochschulen gefordert werden, und ein Lehrkörper in vergleichbarem Umfang zu entsprechenden staatlichen Hochschulen vorhanden ist,
 6. die wirtschaftliche und rechtliche Stellung des hauptberuflichen Lehrpersonals gesichert ist,
 7. die Angehörigen der Hochschule an der Gestaltung des Studiums in sinngemäßer Anwendung der Grundsätze dieses Gesetzes mitwirken und
 8. die finanziellen Verhältnisse des Trägers der Einrichtung erwarten lassen, dass die notwendigen Mittel zum Betrieb der Hochschule bereitgestellt werden.
- (3) Für kirchliche Einrichtungen kann die Landesregierung Ausnahmen von Absatz 2 Nr. 3 und 6 zulassen, wenn gewährleistet ist, dass das Studium einem Studium an einer vergleichbaren staatlichen Hochschule gleichwertig ist.
- (4) Staatlich anerkannte Hochschulen führen in ihrem Namen eine Bezeichnung, die einen auf den Träger und den Sitz hinweisenden Zusatz sowie entweder die Angabe „staatlich anerkannte Hochschule“, „staatlich

anerkannte Fachhochschule“ oder bei Hochschulen nach § 1 Abs. 2 Nr. 5 „staatlich anerkannte Hochschule für kooperative Ausbildung“ enthalten muss.

- (5) Mit der staatlichen Anerkennung erhält die Hochschule das Recht, im Rahmen der Anerkennung Hochschulprüfungen abzunehmen, Hochschulgrade zu verleihen und Zeugnisse zu erteilen; diese vermitteln die gleichen Berechtigungen wie entsprechende Prüfungen, Grade und Zeugnisse der staatlichen Hochschulen.
- (6) Die Bestimmungen des Dritten Teils gelten entsprechend. Prüfungsordnungen und ihre Änderungen sind dem Wissenschaftsministerium anzuzeigen, es sei denn, der Studiengang ist von einer anerkannten Akkreditierungseinrichtung akkreditiert.
- (7) Die Landesregierung oder das von ihr beauftragte Wissenschaftsministerium kann einer staatlich anerkannten Hochschule das Promotionsrecht verleihen, wenn im Verhältnis zum Maßstab der Universitäten die wissenschaftliche Gleichwertigkeit entsprechend § 38 Abs. 1 gewährleistet ist.
- (8) Träger von staatlich anerkannten Hochschulen haben keinen Anspruch auf staatliche Finanzhilfe.
- (9) Das Verfahren nach den Absätzen 1 bis 7 kann über einen Einheitlichen Ansprechpartner im Sinne des Gesetzes über Einheitliche Ansprechpartner für das Land Baden-Württemberg abgewickelt werden. Die §§ 71 a bis 71 e des Landesverwaltungsverfahrensgesetzes in der jeweils geltenden Fassung finden Anwendung.

§ 71

Rücknahme, Widerruf und Erlöschen der staatlichen Anerkennung

- (1) Die staatliche Anerkennung erlischt, wenn die Hochschule
 1. nicht innerhalb eines Jahres seit Bekanntgabe des Anerkennungsbescheids den Studienbetrieb aufnimmt,
 2. ohne Zustimmung des Wissenschaftsministeriums länger als ein Jahr nicht betrieben worden ist oder
 3. den Studienbetrieb endgültig eingestellt hat.

Die Fristen in Satz 1 können vom Wissenschaftsministerium angemessen verlängert werden.

- (2) Die staatliche Anerkennung ist zu widerrufen, wenn die Voraussetzungen für die Anerkennung weggefallen sind und diesem Mangel trotz Aufforderung nicht fristgemäß abgeholfen worden ist. Die staatliche Anerkennung ist zurückzunehmen, wenn die Voraussetzungen für die Anerkennung im Zeitpunkt der Erteilung nicht vorlagen und diesem Mangel trotz Aufforderung nicht fristgemäß abgeholfen worden ist. Eine Rücknahme oder ein Widerruf der Anerkennung nach den Vorschriften des Landesverwaltungsverfahrensgesetzes bleibt unberührt.
- (3) Im Falle des Erlöschens, der Rücknahme oder des Widerrufs der staatlichen Anerkennung ist der Träger verpflichtet, den Studierenden die Möglichkeit zum Abschluss ihres Studiums einzuräumen.
- (4) Die beabsichtigte Einstellung einzelner Studiengänge oder des gesamten Studienbetriebs ist dem Wissenschaftsministerium mindestens ein Jahr vorher anzuzeigen, damit der ordnungsgemäße Abschluss des Studiums für die Studierenden dieser Hochschule sichergestellt werden kann.

§ 72

Aufsicht

- (1) Das Wissenschaftsministerium überwacht die Einhaltung der Voraussetzungen des § 70 Abs. 2.
- (2) Die Beschäftigung von hauptberuflichen Lehrkräften, die Aufgaben von Hochschullehrern erfüllen sollen, ist dem Wissenschaftsministerium vorher anzuzeigen. Das Wissenschaftsministerium kann die Beschäftigung

untersagen, wenn die Voraussetzungen nach § 70 Abs. 2 Nr. 5 und 6 nicht erfüllt sind oder Tatsachen vorliegen, die bei Hochschullehrern an staatlichen Hochschulen die Entlassung oder die Entfernung aus dem Dienst rechtfertigen können. Die staatlich anerkannte Hochschule verleiht mit Zustimmung des Wissenschaftsministeriums für die Dauer der Beschäftigung die Bezeichnung „Professor“ oder „Juniorprofessor“. Diese Bezeichnungen können nach dem Ausscheiden aus dem Lehrkörper als akademische Würde weitergeführt werden, wenn die Hochschullehrer mindestens sechs Jahre erfolgreich an der Hochschule tätig waren; im Übrigen gilt § 49 Abs. 5 entsprechend. Die Anzeigepflicht nach Satz 1 und das Zustimmungsrecht nach Satz 3 entfallen, wenn die staatlich anerkannte Hochschule vom Wissenschaftsrat institutionell akkreditiert worden ist.

- (3) Der Träger und die Leiter der staatlich anerkannten Hochschulen sind verpflichtet, dem Wissenschaftsministerium Auskünfte zu erteilen und alle Unterlagen zugänglich zu machen, die zur Durchführung der Aufsicht erforderlich sind. Besichtigungen und Besuche der Lehrveranstaltungen durch Beauftragte des Wissenschaftsministeriums erfolgen im Benehmen mit der staatlich anerkannten Hochschule. §§ 12 sowie 68 finden entsprechende Anwendung.
- (4) Auf Verlangen des Wissenschaftsministeriums sind auf Kosten des Trägers die bei der Erfüllung der Aufgaben nach § 2 erbrachten Leistungen entsprechend § 5 zu bewerten.

ZEHNTER TEIL

Schlussbestimmungen

§ 75

Namensschutz; Ordnungswidrigkeiten

- (1) Die Bezeichnung „Universität“, „Pädagogische Hochschule“, „Kunsthochschule“, „Musikhochschule“, „Fachhochschule“, „Duale Hochschule“ oder „Studienakademie“ allein sowie ihre fremdsprachige Übersetzung darf nur von den in § 1 aufgeführten staatlichen Universitäten, Pädagogischen Hochschulen, Kunsthochschulen, Musikhochschulen, Fachhochschulen, der Dualen Hochschule und einer Studienakademie nach § 27a geführt werden. Darüber hinaus darf die Bezeichnung „Hochschule“, „Duale Hochschule“ oder „Fachhochschule“ allein oder in einer Wortverbindung oder eine ähnliche Bezeichnung sowie eine entsprechende fremdsprachige Übersetzung nur von staatlich anerkannten Hochschulen oder kirchlichen Hochschulen im Sinne von Artikel 9 der Verfassung des Landes Baden-Württemberg geführt werden. Staatlich anerkannte Hochschulen in freier Trägerschaft, denen ein eigenständiges Promotionsrecht verliehen wurde, haben das Recht, die Bezeichnung „Universität“ zu führen. Die Bezeichnung „Universität“, „Pädagogische Hochschule“, „Kunsthochschule“, „Musikhochschule“, „Fachhochschule“, „Duale Hochschule“ oder „Studienakademie“ darf weiterhin von solchen ausländischen Bildungseinrichtungen geführt werden, die nach dem Recht des Herkunftsstaates als Universität, Pädagogische Hochschule, Kunsthochschule, Musikhochschule, Fachhochschule, Duale Hochschule oder Studienakademie einschließlich ihrer Studiengänge anerkannt sind. Andere nicht staatliche Bildungseinrichtungen dürfen weder eine deutsche noch eine fremdsprachige Bezeichnung für Universität, Pädagogische Hochschule, Kunsthochschule, Musikhochschule, Fachhochschule, Duale Hochschule oder Studienakademie oder eine Bezeichnung führen, die mit diesen Bezeichnungen verwechselt werden kann. Im Übrigen darf eine auf eine Universität, Pädagogische Hochschule, Kunsthochschule, Musikhochschule, Fachhochschule, die Duale Hochschule oder Studienakademie hinweisende Bezeichnung nur mit Zustimmung der betroffenen

Universität, Pädagogischen Hochschule, Kunsthochschule, Musikhochschule, Fachhochschule, der Dualen Hochschule oder Studienakademie geführt werden.

(2) Ordnungswidrig handelt, wer

1. entgegen Absatz 1 für Bildungseinrichtungen nicht zugelassene Bezeichnungen oder eine auf eine Hochschule oder Studienakademie hinweisende Bezeichnung führt,
2. entgegen § 70 eine inländische nicht staatliche Hochschule oder Studienakademie errichtet oder betreibt,
3. entgegen § 70 einen weiteren Studiengang oder weitere Studiengänge durchführt und Hochschulprüfungen abnimmt,
4. entgegen § 70 eine ausländische Hochschule errichtet oder betreibt, die nach dem Recht des Herkunftsstaates nicht als Universität, Hochschule, Fachhochschule, Duale Hochschule oder Studienakademie einschließlich ihrer Studiengänge anerkannt ist,
5. entgegen § 35 deutsch- oder fremdsprachige Grade oder ihnen zum Verwechseln ähnliche Grade verleiht oder sich erbieht, gegen Vergütung den Erwerb eines Grades zu vermitteln.

(3) Die Ordnungswidrigkeit kann mit einer Geldbuße bis zu 100000 Euro geahndet werden.

(4) Verwaltungsbehörde im Sinne von § 36 Abs. 1 Nr. 1 des Gesetzes über Ordnungswidrigkeiten ist das Wissenschaftsministerium.

4. Bayerische Verfassung (Verfassung des Freistaates Bayern)

Vom Dezember 1946

In der Fassung der Bekanntmachung vom 15. Dezember 1998 (GVBl. Seite 991), zuletzt geändert durch Gesetze vom 10.11.2003 (GVBl. Seite 816 und 817)⁴

Artikel 138 Die Hochschulen; Selbstverwaltungsrecht

- (1) Die Errichtung und Verwaltung der Hochschulen ist Sache des Staates. Eine Ausnahme bilden die kirchlichen Hochschulen (Artikel 150 Absatz 1). Weitere Ausnahmen bedürfen staatlicher Genehmigung.
- (2) Die Hochschulen haben das Recht der Selbstverwaltung. Die Studierenden sind daran zu beteiligen, soweit es sich um ihre Angelegenheiten handelt.

Artikel 150 Kirchliche Hochschulen und Fakultäten

- (1) Die Kirchen haben das Recht, ihre Geistlichen auf eigenen kirchlichen Hochschulen auszubilden und fortzubilden.
- (2) Die theologischen Fakultäten an den Hochschulen bleiben erhalten.

⁴http://www.bayern.landtag.de/cps/rde/xbcr/SID-0A033D45-4C7878BB/landtag/dateien/Bayerische_Verfassung.pdf

5. Bayerisches Hochschulgesetz (BayHSchG)

vom 23. Mai 2006 (GVBl S. 245, BayRS 2210-1-1-WFK), zuletzt geändert durch § 1 des Gesetzes vom 7. Juli 2009 (GVBl S. 256)⁵

Art. 1

Geltungsbereich

(1) Dieses Gesetz gilt für die Hochschulen des Freistaates Bayern (staatliche Hochschulen) und für die nichtstaatlichen Hochschulen sowie für die Studentenwerke.

(2)¹Staatliche Hochschulen sind folgende Hochschulen des Freistaates Bayern:

1. Universitäten, und zwar
 - die Universität Augsburg,
 - die Otto-Friedrich-Universität Bamberg,
 - die Universität Bayreuth,
 - die Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg,
 - die Ludwig-Maximilians-Universität München,
 - die Technische Universität München,
 - die Universität Passau,
 - die Universität Regensburg,
 - die Julius-Maximilians-Universität Würzburg,
2. Kunsthochschulen, und zwar
 - die Akademie der Bildenden Künste München,
 - die Akademie der Bildenden Künste Nürnberg,
 - die Hochschule für Musik und Theater München,
 - die Hochschule für Musik Nürnberg,
 - die Hochschule für Musik Würzburg,
 - die Hochschule für Fernsehen und Film in München,
3. Fachhochschulen, und zwar
 - die Fachhochschule Amberg-Weiden,
 - die Fachhochschule Ansbach,
 - die Fachhochschule Aschaffenburg,
 - die Fachhochschule Augsburg,
 - die Fachhochschule Coburg,
 - die Fachhochschule Deggendorf,
 - die Fachhochschule Hof,
 - die Fachhochschule Ingolstadt,
 - die Fachhochschule Kempten,
 - die Fachhochschule Landshut,
 - die Fachhochschule München,
 - die Fachhochschule Neu-Ulm,

⁵http://by.juris.de/by/HSchulG_BY_2006_rahmen.htm,
http://www.verwaltung.bayern.de/Gesamtliste-121.htm?pur1=http%3A%2F%2Fby.juris.de%2Fbyhss%2FHSchulG_BY_2006_rahmen.htm

die Georg-Simon-Ohm-Fachhochschule Nürnberg,
 die Fachhochschule Regensburg,
 die Fachhochschule Rosenheim,
 die Fachhochschule Weihenstephan-Triesdorf,
 die Fachhochschule Würzburg-Schweinfurt.

² Die Fachhochschulen können in der Grundordnung vorsehen, dass dem Namen nach Satz 1 die Bezeichnung „Hochschule für angewandte Wissenschaften“ vorangestellt oder hinzugefügt wird.

(3) Nichtstaatliche Hochschulen sind die Einrichtungen des Bildungswesens, die nach Maßgabe dieses Gesetzes staatlich anerkannt sind, sowie die kirchlichen Hochschulen gemäß Art. 150 Abs. 1 der Verfassung.

Art. 2 Aufgaben

- (1)¹Die Hochschulen dienen der Pflege und Entwicklung der Wissenschaften und der Künste durch Forschung, Lehre, Studium und Weiterbildung in einem freiheitlichen, demokratischen und sozialen Rechtsstaat. ² Sie bereiten auf eine berufliche Tätigkeit vor, welche die Anwendung wissenschaftlicher Erkenntnisse und wissenschaftlicher Methoden oder die Fähigkeit zu künstlerischer Gestaltung erfordert. ³ Hierzu tragen die verschiedenen Hochschulen entsprechend ihrer besonderen Aufgabenstellung bei. ⁴ Die Universitäten dienen vornehmlich der Forschung und Lehre und verbinden diese zu einer vorwiegend wissenschaftsbezogenen Ausbildung. ⁵ Die Kunsthochschulen dienen vor allem der Pflege der Künste, der Entwicklung künstlerischer Fähigkeiten und der Vermittlung künstlerischer Kenntnisse und Fertigkeiten. ⁶ Die Fachhochschulen vermitteln durch anwendungsbezogene Lehre eine Bildung, die zur selbstständigen Anwendung wissenschaftlicher Methoden und künstlerischer Tätigkeiten in der Berufspraxis befähigt; im Rahmen der vorhandenen Ausstattung führen sie anwendungsbezogene Forschungs- und Entwicklungsvorhaben durch. ⁷ Die Hochschulen fördern die Weiterbildung ihres Personals.
- (2)¹Die Hochschulen fördern besonders leistungsfähige Studierende und - entsprechend ihrer Aufgabenstellung - den wissenschaftlichen und künstlerischen Nachwuchs. ² Die Universitäten wirken auf die wissenschaftliche Betreuung der Personen hin, die eine Promotion anstreben, und sollen für diese forschungsorientierte Studien anbieten. ³ Zum Erwerb der pädagogischen Eignung für eine Professur bieten die Hochschulen fächerübergreifend oder in Zusammenarbeit mehrerer Hochschulen geeignete Veranstaltungen an.
- (3)¹Die Hochschulen wirken an der sozialen Förderung der Studierenden mit. ² Sie berücksichtigen die besonderen Bedürfnisse von Studierenden mit Kindern und unterstützen die Einrichtung von Kinderbetreuungsstätten für die Kinder von Mitgliedern der Hochschule. ³ Die Hochschulen berücksichtigen die besonderen Bedürfnisse von Studierenden mit Behinderung und bestellen einen Beauftragten oder eine Beauftragte für Studierende mit Behinderung, dessen oder deren Aufgaben in der Grundordnung geregelt werden. ⁴ Sie tragen dafür Sorge, dass Studierende mit Behinderung in ihrem Studium nicht benachteiligt werden und die Angebote der Hochschule möglichst ohne fremde Hilfe in Anspruch nehmen können. ⁵ Die Hochschulen fördern in ihrem Bereich kulturelle und musische Belange sowie den Sport.
- (4)¹Die Hochschulen fördern die internationale, insbesondere die europäische Zusammenarbeit im Hochschulbereich, und den Austausch zwischen deutschen und ausländischen Hochschulen; sie berücksichtigen die besonderen Bedürfnisse ausländischer Studierender. ² Sie fördern die Mobilität der Studierenden und wirken auf die gegenseitige Anerkennung von Studien- und Prüfungsleistungen hin.
- (5)¹Die Hochschulen wirken entsprechend ihrer Aufgabenstellung mit der Wirtschaft und beruflichen Praxis

zusammen und fördern den Wissens- und Technologietransfer. ² Sie fordern in Zusammenarbeit mit der Wirtschaft und der Arbeitsverwaltung den Erwerb von Zusatzqualifikationen, die den Übergang in das Berufsleben erleichtern. ³ Die Hochschulen fördern die Verbindung zu ihren ehemaligen Studierenden.

- (6) Die Hochschulen unterrichten die Öffentlichkeit über die Erfüllung ihrer Aufgaben.
- (7) Andere Aufgaben dürfen einer Hochschule durch Rechtsverordnung oder durch Zielvereinbarungen (Art. 15) nur übertragen werden, wenn sie mit den in Abs. 1 Sätzen 1 und 2 genannten Aufgaben zusammenhängen.

Art. 76

Staatliche Anerkennung

(1)¹Einrichtungen des Bildungswesens, die nicht staatliche Hochschulen (Art. 1 Abs. 2) sind und Aufgaben nach Art. 2 Abs. 1 wahrnehmen, können auf Antrag des Trägers durch das Staatsministerium als Hochschule staatlich anerkannt werden (nichtstaatliche Hochschule). ² Mit der staatlichen Anerkennung werden Name, Sitz und Träger der Hochschule sowie die anerkannten Studiengänge und die mit deren Abschluss zu verleihenden akademischen Grade festgelegt. ³ Nachträgliche wesentliche Änderungen, insbesondere die Erweiterung des Studienangebots oder der Wechsel des Trägers, setzen eine Änderung der staatlichen Anerkennung nach Satz 2 voraus.

(2)¹Die staatliche Anerkennung kann erteilt werden, wenn

1. die finanziellen Verhältnisse des Trägers erwarten lassen, dass die notwendigen Mittel zum Betrieb der Hochschule und für eine staatlichen Hochschulen gleichwertige Ausbildung dauerhaft bereitgestellt werden,
2. eine Mehrzahl von Studiengängen vorgesehen ist, die zu einem ersten berufsqualifizierenden Abschluss führen; dies gilt nicht, wenn innerhalb einer Fachrichtung die Errichtung einer Mehrzahl von Studiengängen durch die wissenschaftliche Entwicklung oder das entsprechende berufliche Tätigkeitsfeld nicht nahe gelegt wird,
3. nur Personen das Studium aufnehmen dürfen, die die Voraussetzungen für die Aufnahme in eine entsprechende staatliche Hochschule erfüllen,
4. die Lehraufgaben der Hochschule überwiegend von hauptberuflichen Lehrkräften wahrgenommen werden und die Lehrenden die Einstellungsvoraussetzungen erfüllen, die für entsprechende Tätigkeiten an staatlichen Hochschulen gefordert werden,
5. die wirtschaftliche und rechtliche Stellung der hauptberuflichen Lehrkräfte gesichert ist,
6. die Angehörigen der Einrichtung an der Gestaltung des Studiums in sinngemäßer Anwendung der für staatliche Hochschulen geltenden Grundsätze mitwirken und
7. sichergestellt ist, dass die Einrichtung ihre Aufgaben im Rahmen der durch das Grundgesetz und die Verfassung des Freistaates Bayern gewährleisteten staatlichen Ordnung erfüllt.

² Für kirchliche Einrichtungen kann das Staatsministerium Ausnahmen von Satz 1 Nrn. 2, 5 und 6, für theologische Studiengänge auch von Satz 1 Nr. 3, zulassen, wenn gewährleistet ist, dass das Studium dem Studium an einer staatlichen Hochschule gleichwertig ist.

(3) Die staatliche Anerkennung kann zur Erprobung befristet erteilt werden.

Art. 77

Rechtswirkungen der Anerkennung

- (1)¹Mit der staatlichen Anerkennung erhält die Hochschule das Recht, im Rahmen der Anerkennung Hochschulprüfungen abzunehmen, Hochschulgrade zu verleihen und Zeugnisse zu erteilen; diese verleihen die gleichen Berechtigungen wie Hochschulprüfungen, Zeugnisse und Hochschulgrade gleicher Studiengänge an staatlichen Hochschulen. ² Das an einer nichtstaatlichen Hochschule abgeschlossene Studium ist ein abgeschlossenes Hochschulstudium im Sinn dieses Gesetzes.
- (2) Nichtstaatliche Hochschulen können mit staatlichen Hochschulen zusammenwirken; Art. 16 gilt entsprechend.

Art. 78

**Erlöschen, Rücknahme und Widerruf
der Anerkennung**

- (1)¹Die staatliche Anerkennung erlischt, wenn die Hochschule
1. nicht innerhalb eines Jahres seit Zustellung des Anerkennungsbescheids den Studienbetrieb aufnimmt,
 2. ohne Zustimmung des Staatsministeriums länger als ein Jahr nicht betrieben wird oder
 3. der Studienbetrieb endgültig eingestellt wird.
- ² Die Frist nach Satz 1 Nr. 1 kann vom Staatsministerium verlängert werden.
- (2) Die staatliche Anerkennung ist zurückzunehmen, wenn die Voraussetzungen für die Anerkennung im Zeitpunkt der Erteilung nicht gegeben waren und diesem Mangel trotz Aufforderung des Staatsministeriums innerhalb einer gesetzten Frist nicht abgeholfen wird.
- (3) Die staatliche Anerkennung ist zu widerrufen, wenn die Voraussetzungen für die Anerkennung weggefallen sind und diesem Mangel trotz Aufforderung des Staatsministeriums innerhalb einer gesetzten Frist nicht abgeholfen wird.
- (4)¹Eine Rücknahme oder ein Widerruf der Anerkennung nach den Vorschriften des Bayerischen Verwaltungsverfahrensgesetzes bleibt unberührt. ² Im Fall der Rücknahme oder des Widerrufs der staatlichen Anerkennung oder der Einstellung des Betriebs der Hochschule soll den Studierenden die Beendigung ihres Studiums ermöglicht werden.

Art. 87

Untersagung, Ordnungswidrigkeiten

- (1)¹Das Staatsministerium kann den Betrieb einer Einrichtung untersagen, soweit diese ohne Anerkennung nach Art. 76 oder ohne Feststellung oder Gestattung nach Art. 86
1. Hochschulstudiengänge durchführt,
 2. Hochschulprüfungen abnimmt oder
 3. akademische Grade verleiht.
- ² Führt eine Einrichtung, ohne dazu berechtigt zu sein, die Bezeichnung Universität, Hochschule, Fachhochschule, Kunsthochschule, Gesamthochschule oder eine Bezeichnung, die damit verwechselt werden kann, ist vom Staatsministerium die Führung der Bezeichnung zu untersagen. ³ Die Führung eines akademischen Grades, der von einer Einrichtung im Sinn des Satzes 1 verliehen wurde, ist untersagt.
- (2) Mit Geldbuße bis zu einhunderttausend Euro kann belegt werden, wer

1. unbefugt die Bezeichnung Universität, Hochschule, Fachhochschule, Kunsthochschule, Gesamthochschule oder eine Bezeichnung führt, die damit verwechselt werden kann,
 2. eine Einrichtung, die Aufgaben nach Art. 2 Abs. 1 wahrnimmt, ohne staatliche Anerkennung nach Art. 76 errichtet oder betreibt,
 3. ohne staatliche Anerkennung nach Art. 76 oder Feststellung oder Gestattung nach Art. 86 Hochschulstudiengänge durchführt, Hochschulprüfungen abnimmt oder akademische Grade oder Bezeichnungen, die akademischen Graden zum Verwechseln ähnlich sind, verleiht.
- (3) Mit Geldbuße bis zu fünftausend Euro kann belegt werden, wer unbefugt eine Berufsbezeichnung nach Art. 79 Abs. 1 Sätze 5 bis 7 führt.